

長崎市経済成長戦略策定に係る事業所アンケート調査

1. 調査目的

市内事業者の抱える課題や経営戦略等を調査・分析し、新たな経済成長戦略に向けた基礎資料とする。

2. 調査概要

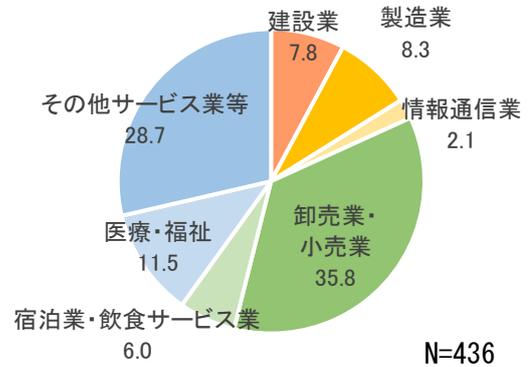
調査時期	令和3年5月
調査対象	市内事業所から業種等を考慮して抽出した1,251事業所を対象に実施
調査方法	郵送による配布・回収
回収結果	436件（回収率34.9%）
調査内容	Q1 業種 Q2 従業員規模 Q3 資本金規模 問1 経営実績[売上高、経常利益、販売数量、販売価格] 問2 従業員数 [全社員、正規社員、非正規社員] 問3 雇用の過不足感 問4 今後の採用計画 問5 設備投資の状況 問6 テレワークの状況 問7 デジタル化への対応状況 問8 過去5年程度に利用したことがある行政や関係機関が行う経営支援策 問9 経営上での支援が必要な場合の主な相談先 問10 コロナ前とコロナ後の「経営スタンス」 問11 重要度 問12 「雇用面」の課題 問13 「資金面」の課題 問14 「デジタル化」の課題 問15 事業承継 問16 重視すべき視点 問17 長崎市の成長分野 問18 希望する支援策

3. 調査結果

Q1:業種

「卸売業・小売業」が最多

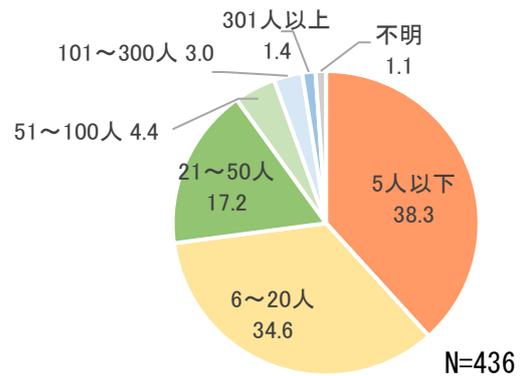
「卸売業・小売業」が35.8%で最も多く、「その他サービス業等」が28.7%、「医療・福祉」が11.5%、「製造業」が8.3%で続いている。



Q2:従業員規模

5人以下が最多

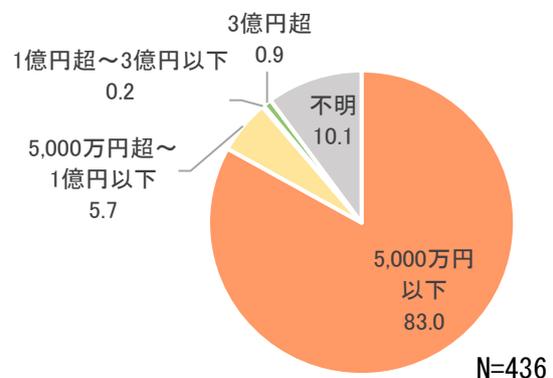
「5人以下」が38.3%で最も多く、「6～20人」が34.6%、「21～50人」が17.2%で続いている。



Q3:資本金規模

5,000万円以下が8割以上を占める

「5,000万円以下」が83.0%で最も多く、「5,000万円超～1億円以下」が5.7%で続いている。

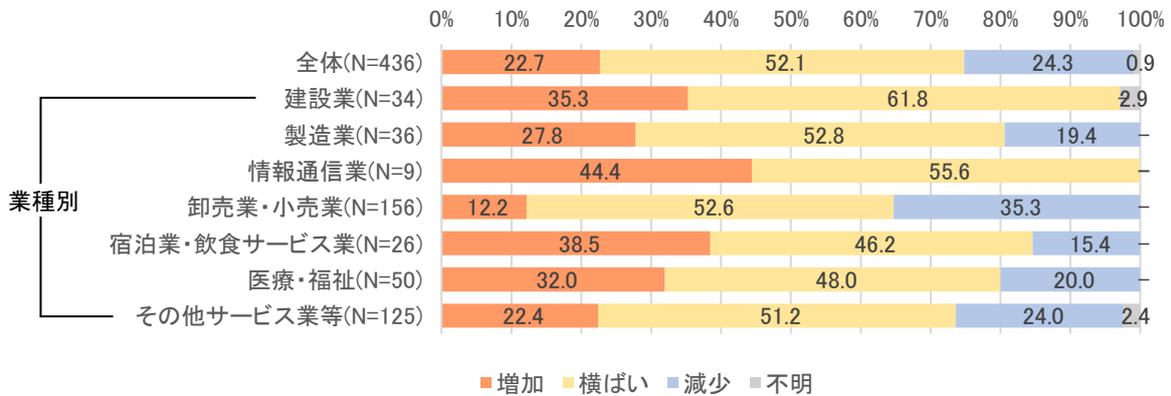


問1:経営実績 ①. 売上高

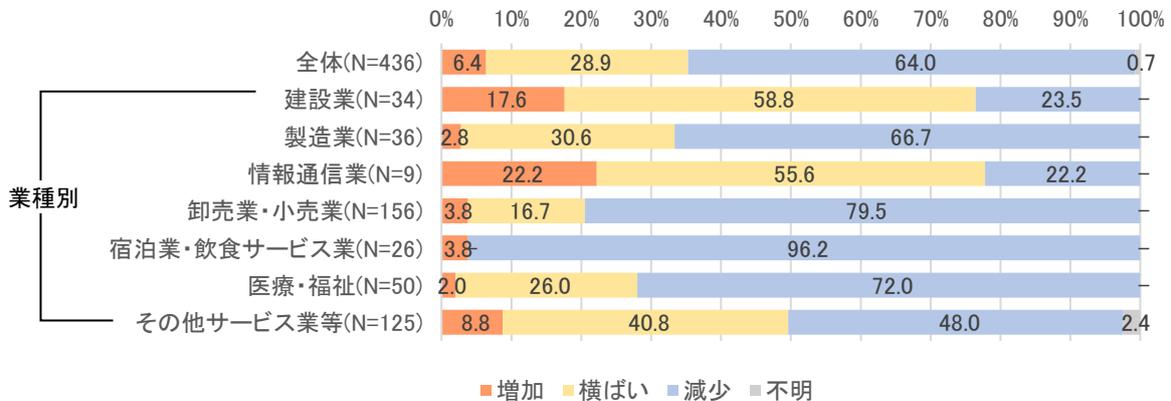
コロナ影響期では 64.0%が減少、今後の見通しでも 42.2%が減少を見込む

- ・ コロナ影響期で売上高が「減少」した事業所は全体で 64.0%となっており、「減少」と回答した事業所を業種別でみると「宿泊業・飲食サービス業」が 96.2%で最も多く、「卸売業・小売業」が 79.5%、「医療・福祉」が 72.0%で続いている。
- ・ 今後の見通しで「減少」を見込む事業所は全体で 42.2%となっており、業種別でみると「宿泊業・飲食サービス業」では「増加」が 46.2%と回復を見込む一方、「卸売業・小売業」では「減少」が 51.3%と半数以上が引き続き厳しい状況を見込んでいる。

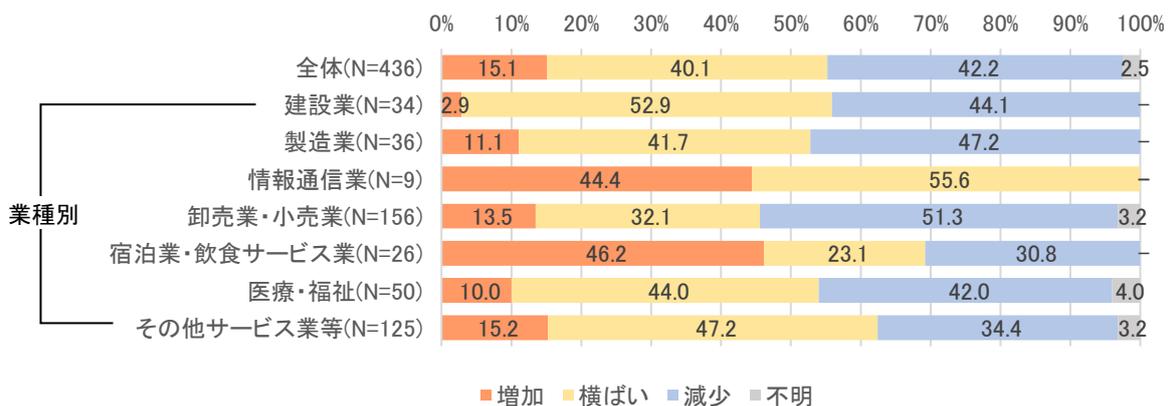
<コロナ前（R2.1月以前の5年程度）>



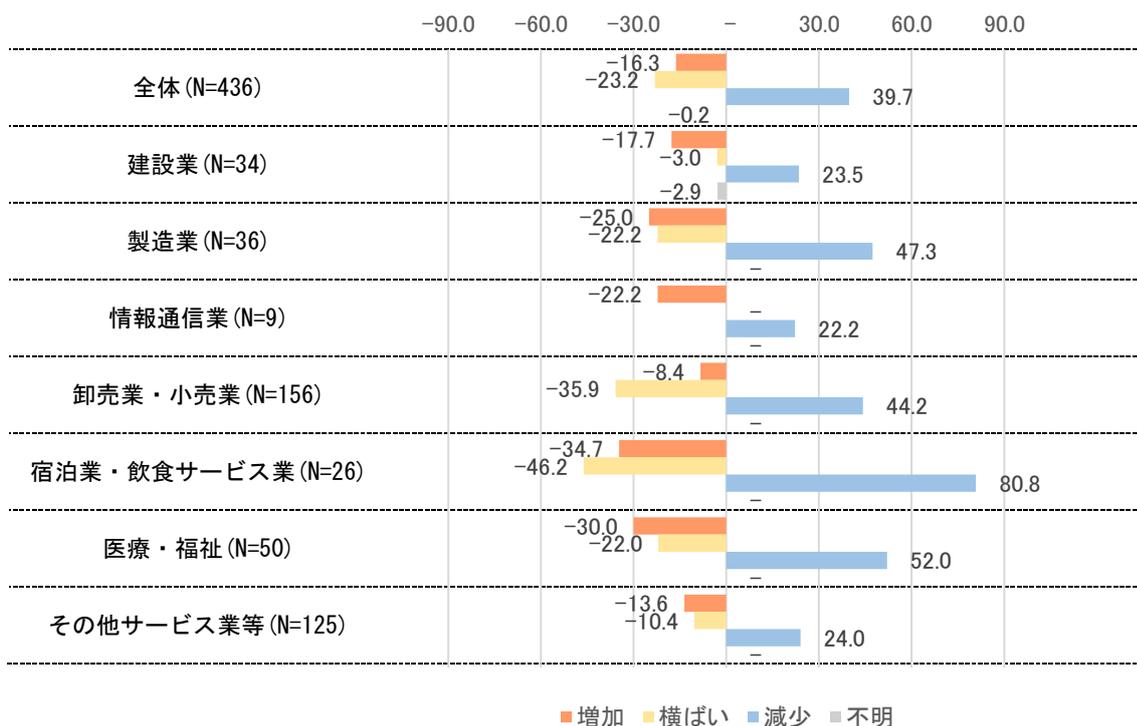
<コロナ影響期（R2.2月から現在）>



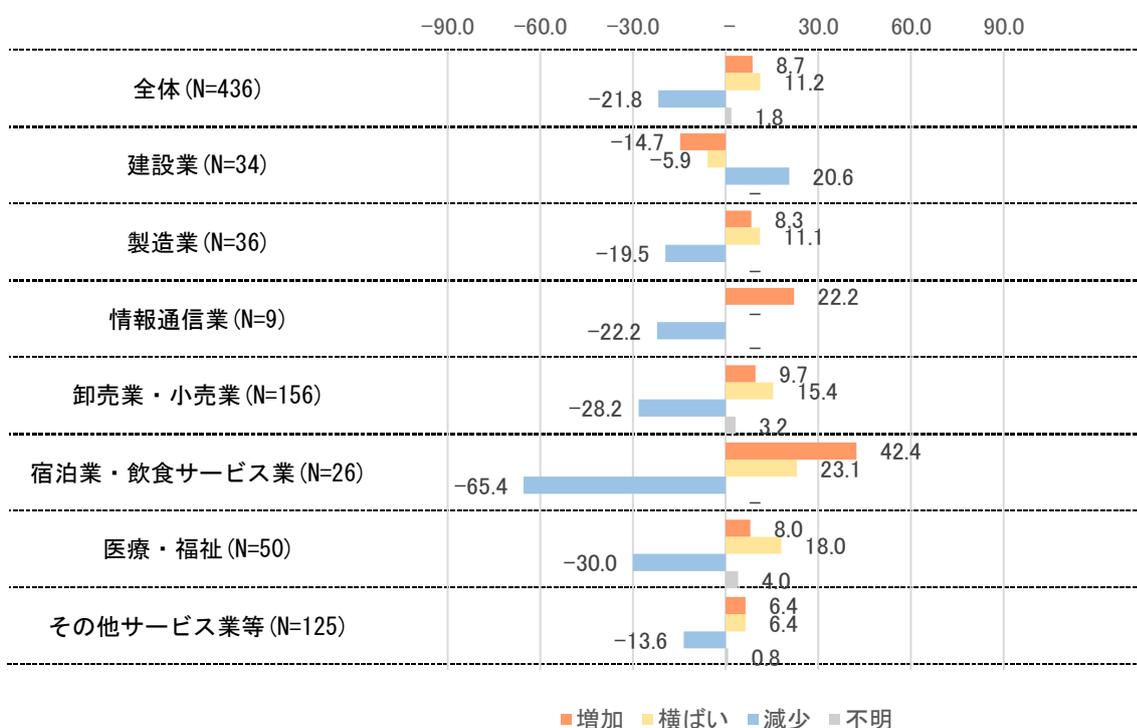
<今後の見通し（現在から今後5年程度）>



変化量（コロナ影響期割合－コロナ前割合）



変化量（今後の見通し割合－コロナ影響期割合）

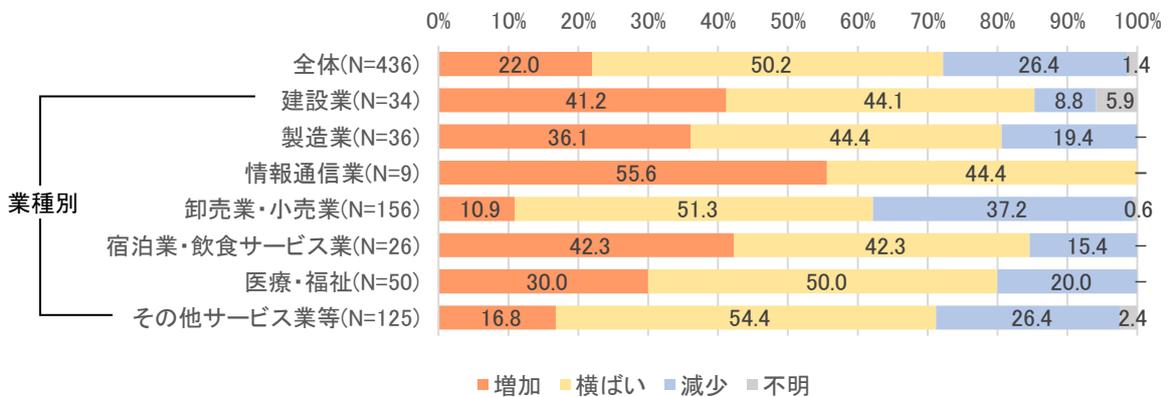


問1:経営実績 ②. 経常利益

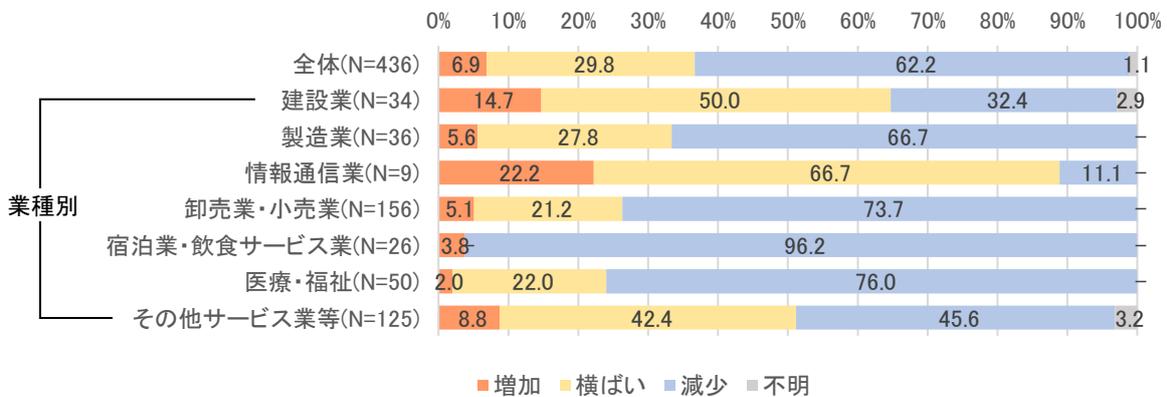
コロナ影響期では 62.2%が減少、今後の見通しでも 43.3%が減少を見込む

- ・ コロナ影響期で経常利益が「減少」した事業所は全体で 62.2%となっており、「減少」と回答した事業所を業種別でみると「宿泊業・飲食サービス業」が 96.2%で最も多く、「医療・福祉」が 76.0%、「卸売業・小売業」が 73.7%で続いている。
- ・ 今後の見通しで「減少」を見込む事業所は全体で 43.3%となっており、業種別でみると「宿泊業・飲食サービス業」では「増加」が 46.2%と回復を見込む一方、「卸売業・小売業」、「製造業」では「減少」が半数以上と引き続き厳しい状況を見込んでいる。

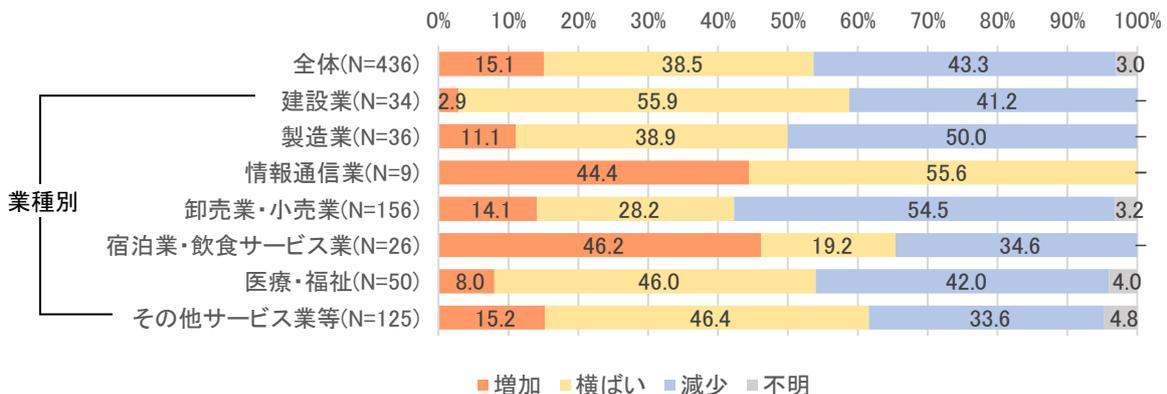
<コロナ前（R2.1月以前の5年程度）>



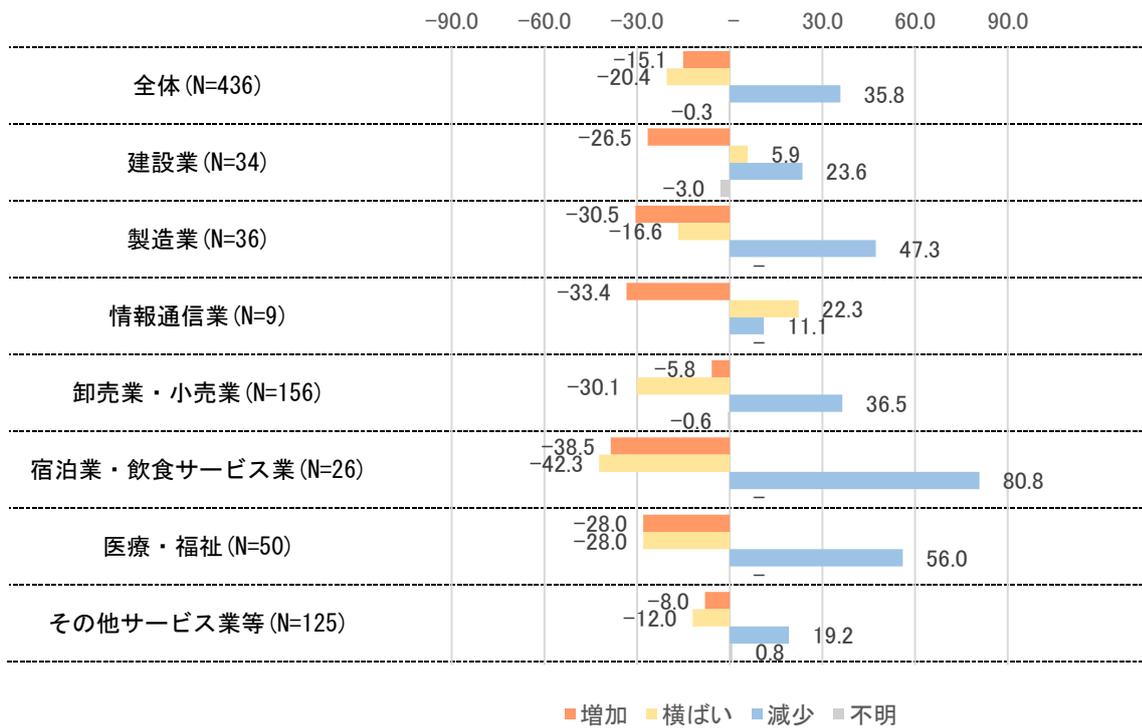
<コロナ影響期（R2.2月から現在）>



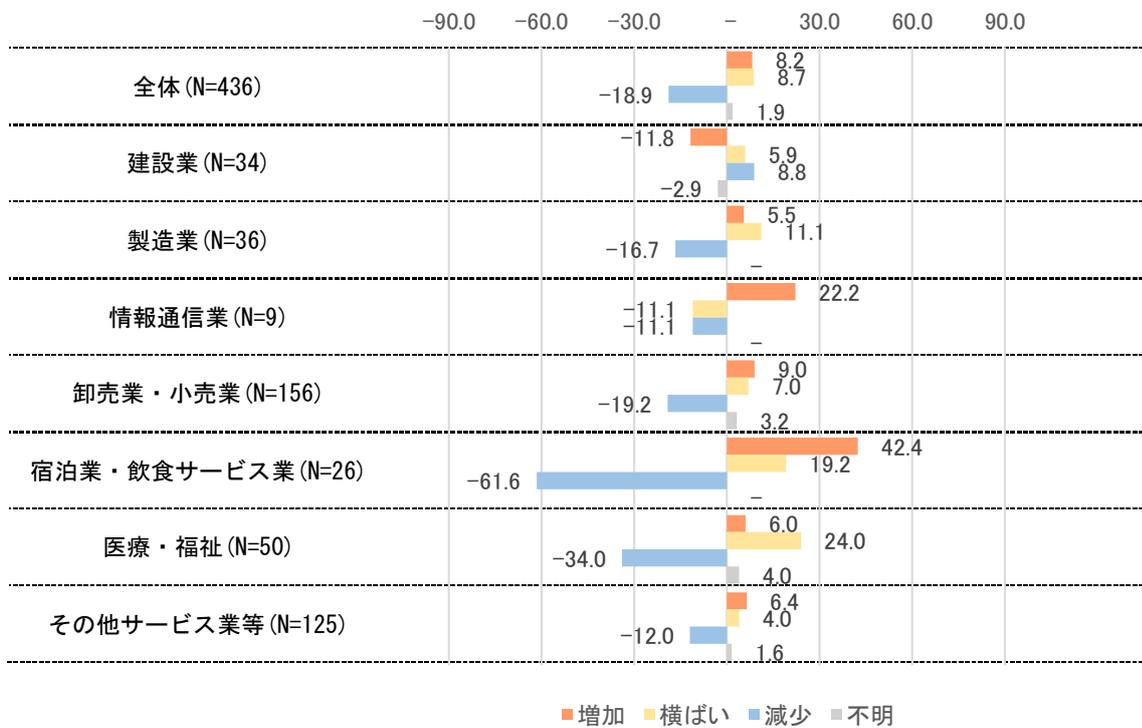
<今後の見通し（現在から今後5年程度）>



変化量（コロナ影響期割合－コロナ前割合）



変化量（今後の見通し割合－コロナ影響期割合）

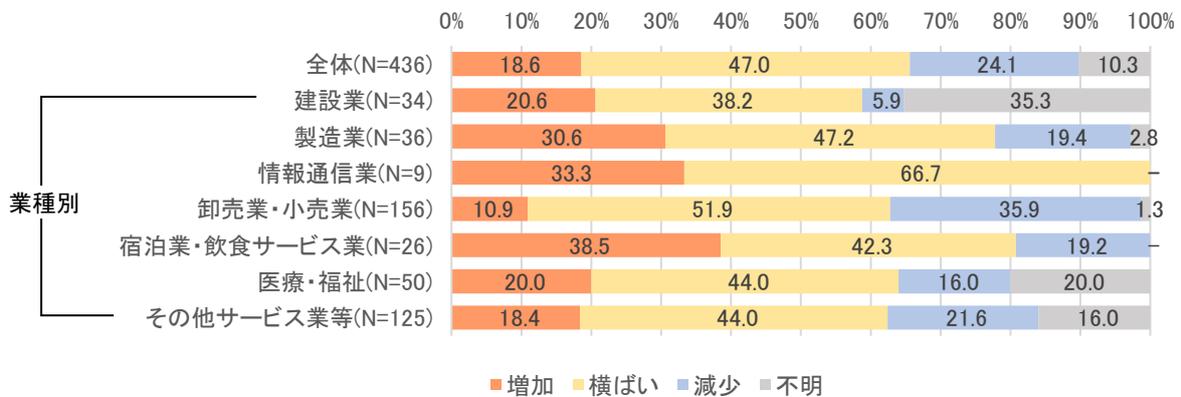


問1：経営実績 ③. 製品・サービス等の販売数量

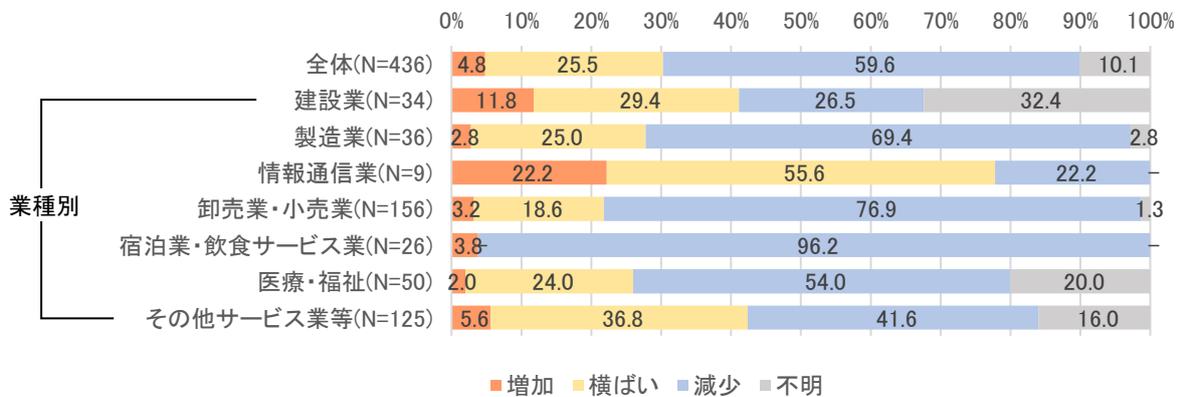
コロナ影響期では 59.6%が減少、今後の見通しでも 40.6%が減少を見込む

- ・ コロナ影響期で製品・サービス等の販売数量が「減少」した事業所は全体で 59.6%となっており、「減少」と回答した事業所を業種別でみると「宿泊業・飲食サービス業」が 96.2%で最も多く、「卸売業・小売業」が 76.9%、「製造業」が 69.4%で続いている。
- ・ 今後の見通しで「減少」を見込む事業所は全体で 40.6%となっており、業種別でみると「宿泊業・飲食サービス業」では「増加」が 46.2%と回復を見込む一方、「卸売業・小売業」では「減少」が 52.6%と半数以上が引き続き厳しい状況を見込んでいる。

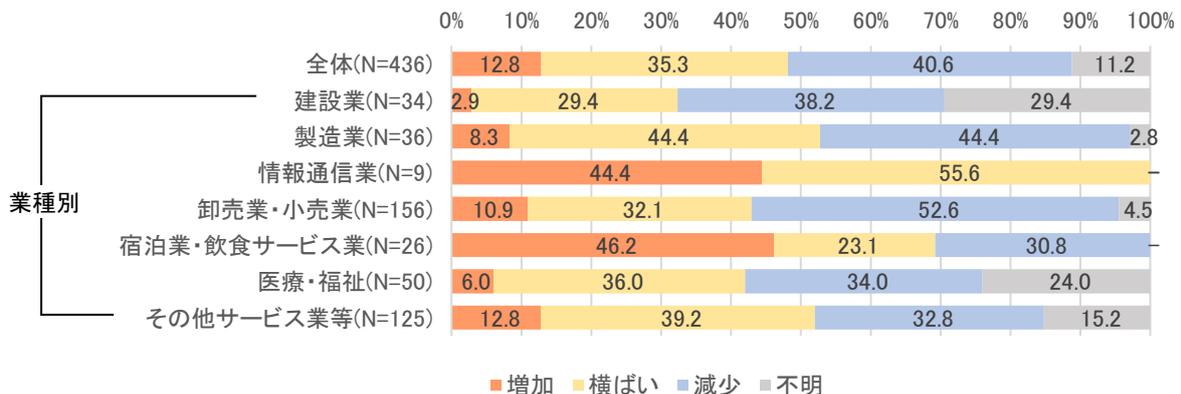
<コロナ前（R2.1月以前の5年程度）>



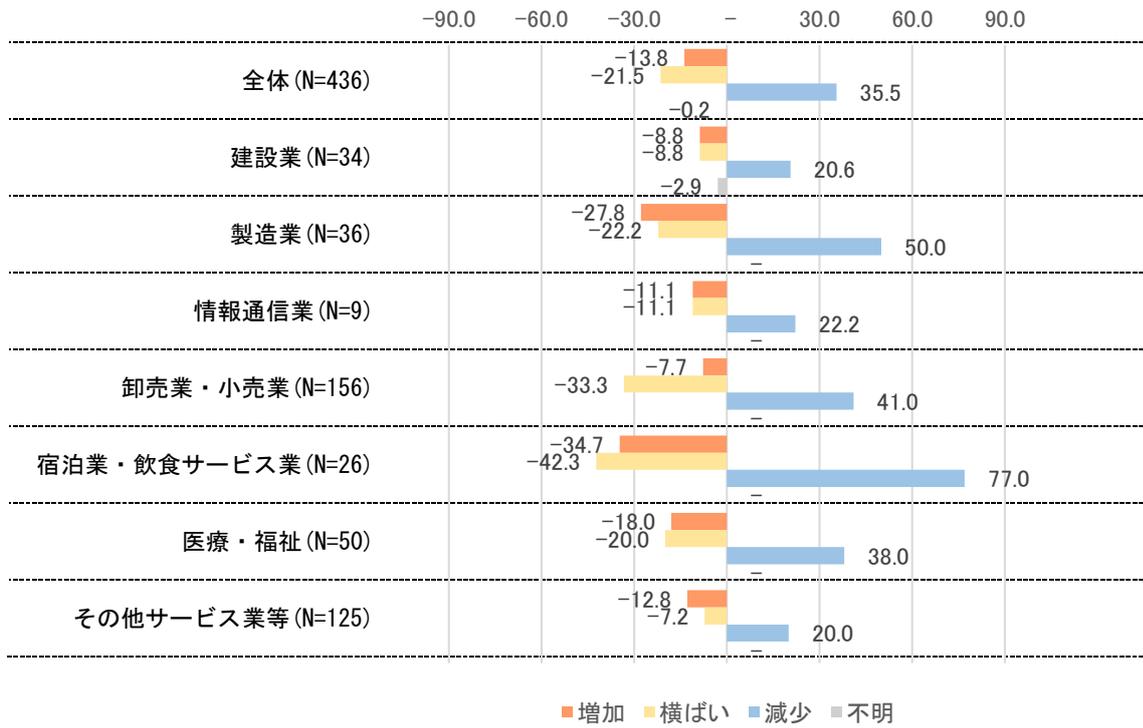
<コロナ影響期（R2.2月から現在）>



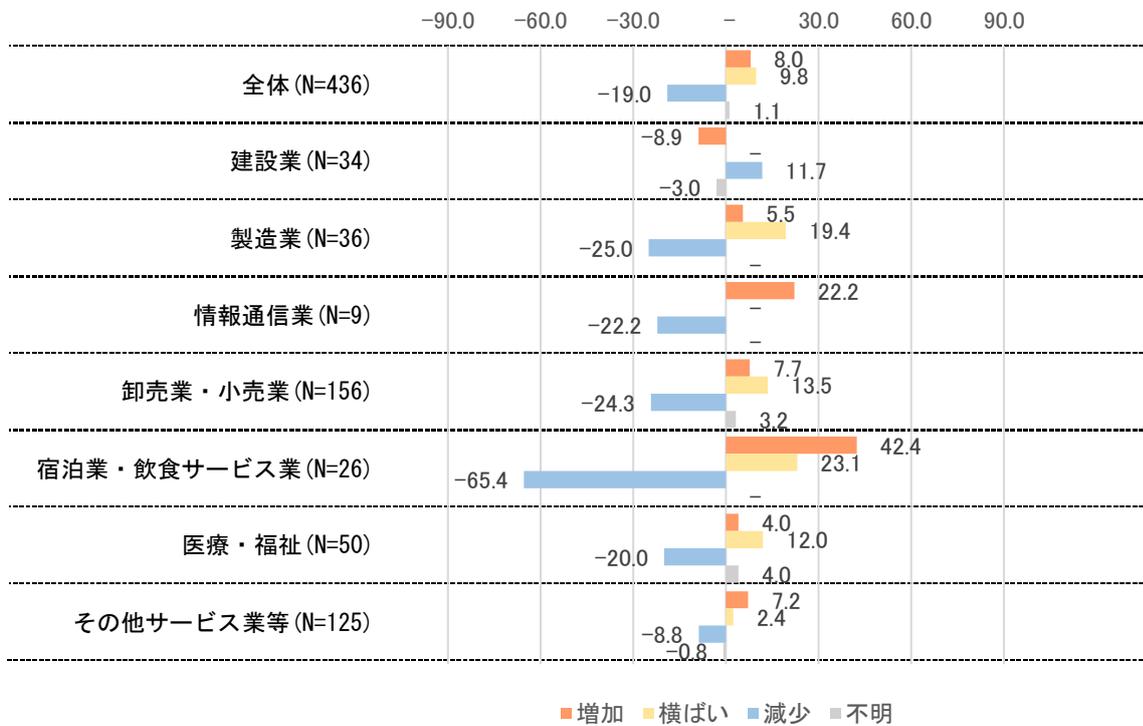
<今後の見通し（現在から今後5年程度）>



変化量（コロナ影響期割合－コロナ前割合）



変化量（今後の見通し割合－コロナ影響期割合）

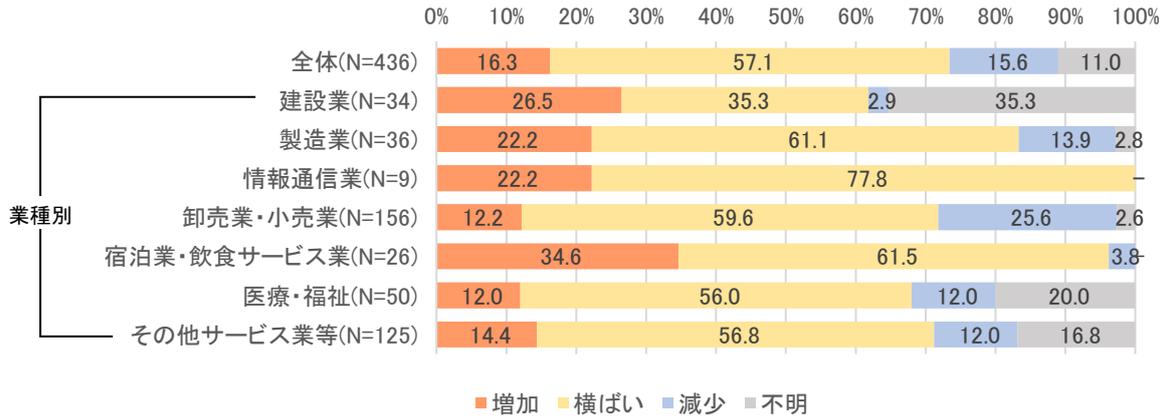


問1:経営実績 ④. 製品・サービス等の販売価格

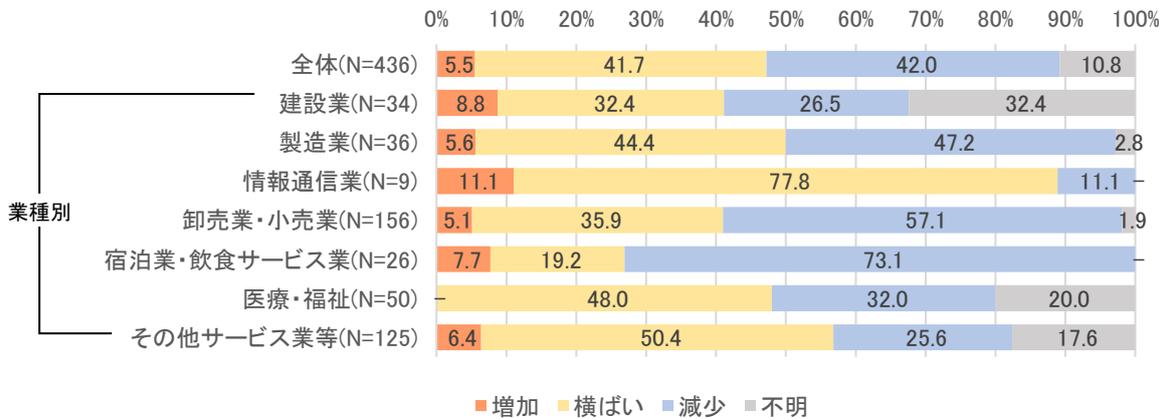
コロナ影響期では 42.0%が減少、今後の見通しでは約半数が横ばいを見込む

- ・ コロナ影響期の製品・サービス等の販売価格は「減少」が最も多く、全体で42.0%となっている。業種別でみると、「宿泊業・飲食サービス業」では「減少」が7割を超えている。
- ・ 今後の見通しでは「横ばい」が最も多く、全体で47.7%となっている。

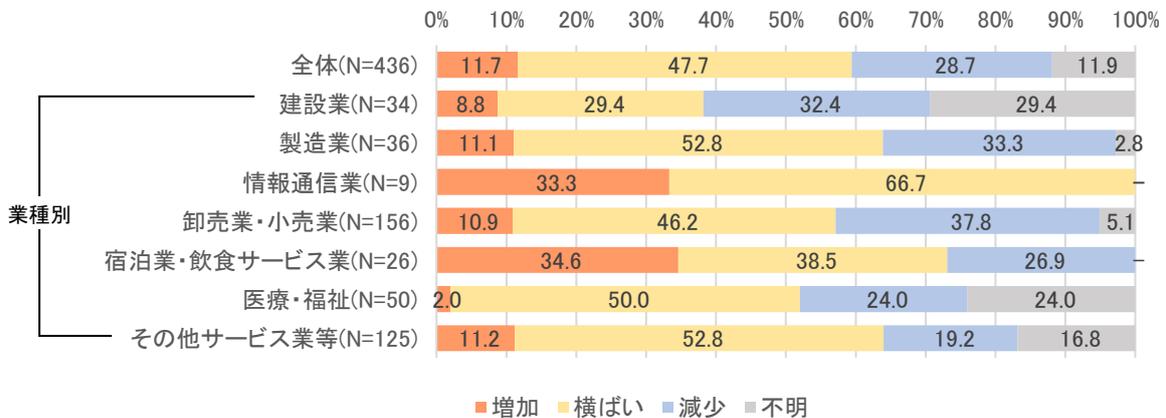
<コロナ前（R2.1月以前の5年程度）>



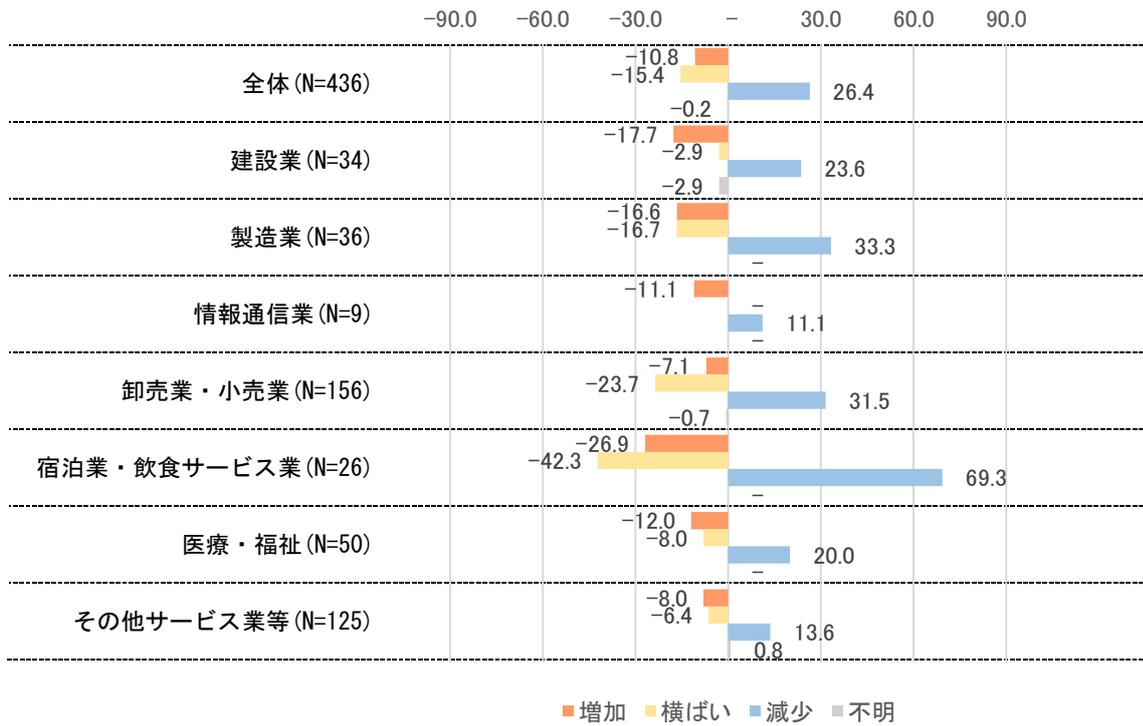
<コロナ影響期（R2.2月から現在）>



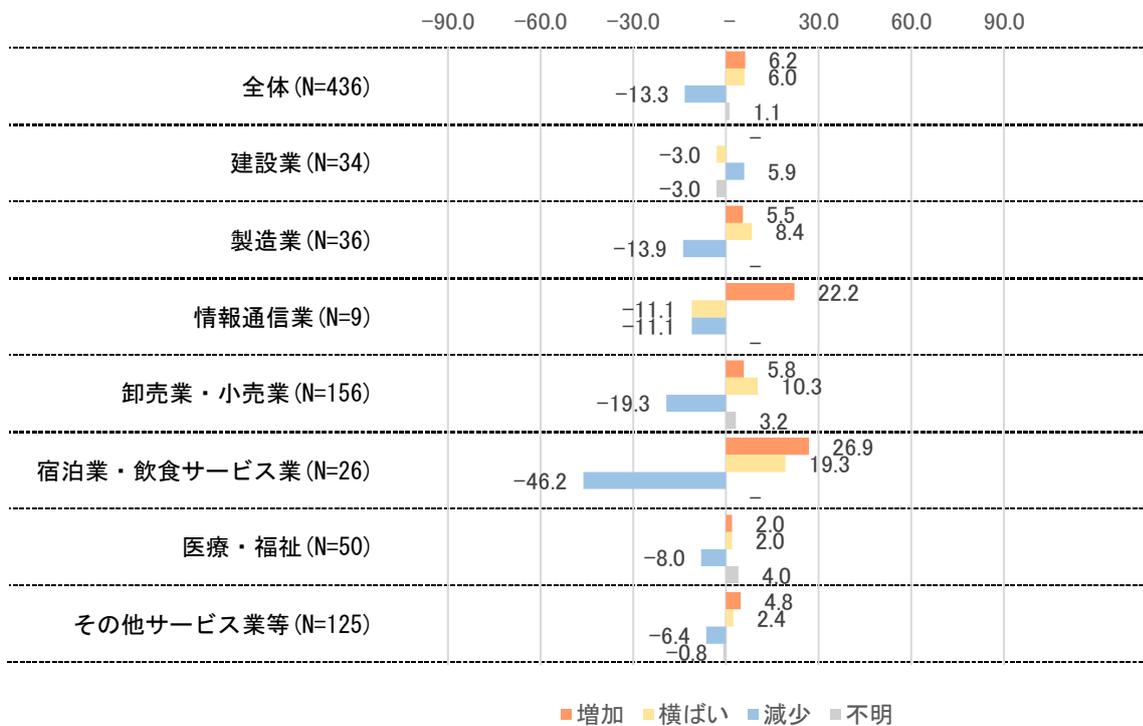
<今後の見通し（現在から今後5年程度）>



変化量（コロナ影響期割合－コロナ前割合）



変化量（今後の見通し割合－コロナ影響期割合）

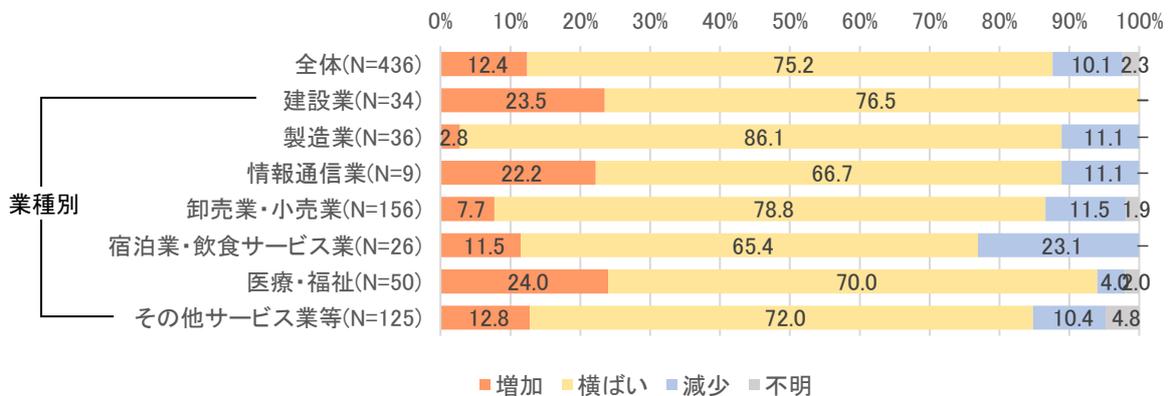


問2:従業員数の状況 全社員

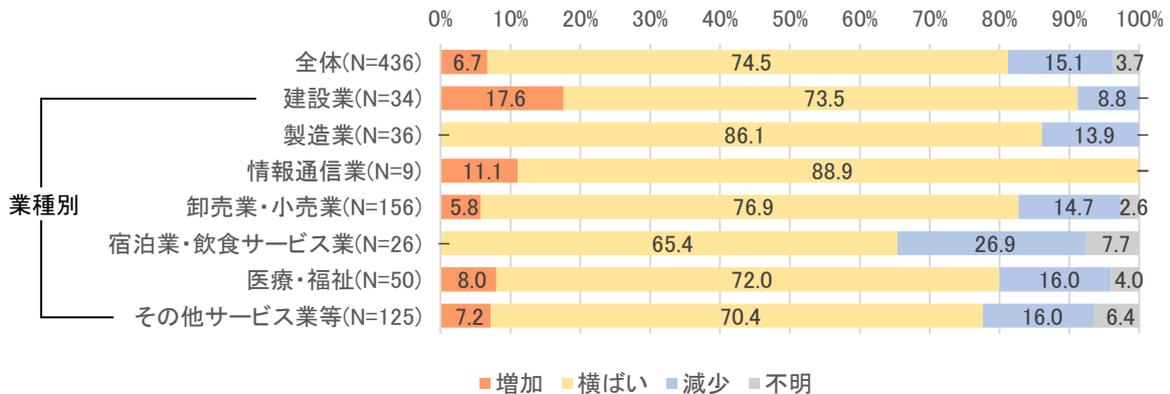
いずれの時期も横ばいが最多で7割以上を占める

- いずれの時期も「横ばい」が最も多く、7割以上を占めている。コロナ前は「増加」と「減少」の割合はほぼ同率であったが、コロナ影響期では「増加」が6.7%、「減少」が15.1%と「減少」が「増加」を上回っている。
- 業種別でみると、「宿泊業・飲食サービス業」の今後の見通しは「増加」が26.9%と、「増加」と回答した事業所の割合は、コロナ影響期と比較すると26.9ポイントと大幅に増加する結果となった。

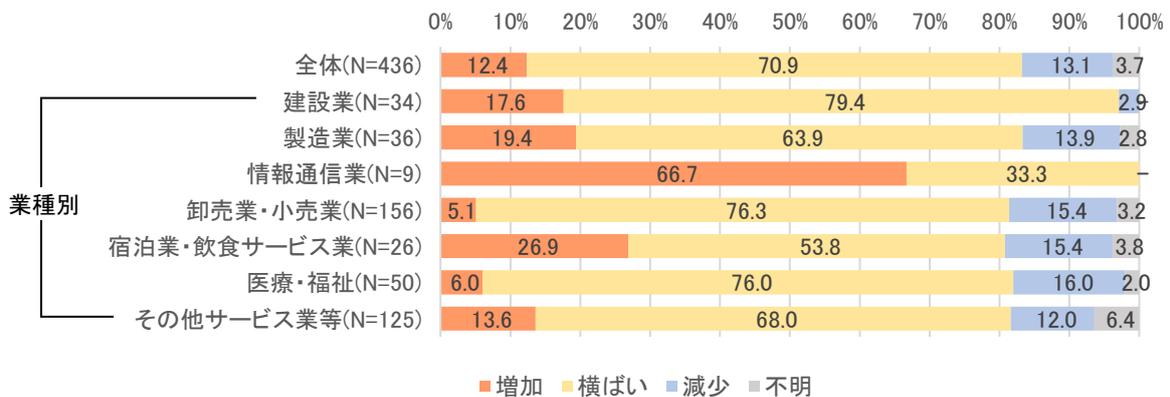
<コロナ前 (R2.1月以前の5年程度) >



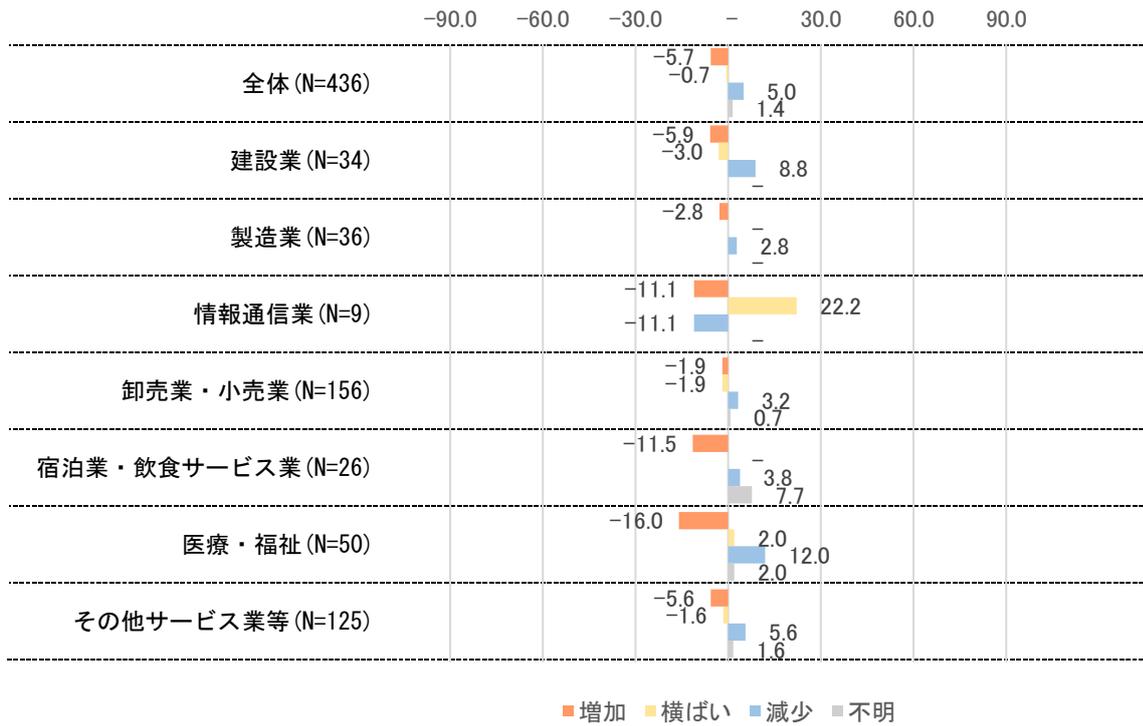
<コロナ影響期 (R2.2月から現在) >



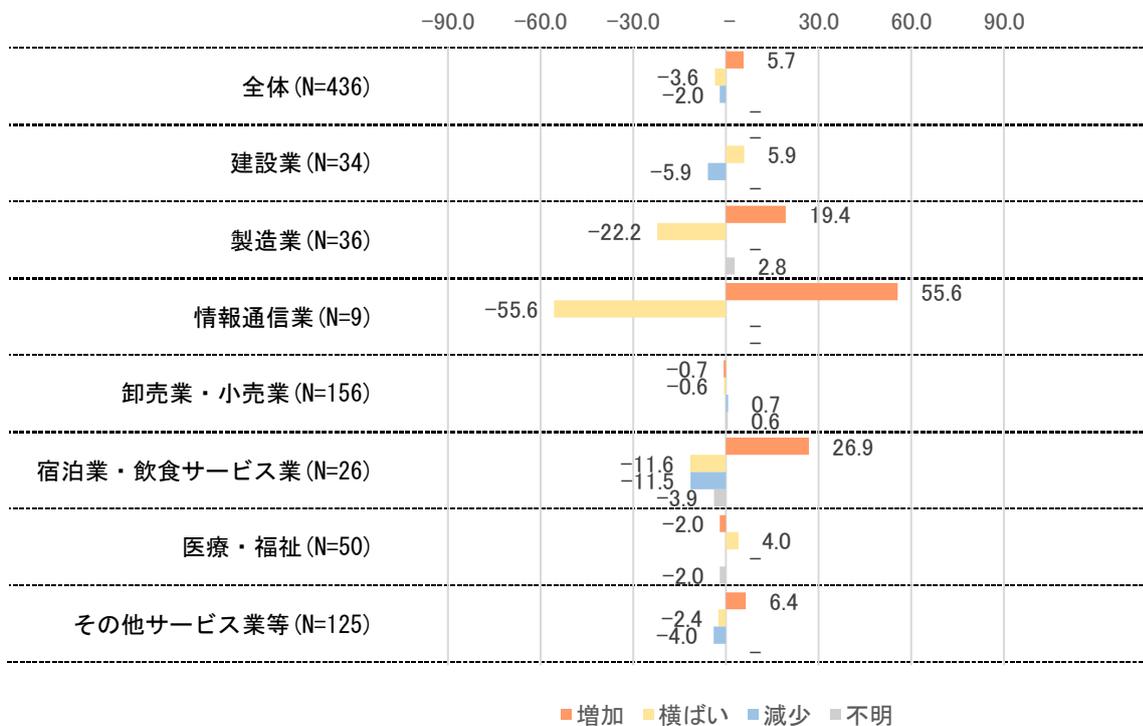
<今後の見通し (現在から今後5年程度) >



変化量（コロナ影響期割合－コロナ前割合）



変化量（今後の見通し割合－コロナ影響期割合）

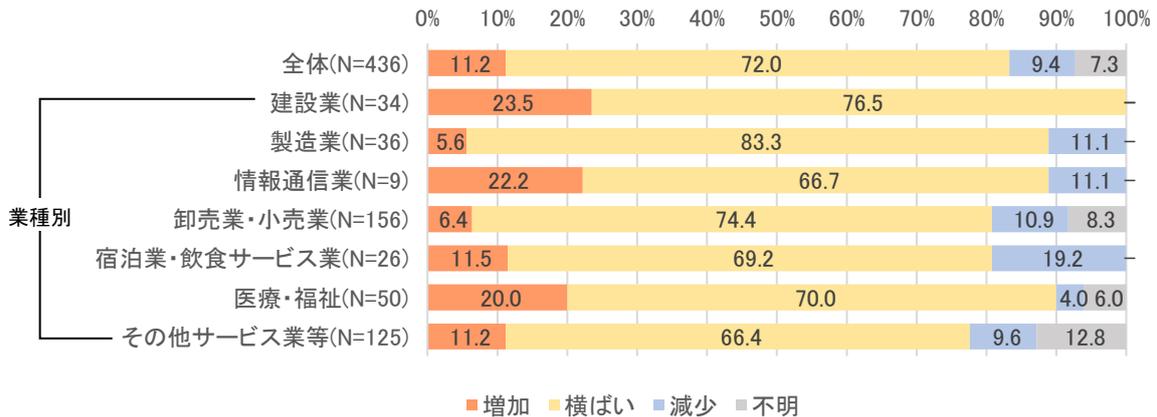


問1：従業員数の状況 正規社員

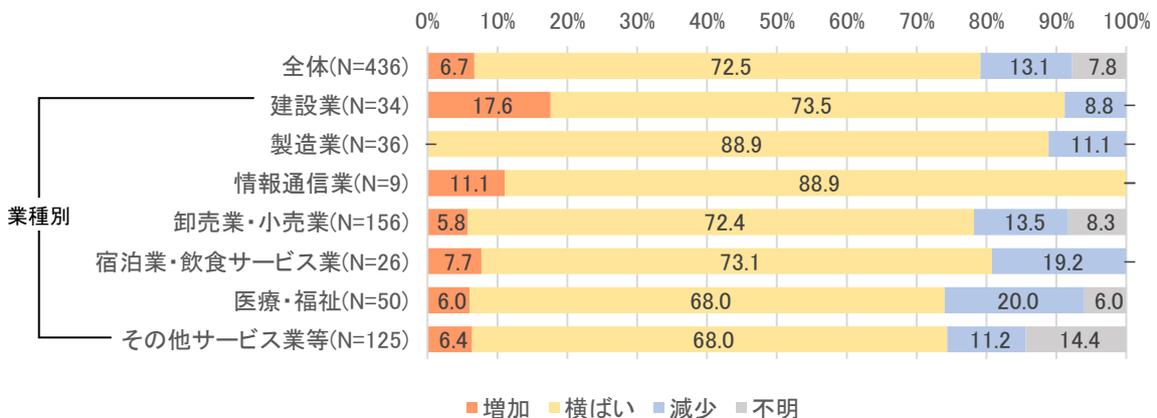
いずれの時期も横ばいが最多

- ・ いずれの時期も「横ばい」が最も多く、約7割を占めている。
- ・ 業種別でみると「医療・福祉」のコロナ影響期における「減少」の割合は20.0%とコロナ前と比較して16.0ポイント増加している。

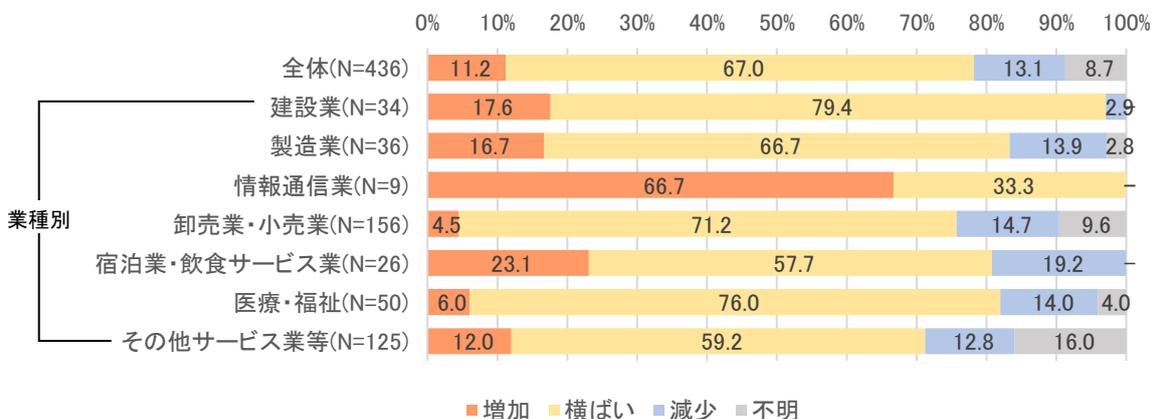
<コロナ前（R2.1月以前の5年程度）>



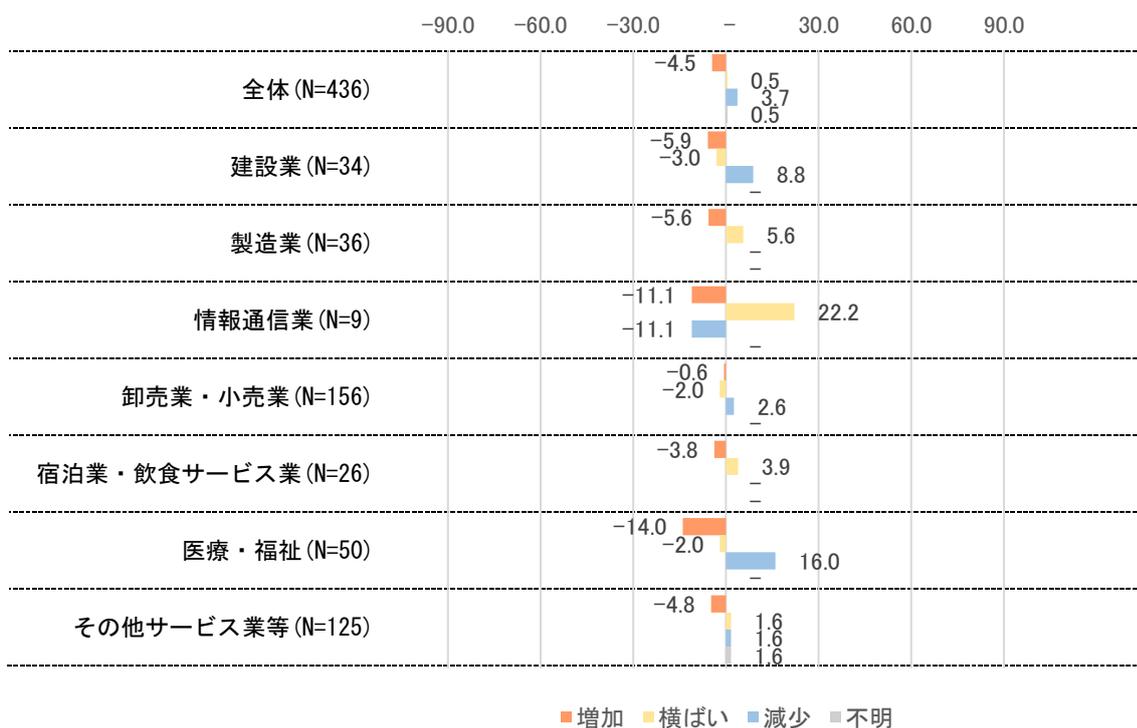
<コロナ影響期（R2.2月から現在）>



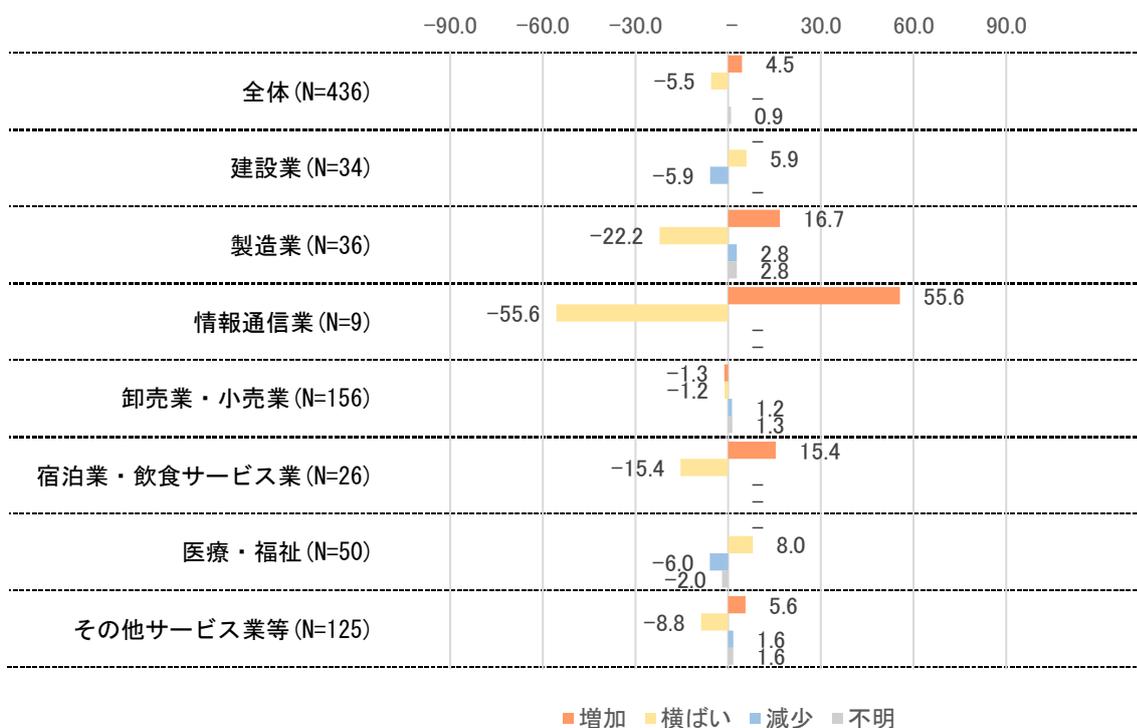
<今後の見通し（現在から今後5年程度）>



変化量（コロナ影響期割合－コロナ前割合）



変化量（今後の見通し割合－コロナ影響期割合）

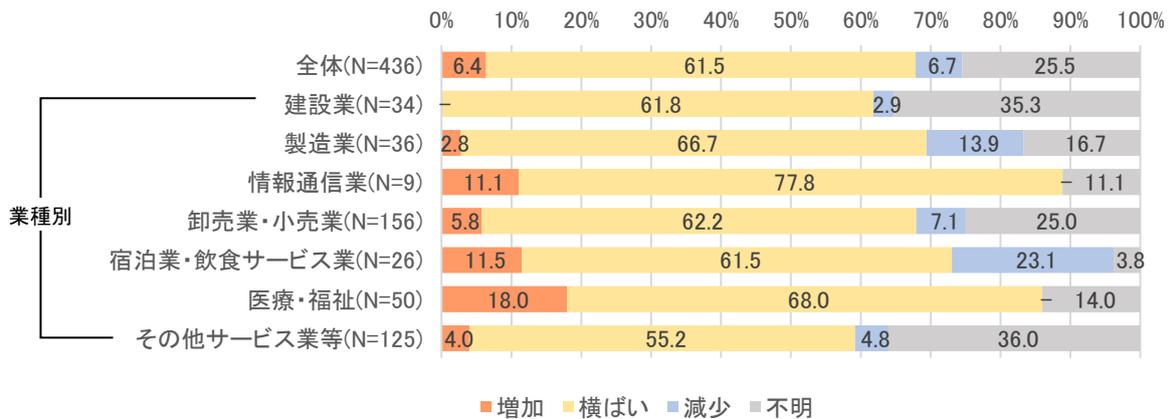


問2:従業員数の状況 非正規社員

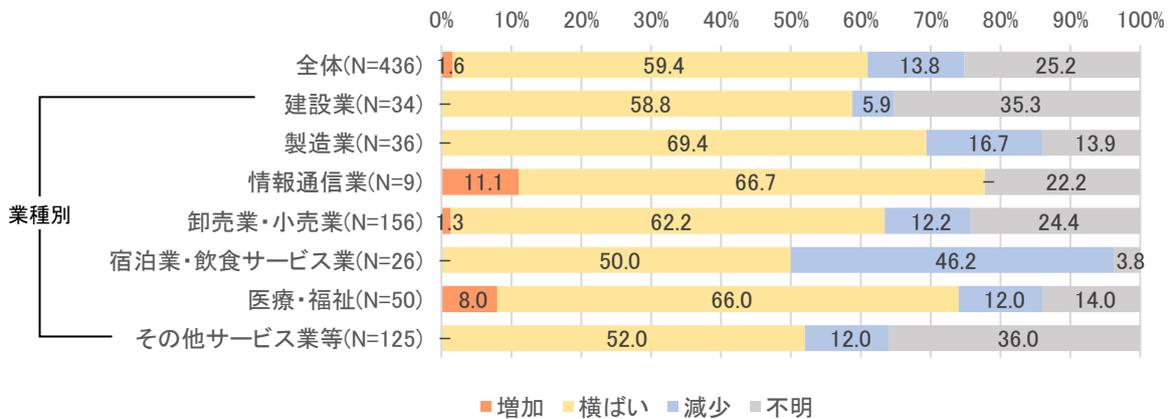
「宿泊業・飲食サービス業」ではコロナ影響期に 46.2%が減少

- いずれの時期も「横ばい」が最も多く、約6割を占めている。
- 業種別でみると「宿泊業・飲食サービス業」の変動が大きく、コロナ影響期における「減少」の割合は46.2%とコロナ前と比較して23.1ポイント増加している。今後の見通しでは「増加」が19.2%とコロナ影響期と比較して19.2ポイント増加、一方、「減少」は19.2%でコロナ影響期と比較して27.0ポイント減少する結果となった。

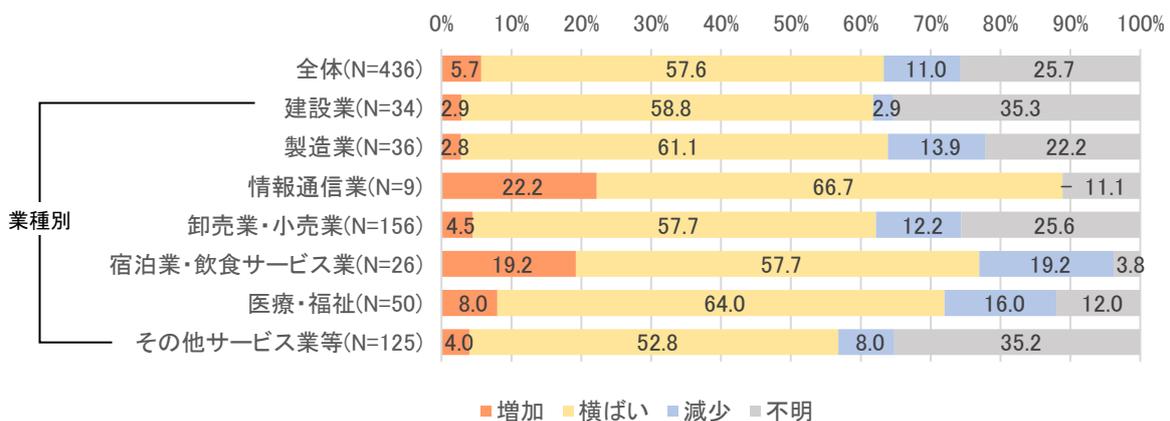
<コロナ前（R2.1月以前の5年程度）>



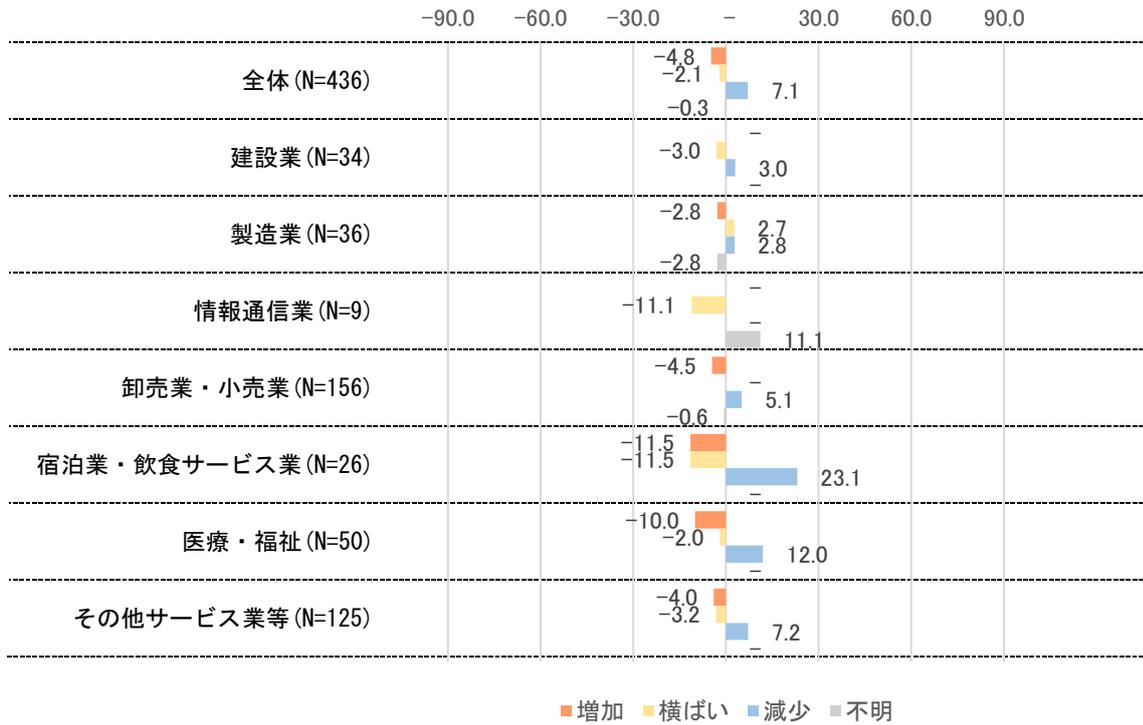
<コロナ影響期（R2.2月から現在）>



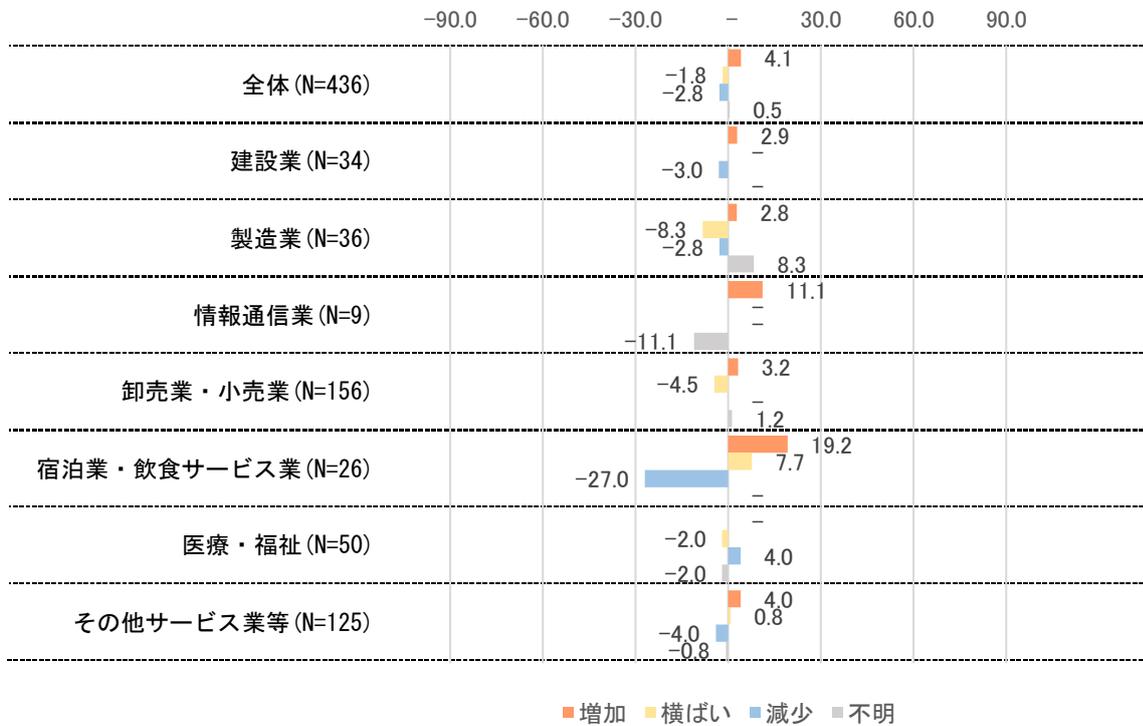
<今後の見通し（現在から今後5年程度）>



変化量（コロナ影響期割合－コロナ前割合）



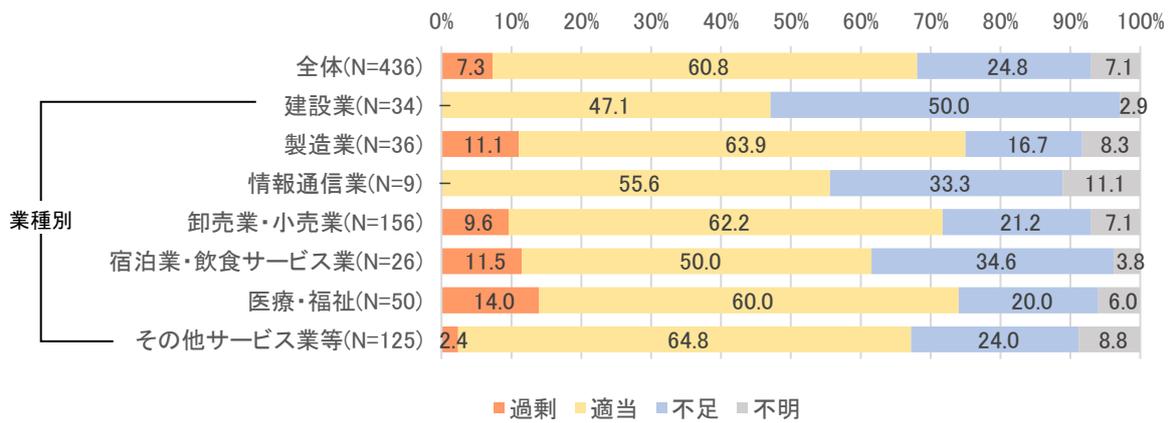
変化量（今後の見通し割合－コロナ影響期割合）



問3:雇用の過不足感

全体的に不足感が強く、特に「建設業」では人手不足の状況にある

- 「適正」が60.8%で最も多く、「不足」が24.8%、「過剰」が7.3%が続いている。すべての業種で「不足」が「過剰」を上回っている。
- 業種別では、「建設業」で「不足」と回答した事業所は50.0%と半数が不足を感じており、人手不足の状況にあることが窺える。

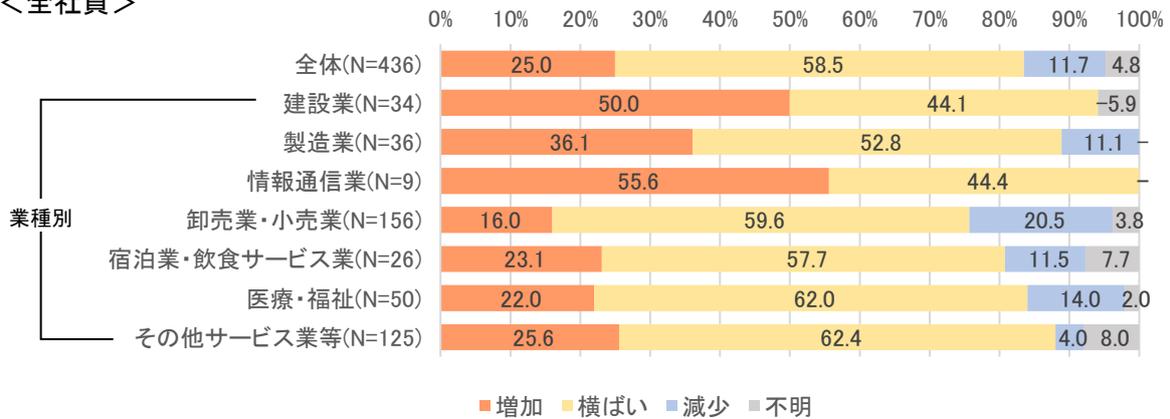


問4:今後の採用計画

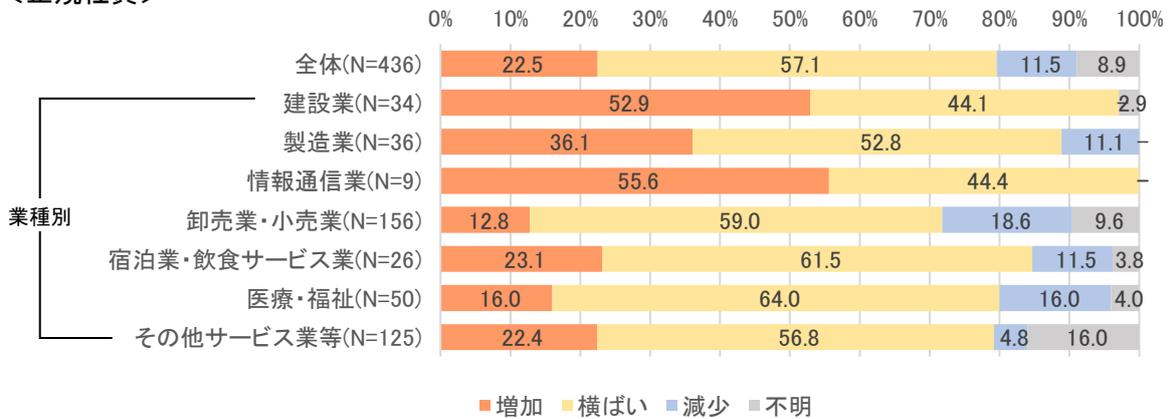
正規社員は増加、非正規社員は横ばいの傾向

- ・ 全社員の採用計画は「横ばい」が58.5%で最も多く、「増加」が25.0%、「減少」が11.7%で続いている。業種別では、卸売業・小売業を除いた業種で「増加」が「減少」を上回っている。正規社員の採用計画も同様の傾向がみられる。
- ・ 非正規社員の採用計画は「横ばい」が54.6%で最も多く、「減少」が12.2%、「増加」が9.4%で続いている。正規社員の採用計画と比較して、「増加」と回答した事業所の割合が少ない傾向がみられた。

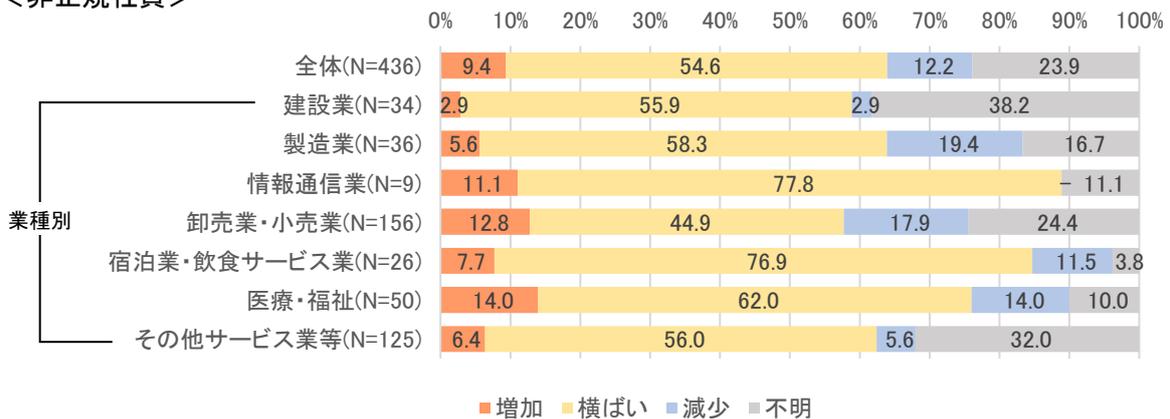
<全社員>



<正規社員>



<非正規社員>

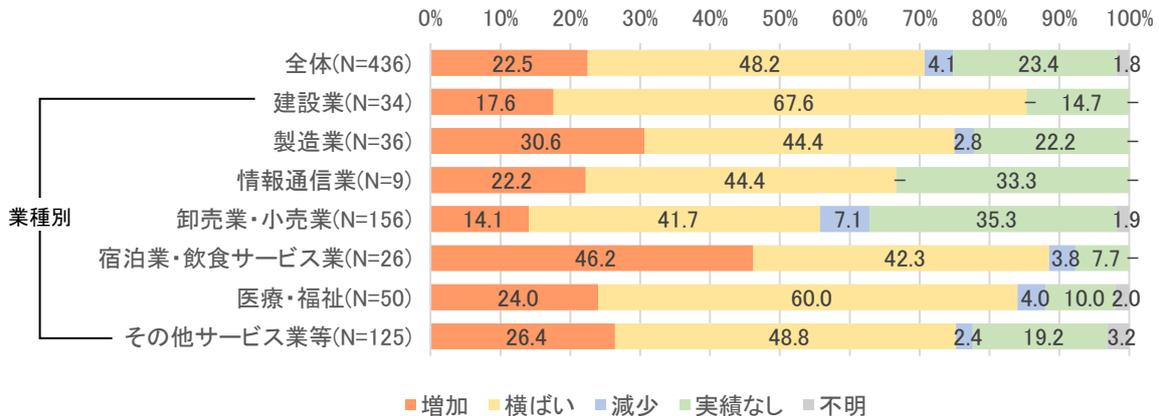


問5:設備投資の状況

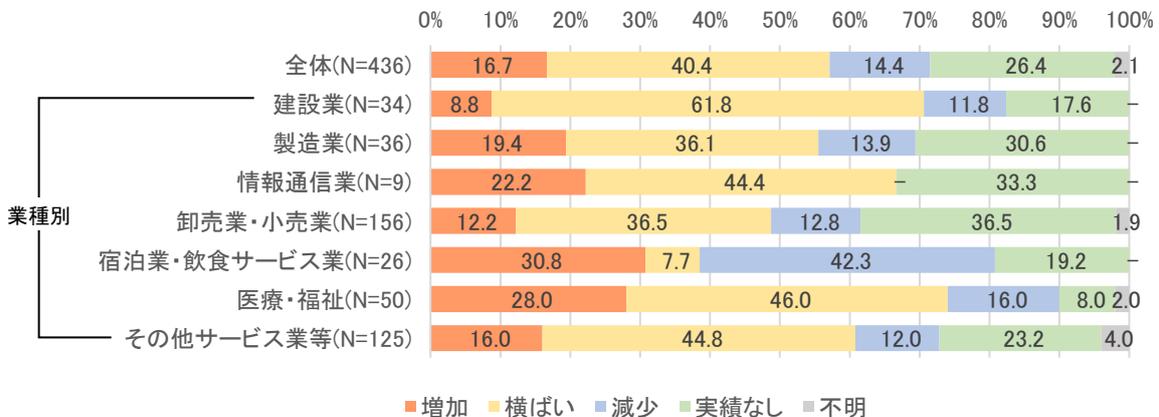
コロナ影響期の「宿泊業・飲食サービス業」では、設備投資を控える事業所が増加

- ・ コロナ影響期に「横ばい」と回答した事業所は40.4%で最も多く、「実績なし」が26.4%、「増加」が16.7%で続いている。今後の見込みでも「横ばい」が46.1%で最も多く、「増加」が22.0%、「減少」が16.1%で続いている。
- ・ 事業所別では、「宿泊業・飲食サービス業」の変動が大きく、コロナ影響期では「減少」が42.3%と、コロナ前と比較して38.5ポイント増加している。

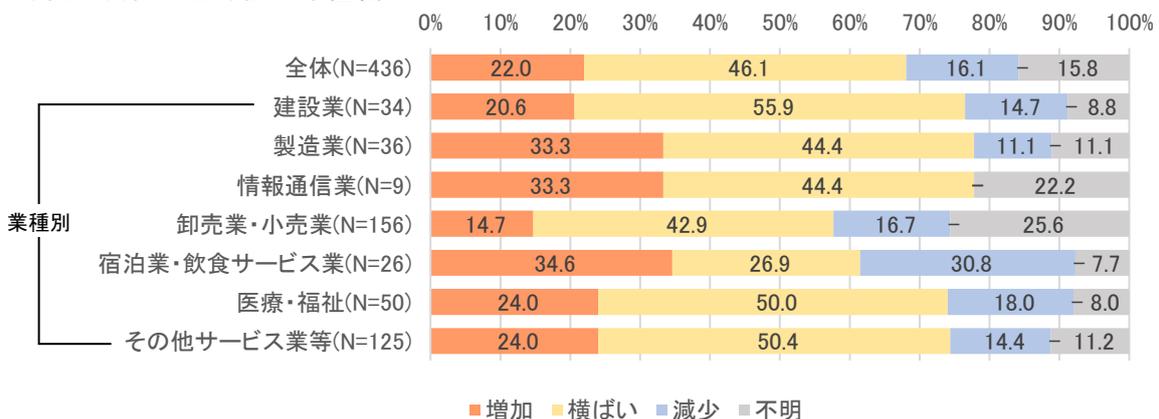
<コロナ前（R2.1月以前の5年程度）>



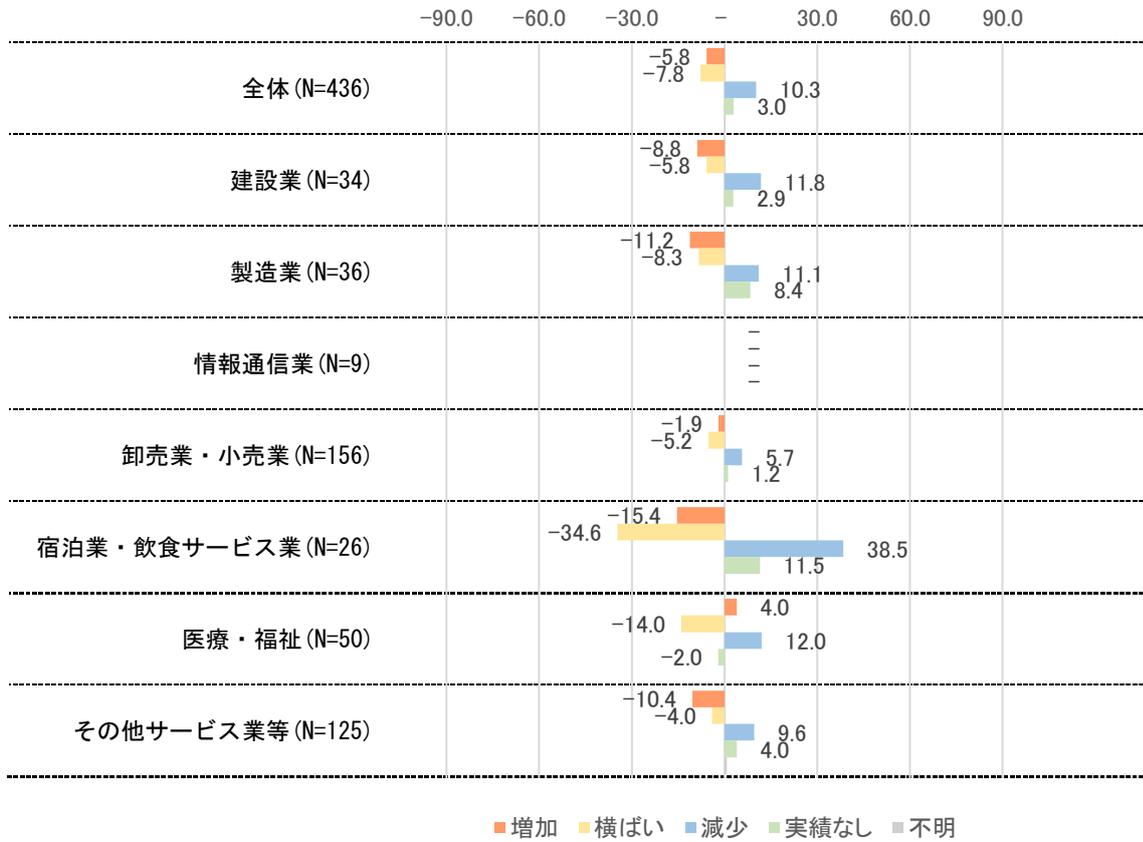
<コロナ影響期（R2.2月から現在）>



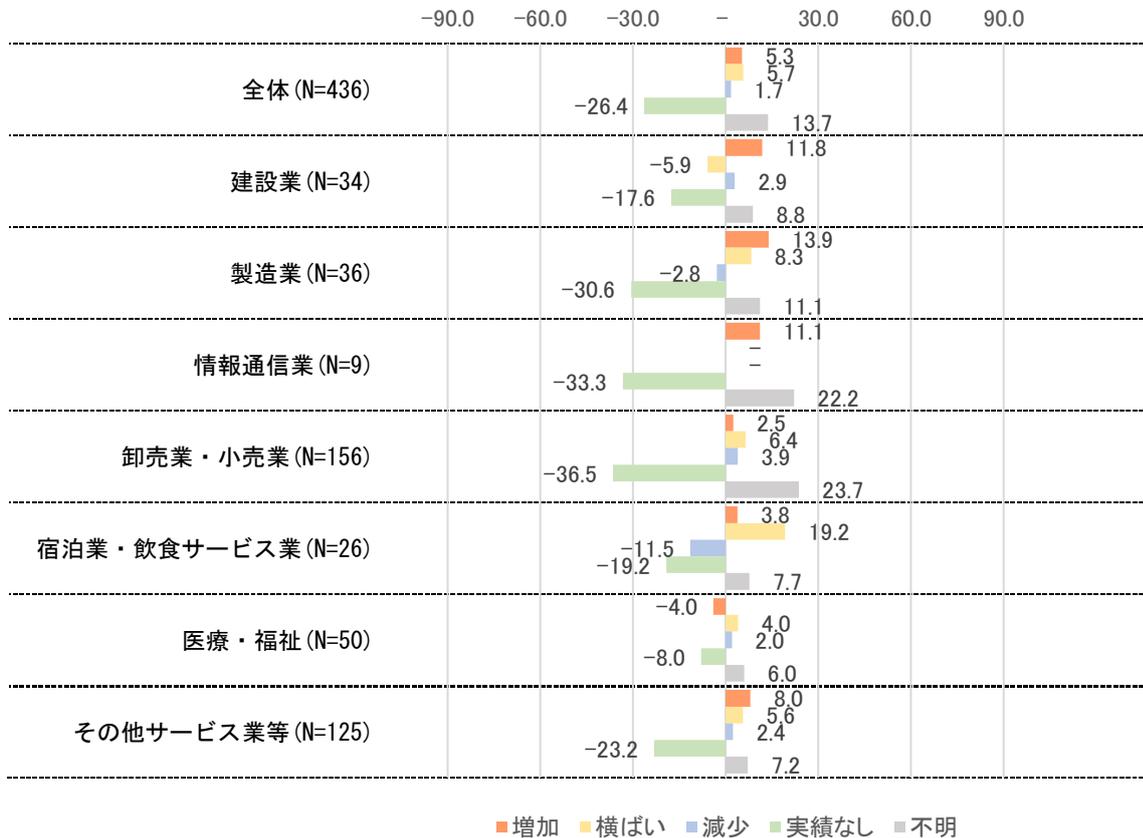
<今後（現在から今後5年程度）>



変化量（コロナ影響期割合－コロナ前割合）



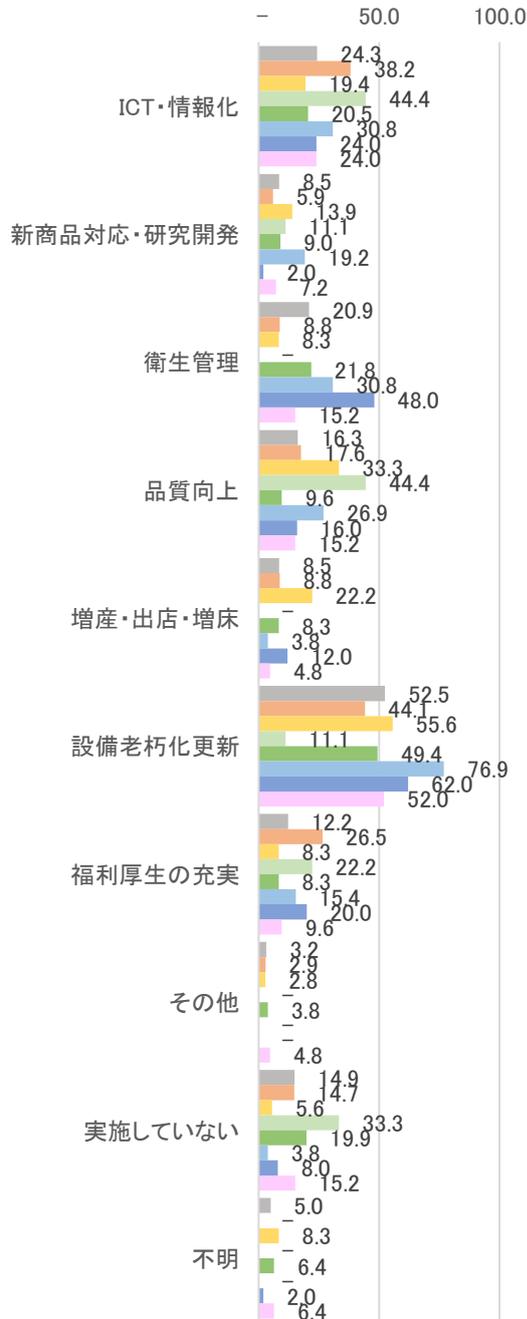
変化量（今後の見通し割合－コロナ影響期割合）



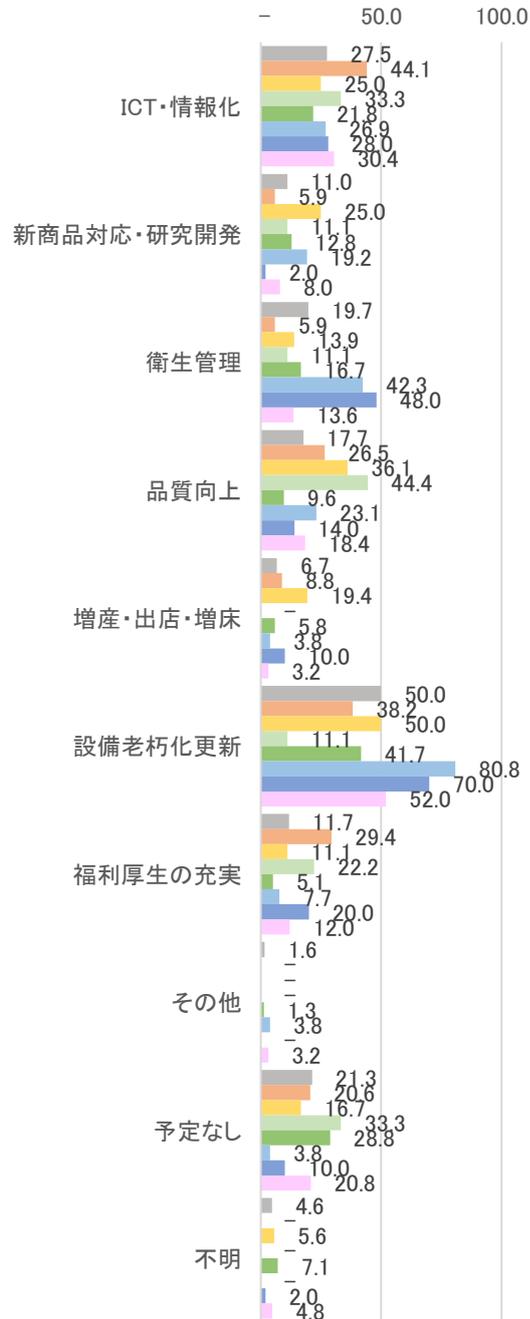
【設備投資の主な目的】

- これまでの設備投資の主な目的は「設備老朽化更新」が52.5%で最も多く、「ICT・情報化」が24.3%、「衛生管理」が20.9%で続いている。
- 今後は「設備老朽化更新」が50.0%で最も多く、「ICT・情報化」が27.5%、「予定なし」が21.3%で続いている。

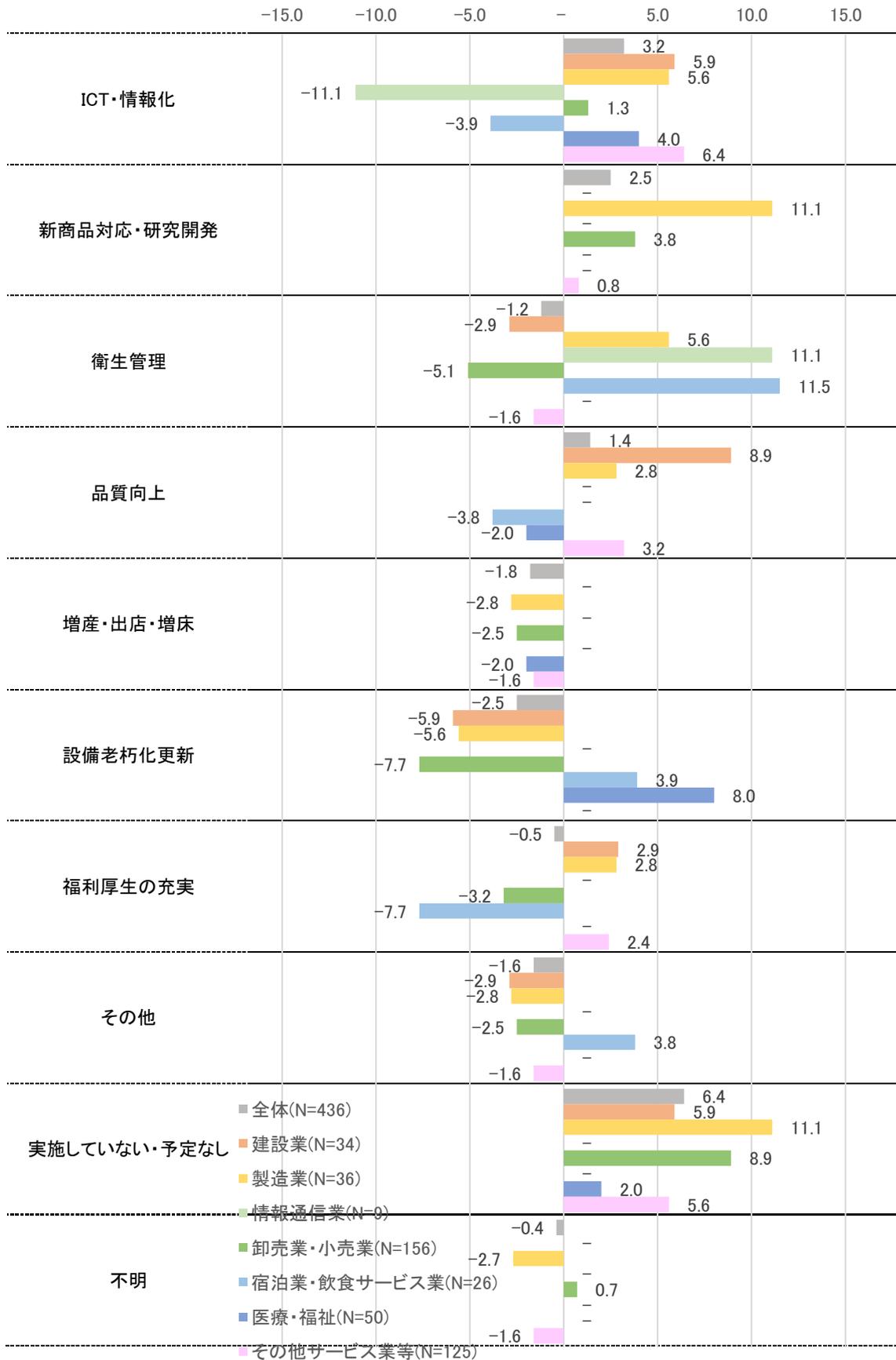
<これまで>



<今後（今後5年程度）>



変化量（今後割合－これまで割合）

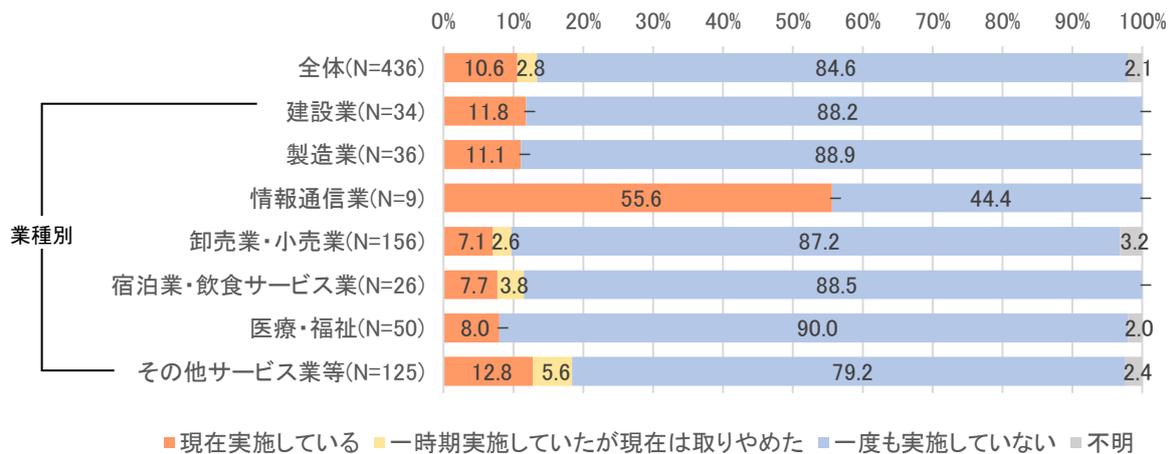


問6:テレワークの状況

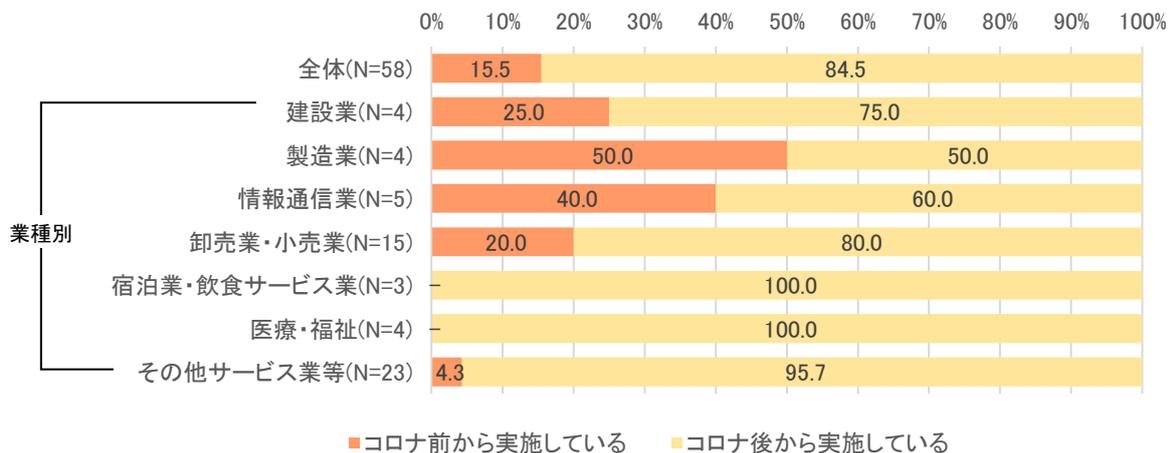
テレワーク実施率 13.4%

- ・ 「現在実施している」、「一時期実施していたが現在は取りやめた」の合計は13.4%と「一度も実施していない」の84.6%を大きく下回る結果となった。
- ・ テレワークを実施したことがある事業所のうち84.5%が「コロナ後」からテレワークを開始した。

<実施状況>

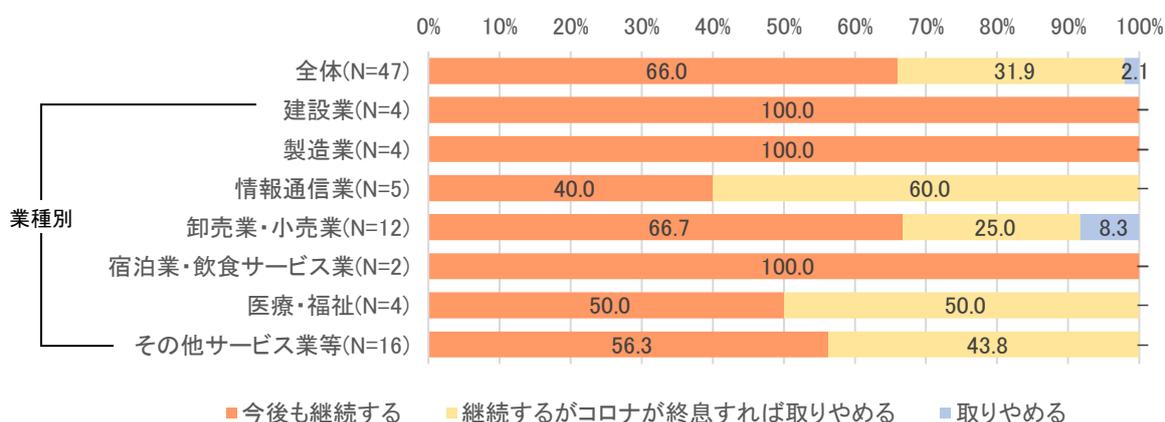


<開始時期>

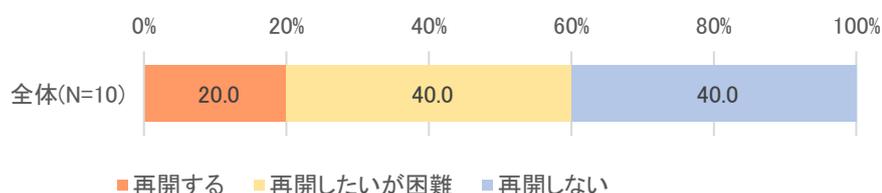


- ・テレワークを現在実施している事業所のうち「今後も継続する」が66.6%と、「継続するがコロナが終息すれば取りやめる」の31.9%を大きく上回った。
- ・一度も実施していない事業所の今後の予定は「実施しない」が69.6%と、「実施したいが困難」の29.5%、「実施する」の0.9%を大きく上回った。

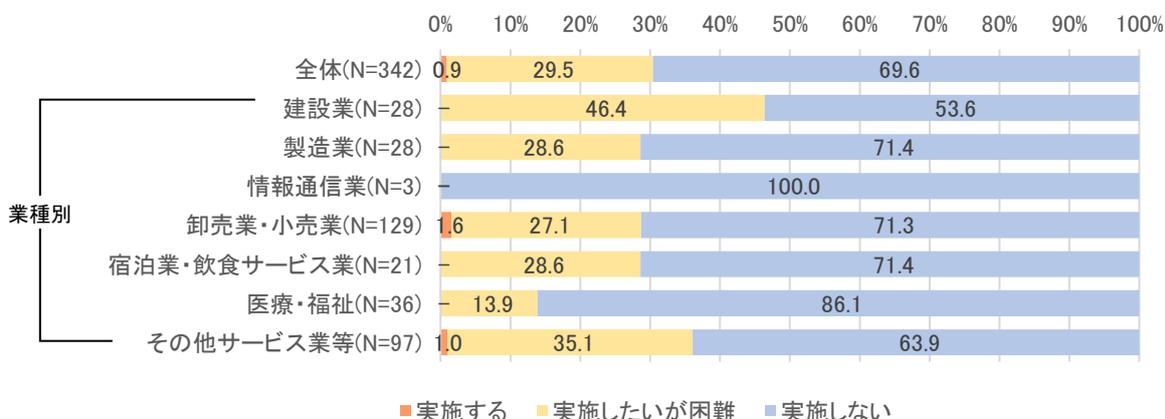
<今後の予定（現在実施している事業所）>



<今後の予定（一時期実施していたが現在は取りやめた事業所）>



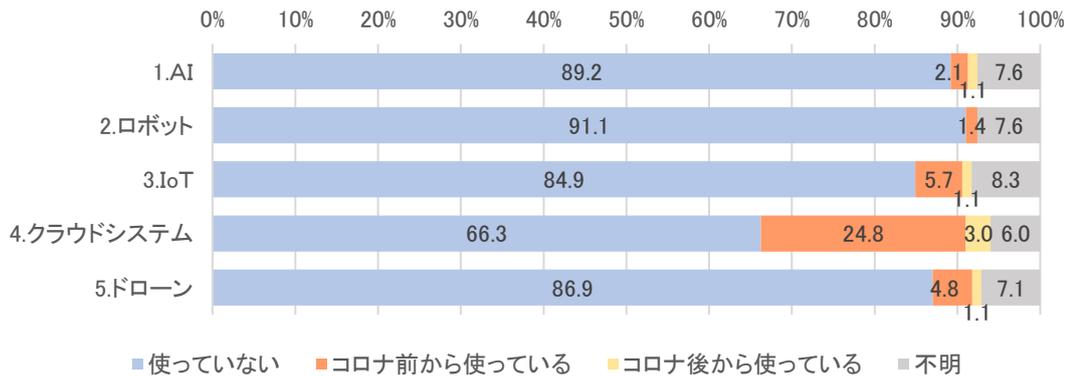
<今後の予定（一度も実施していない事業所）>



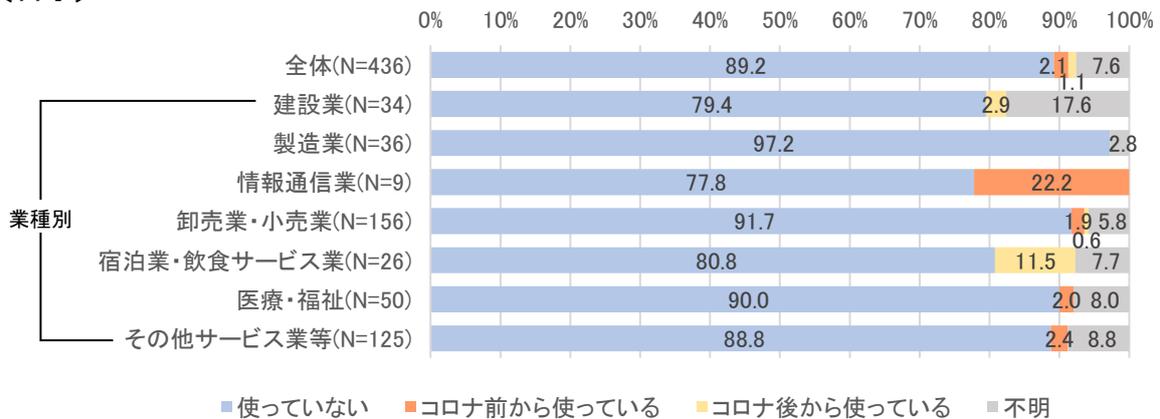
問7:デジタル化への対応状況

クラウドシステムは27.8%の事業所が対応、他の項目の使用状況は1割以下にとどまる

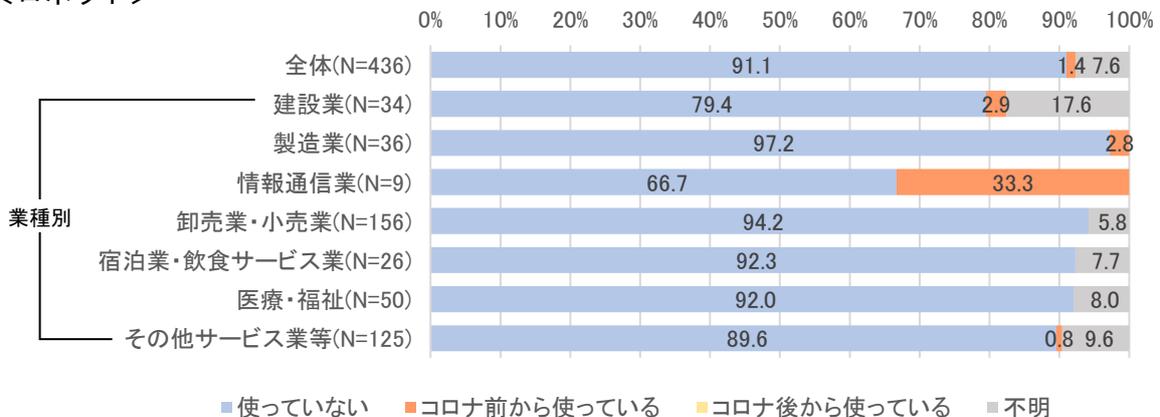
- デジタル化への対応状況を尋ねたところ、「クラウドシステム」が「コロナ前から使っている」、「コロナ後から使っている」をあわせると27.8%と最も高い。クラウドシステム以外の項目の使用状況は1割以下にとどまっている。



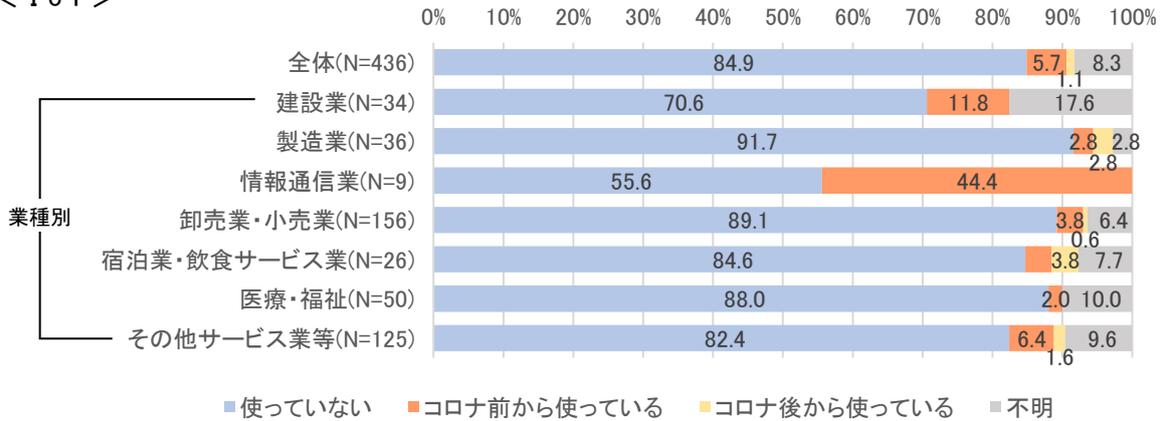
<AI>



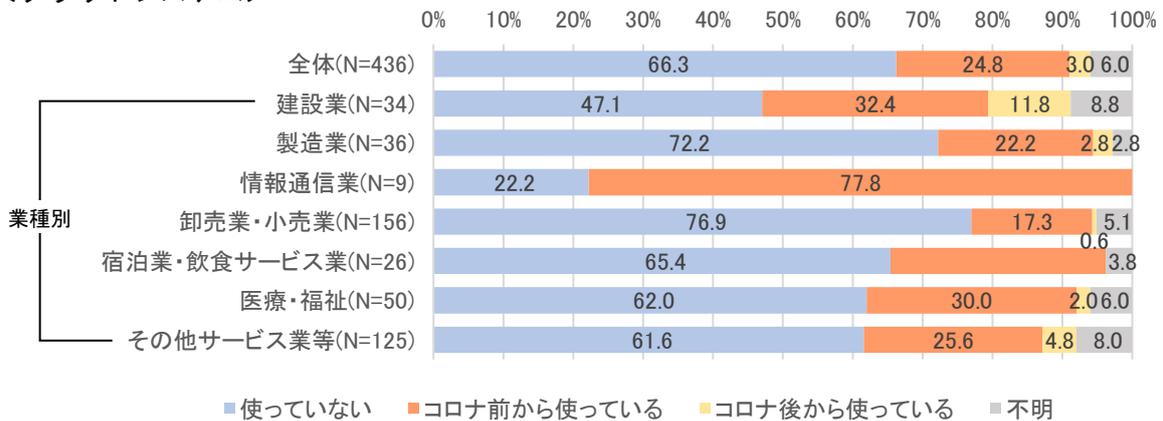
<ロボット>



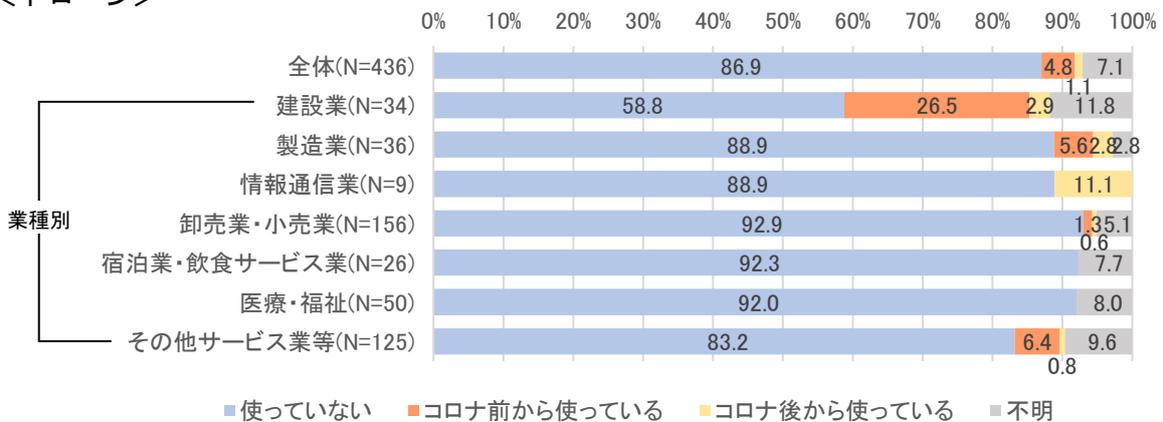
<IoT>



<クラウドシステム>



<ドローン>

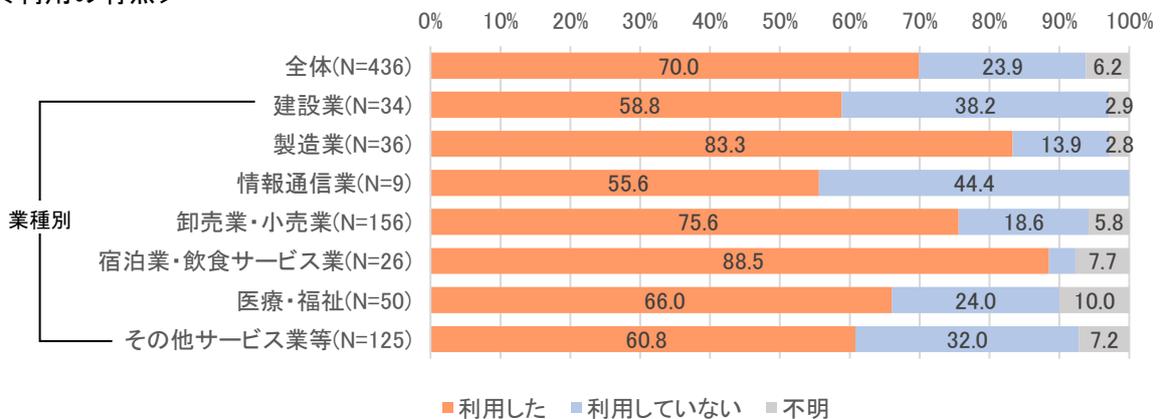


問8:過去5年程度に利用したことがある行政や関係機関が行う経営支援策

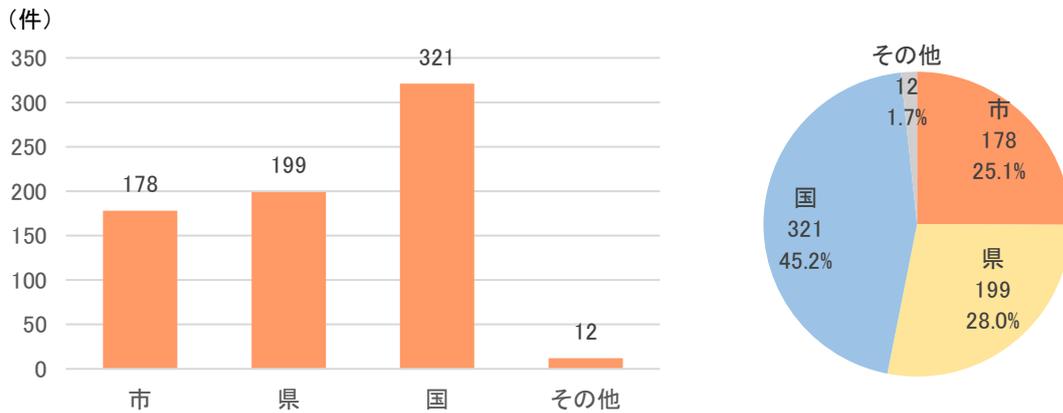
7割が経営支援策を利用

- ・ 過去5年程度に利用したことがある行政や関係機関が行う経営支援策を尋ねたところ、「利用した」が70.0%と、多くの事業所が経営支援策を活用している状況が窺える結果となった。
- ・ 事業所別では、「製造業」と「宿泊業・飲食サービス業」の利用率が高く、8割を超えている。
- ・ 利用した経営支援策の実施機関は「国」が最も多く、利用した経営支援策のうち45.2%を占めている。

<利用の有無>



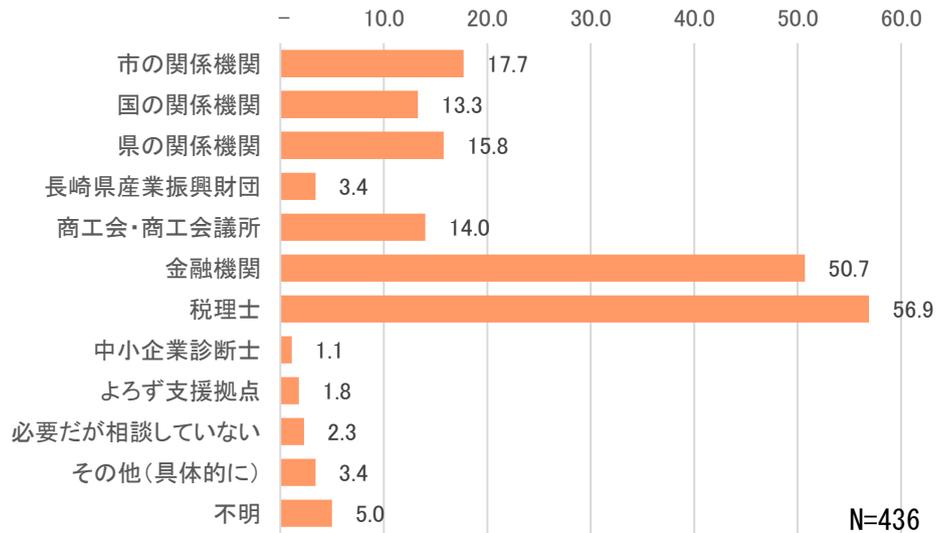
<利用した経営支援策の実施機関>



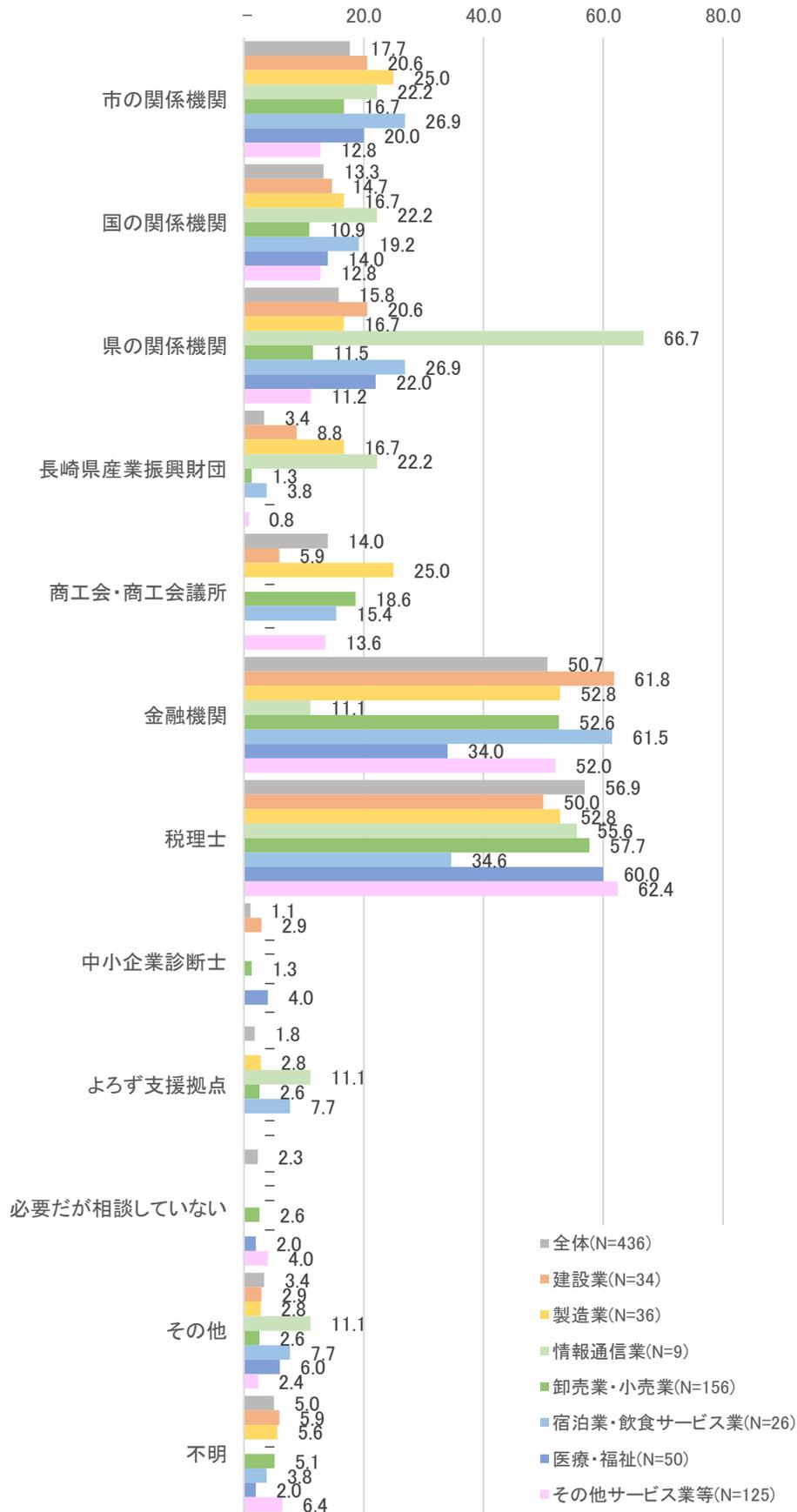
問9:経営上での支援が必要な場合の主な相談先

相談先は「税理士」、「金融機関」が多い

- 経営上での支援が必要な場合の主な相談先を尋ねたところ、「税理士」が56.9%で最も多く、「金融機関」が50.7%が続いている。



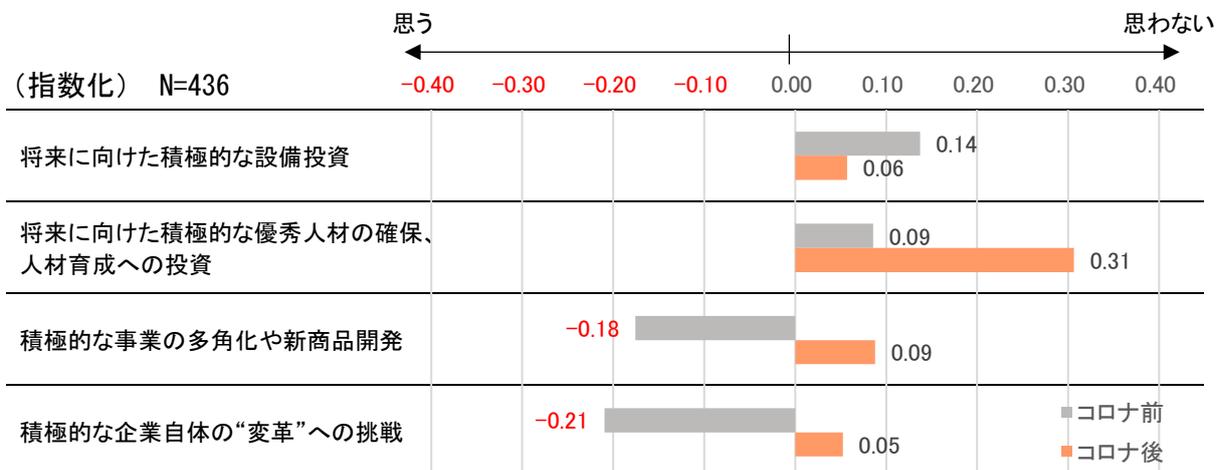
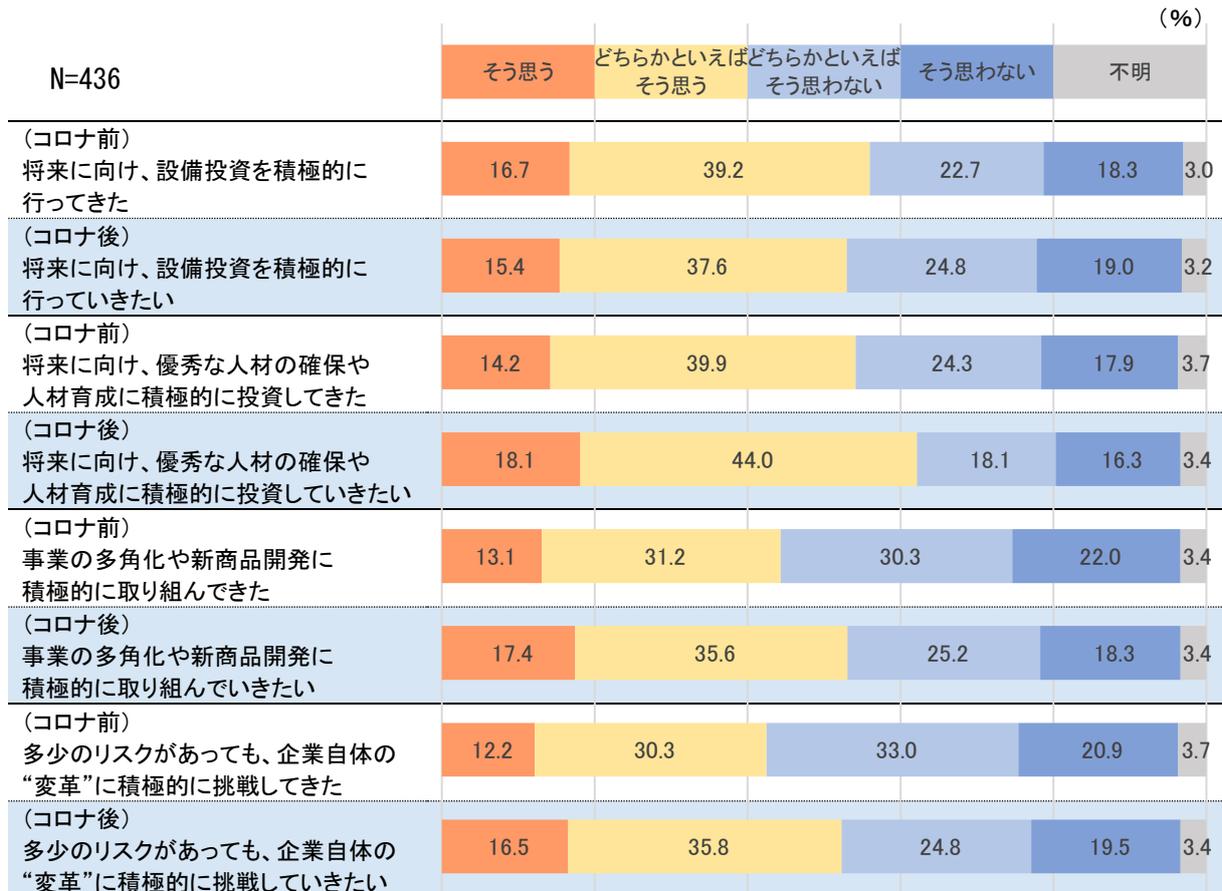
(業種別)



問10:コロナ前とコロナ後の「経営スタンス」

アフターコロナでは人材への投資を重視

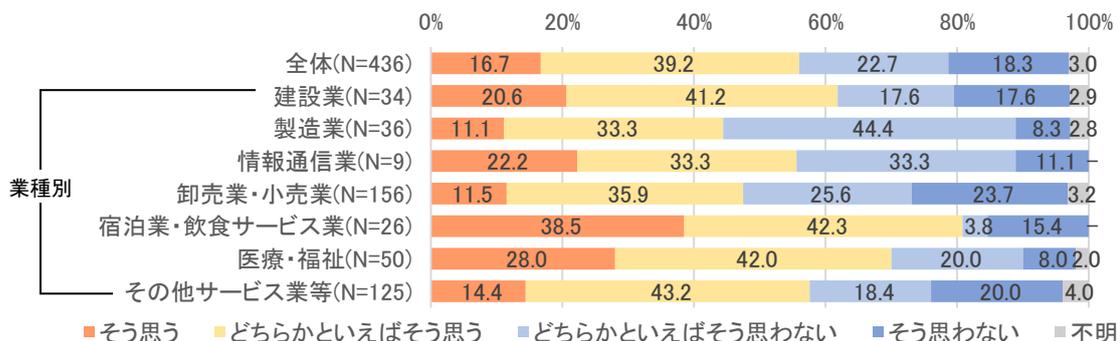
- 「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は、コロナ前では「将来に向け、設備投資を積極的に行ってきた」の55.9%が最も多く、コロナ後では「将来に向け、優秀な人材の確保や人材育成に積極的に投資していきたい」の62.1%が最も多い。アフターコロナでは人材への投資を重視している傾向が窺える。また、コロナ後では「事業の多角化や新商品開発」、「企業自体の“変革”への挑戦」の指数も増加している。



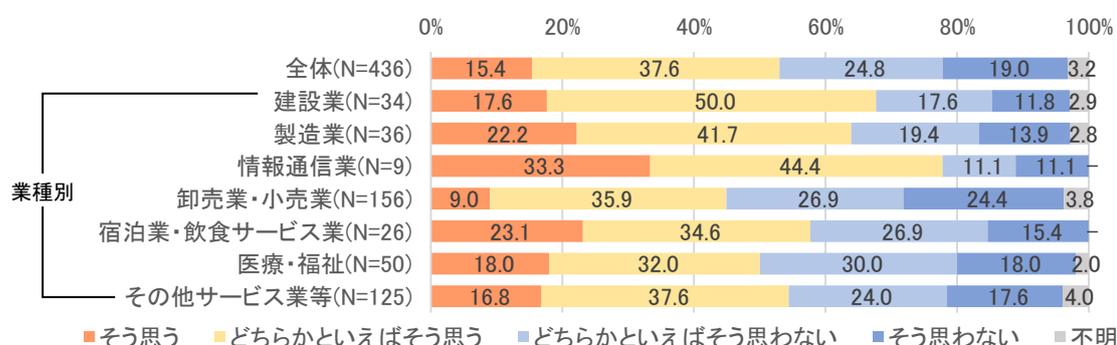
指数: (「そう思う」×2+「どちらかといえばそう思う」×1+「どちらかといえばそう思わない」×(-1)+「そう思わない」×(-2)) / 回答数

【将来に向けた積極的な設備投資】

＜コロナ前（将来に向け、設備投資を積極的に行ってきた）＞

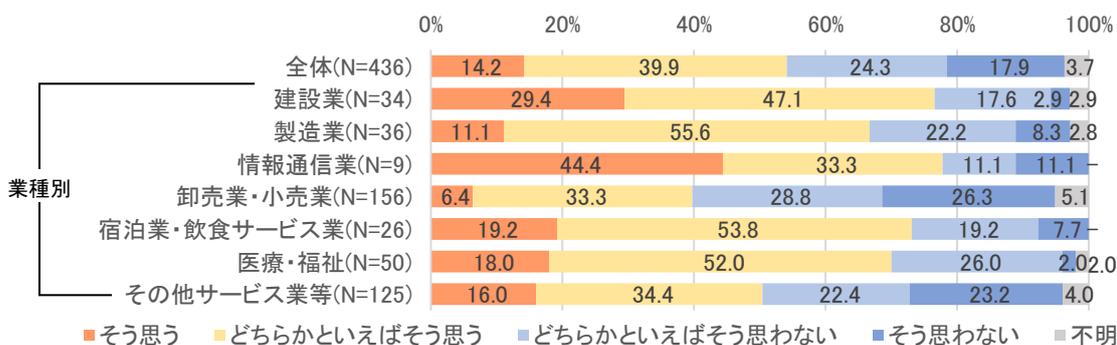


＜アフターコロナ（将来に向け、設備投資を積極的に行っていきたい）＞

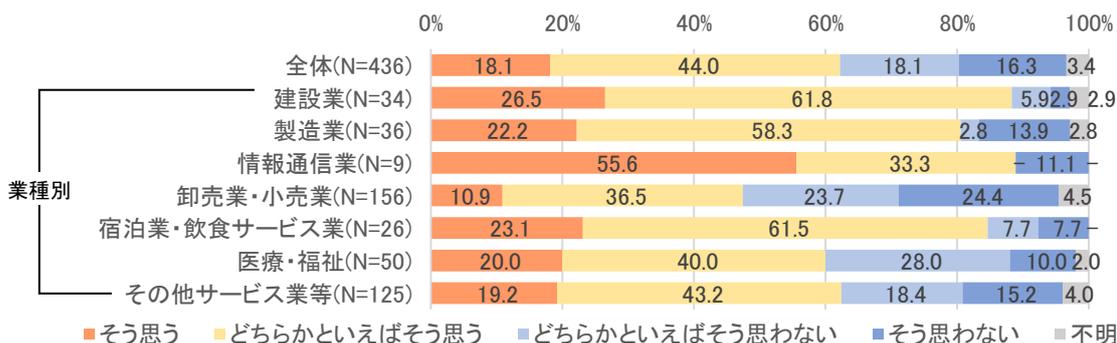


【将来に向けた積極的な優秀人材の確保、人材育成への投資】

＜コロナ前（将来に向け、優秀な人材の確保や人材育成に積極的投資してきた）＞

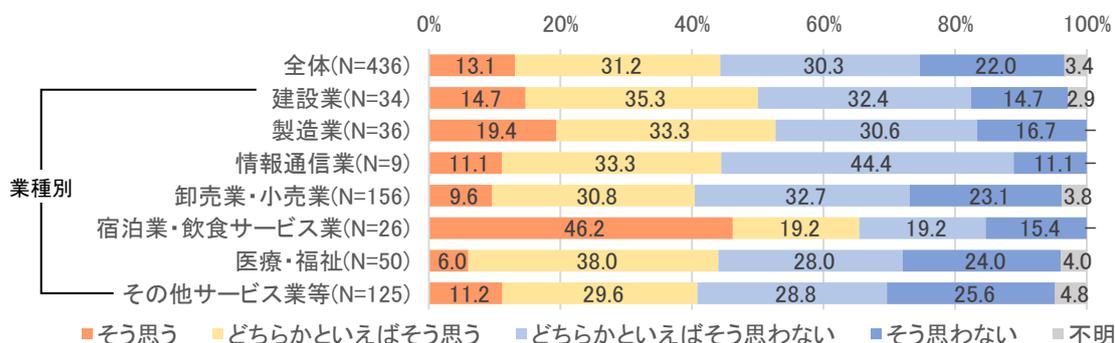


＜アフターコロナ（将来に向け、優秀な人材の確保や人材育成に積極的投資していきたい）＞

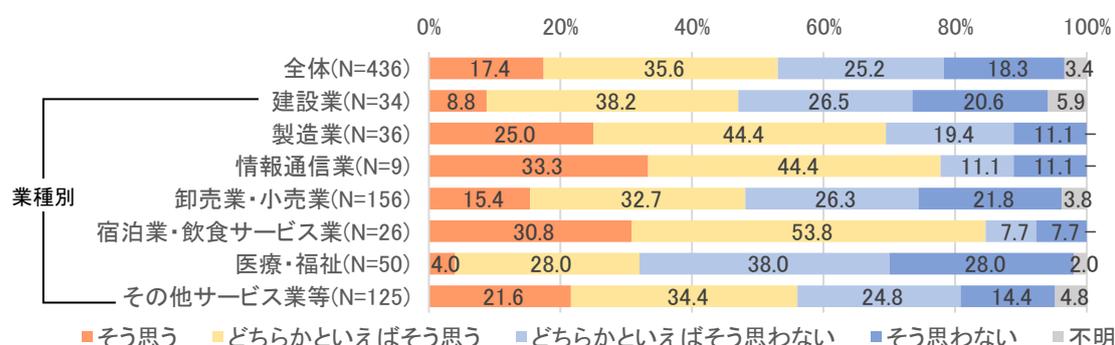


【積極的な事業の多角化や新商品開発】

＜コロナ前（事業の多角化や新商品開発に積極的に取り組んできた）＞

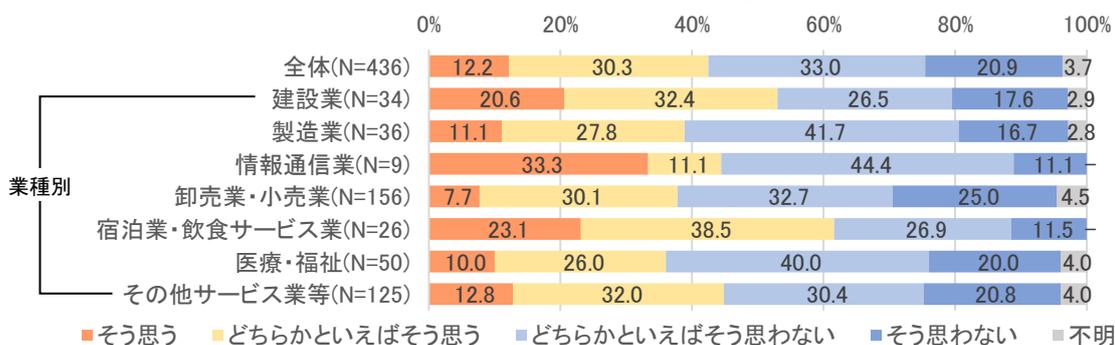


＜アフターコロナ（事業の多角化や新商品開発に積極的に取り組んでいきたい）＞

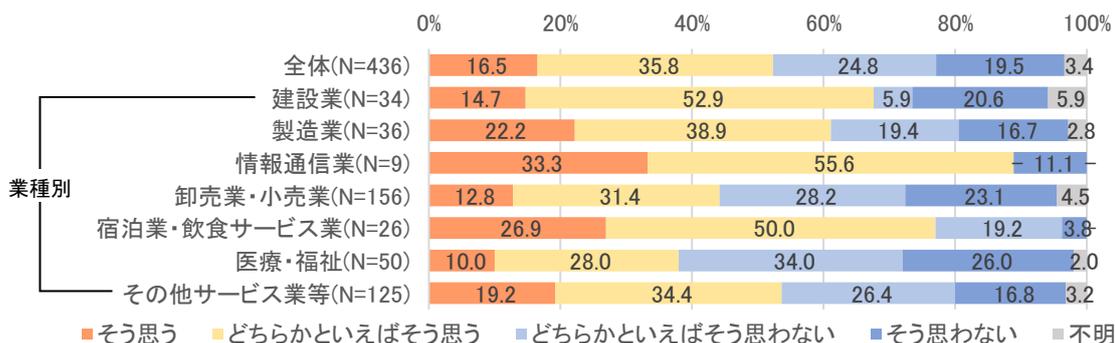


【積極的な企業自体の“変革”への挑戦】

＜コロナ前（多少のリスクがあっても、企業自体の“変革”に積極的に挑戦してきた）＞



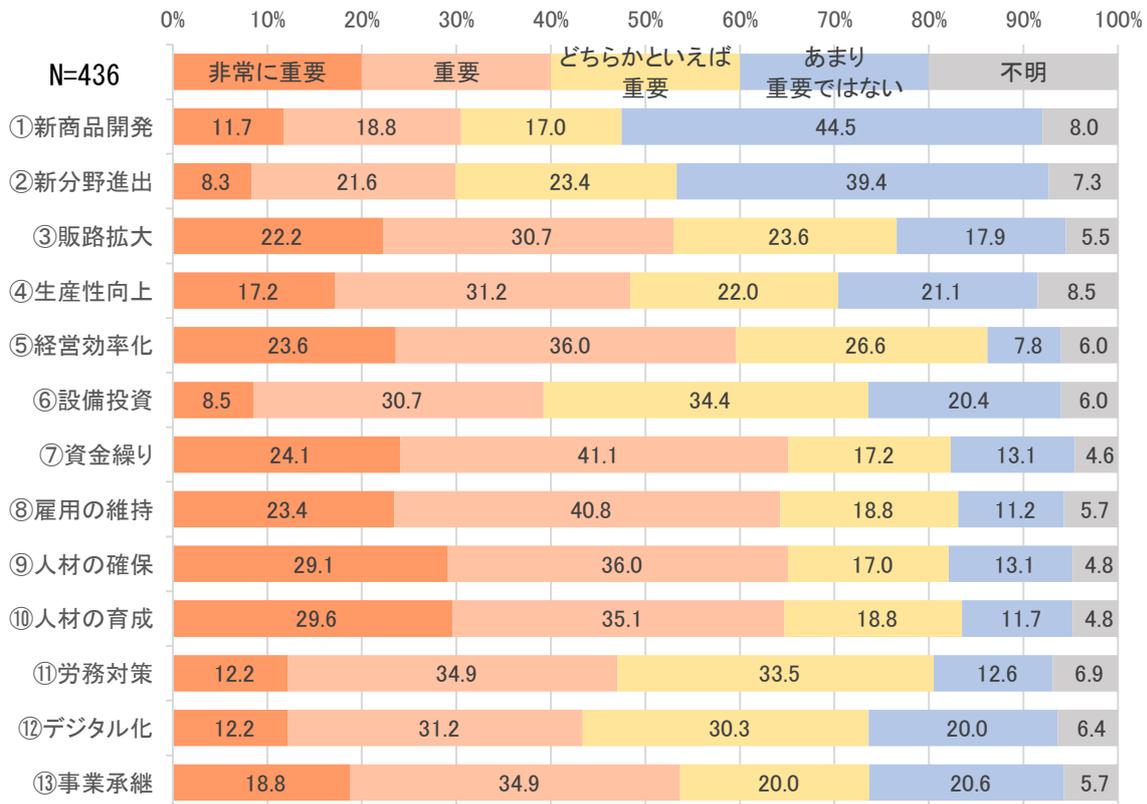
＜アフターコロナ（多少のリスクがあっても、企業自体の“変革”に積極的に挑戦していきたい）＞



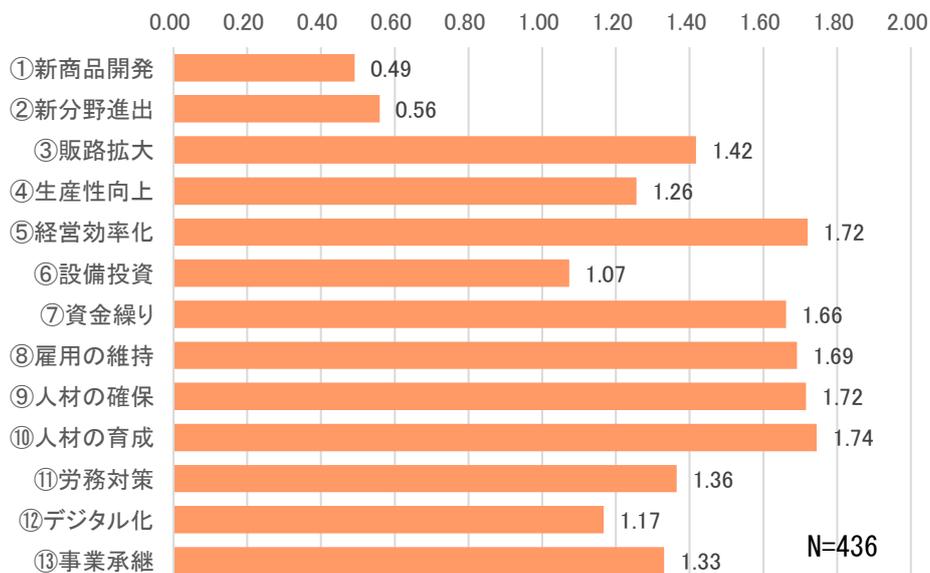
問11:重要度

「人材の育成」、「人材の確保」の重要度が高い

- 各項目の重要度を尋ねたところ、「非常に重要」の回答が最も多い項目は「人材の育成」で、以下「人材の確保」、「資金繰り」、「経営効率化」、「雇用の維持」が続いている。



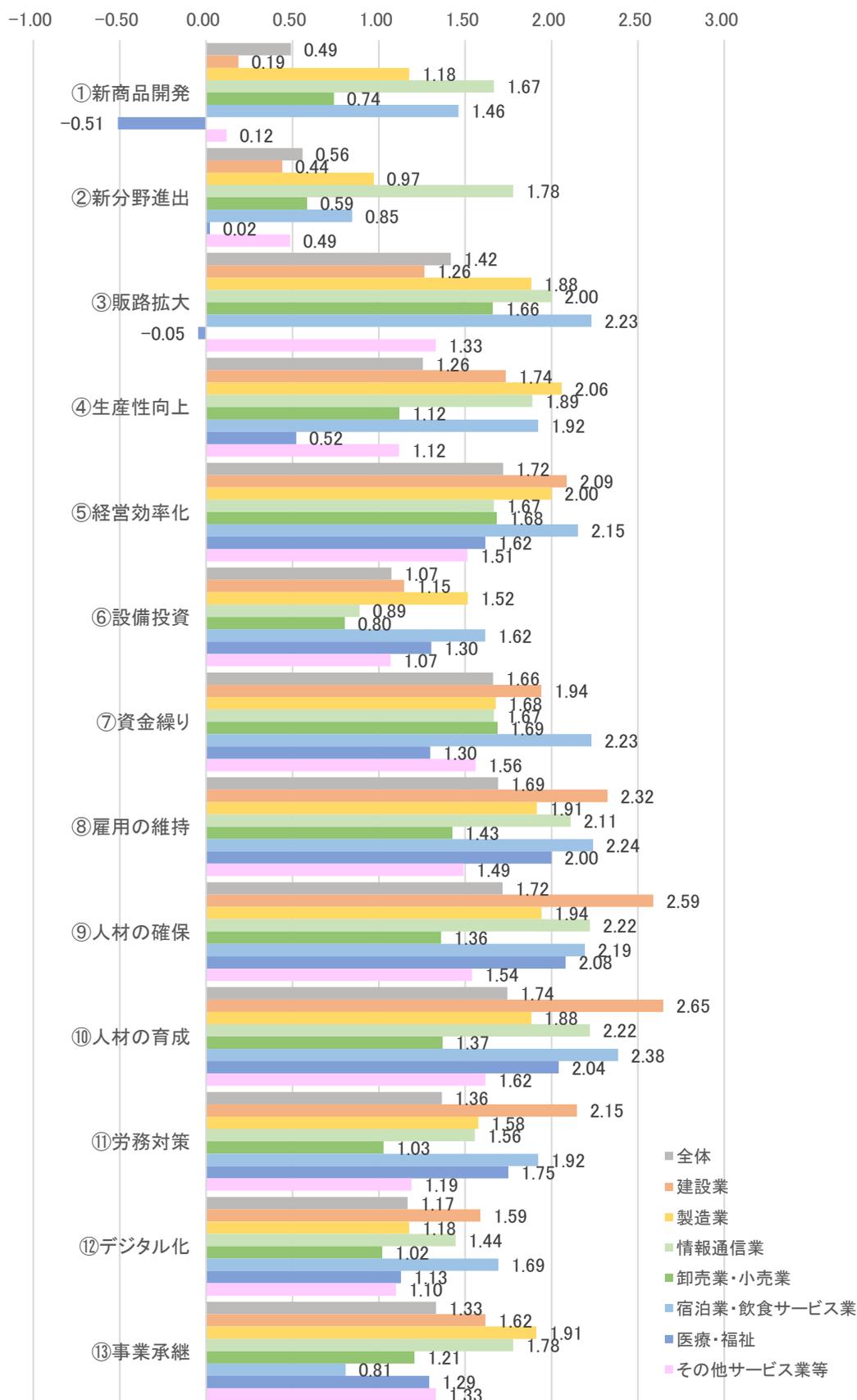
(重要度指数)



指数: (「非常に重要」×3+「重要」×2+「どちらかといえば重要」+「あまり重要ではない」×(-1)) / 回答数

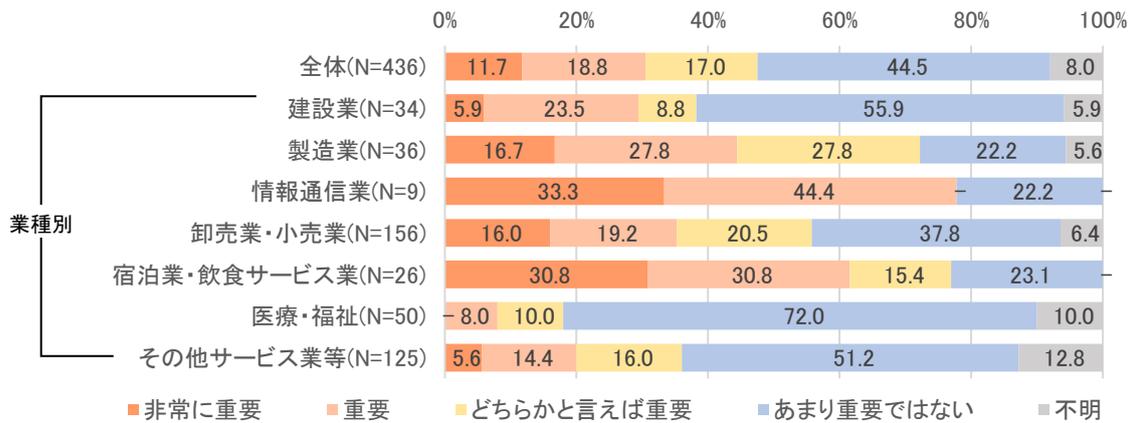
(業種別重要度指数)

N=436

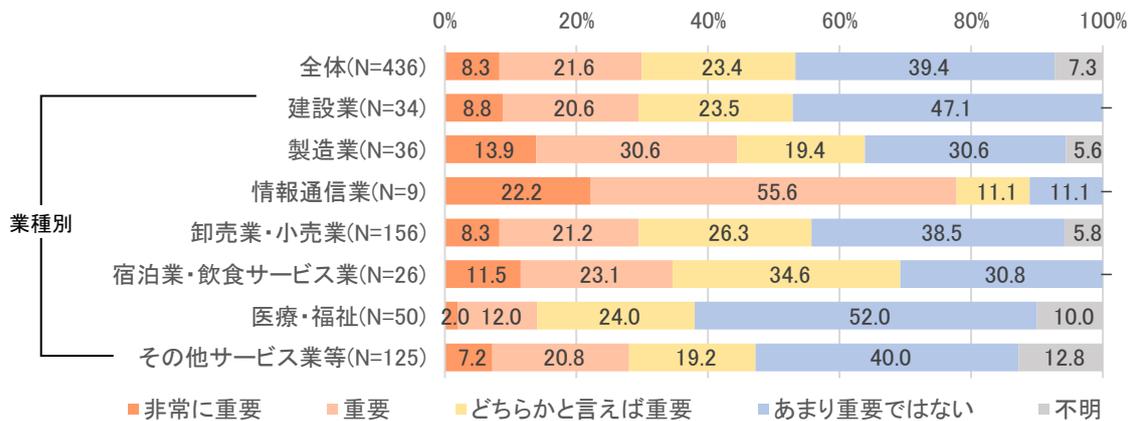


指数: (「非常に重要」×3+「重要」×2+「どちらかと言えば重要」+「あまり重要ではない」×(-1)) / 回答数

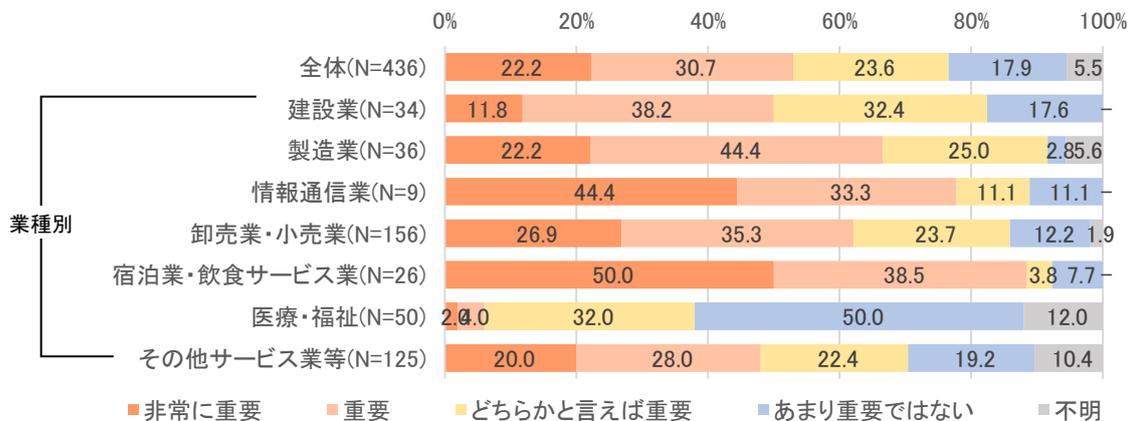
①新商品開発



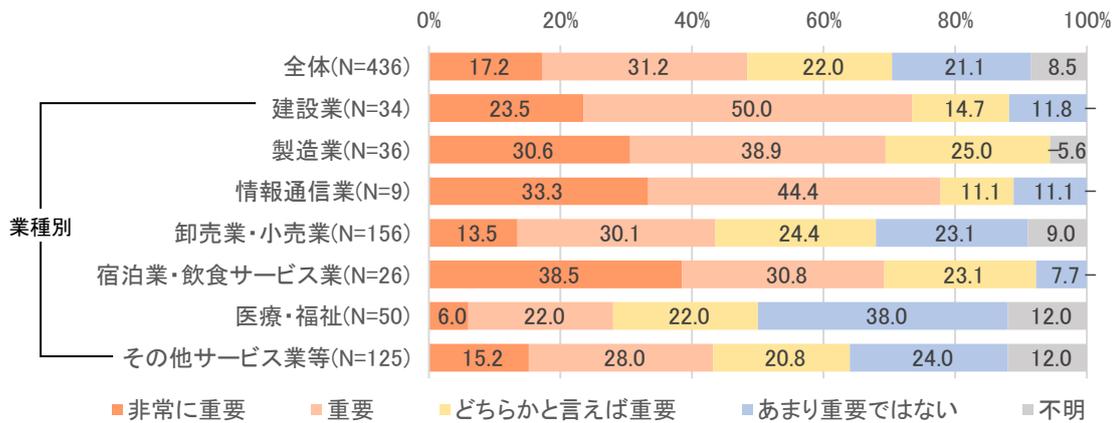
②新分野進出



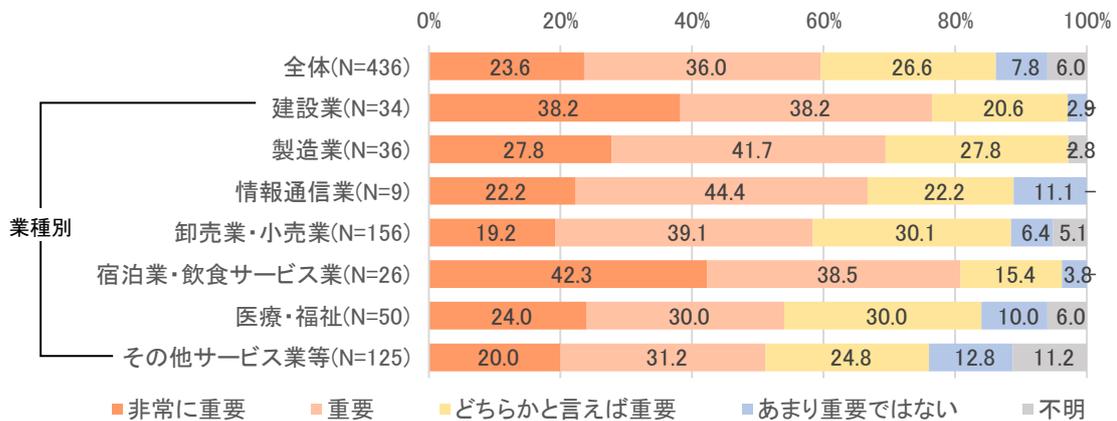
③販路拡大



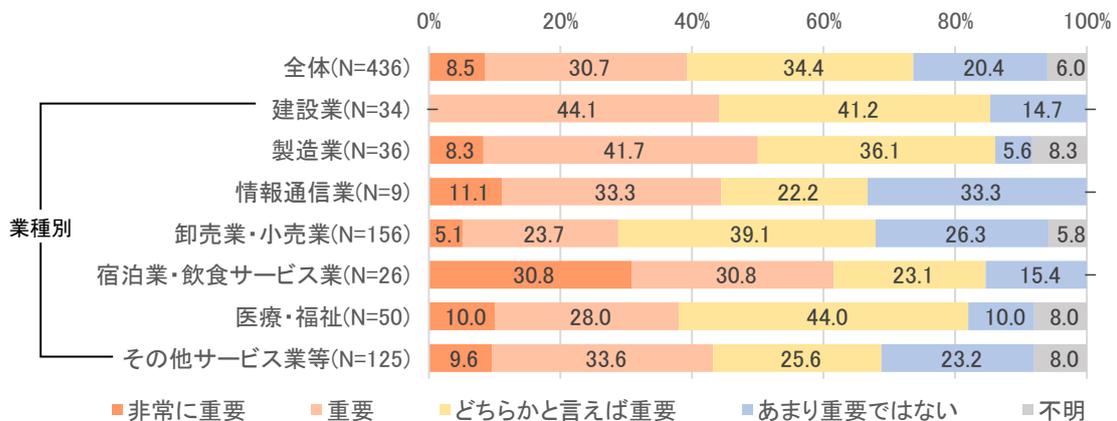
④生産性向上



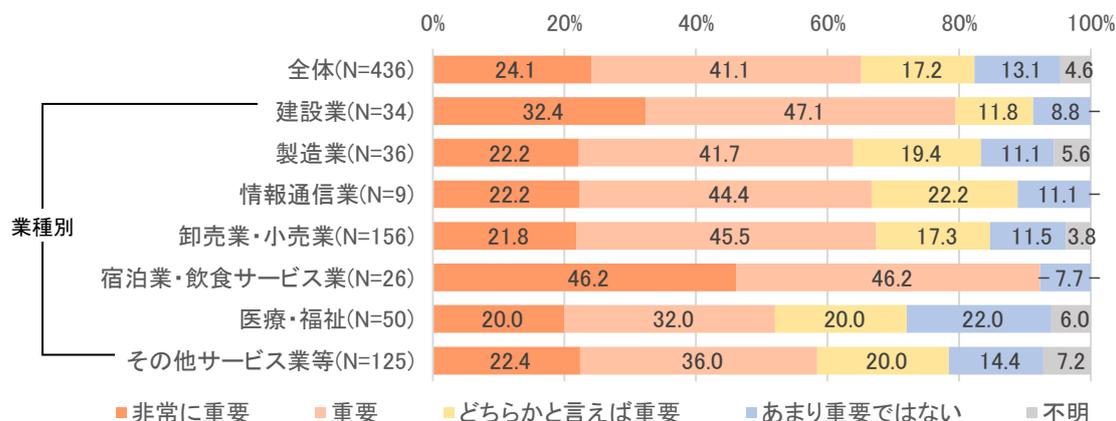
⑤経営効率化



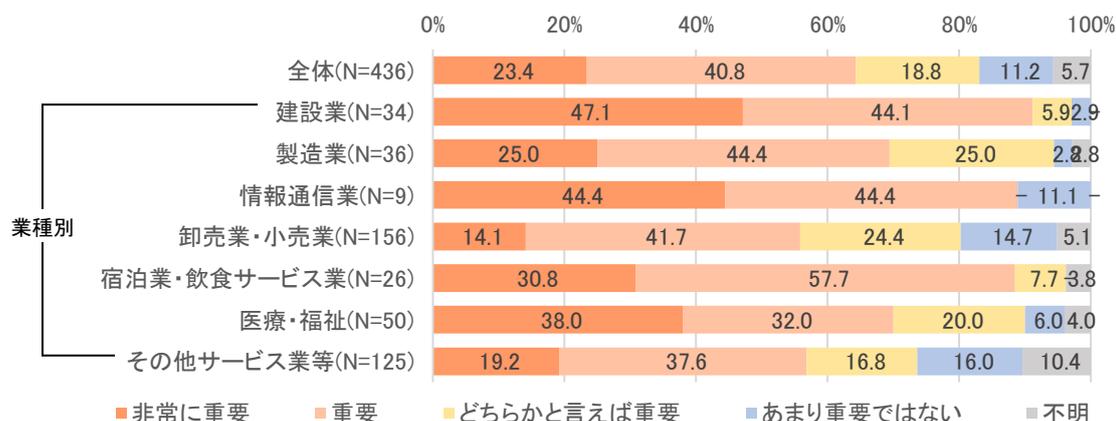
⑥設備投資



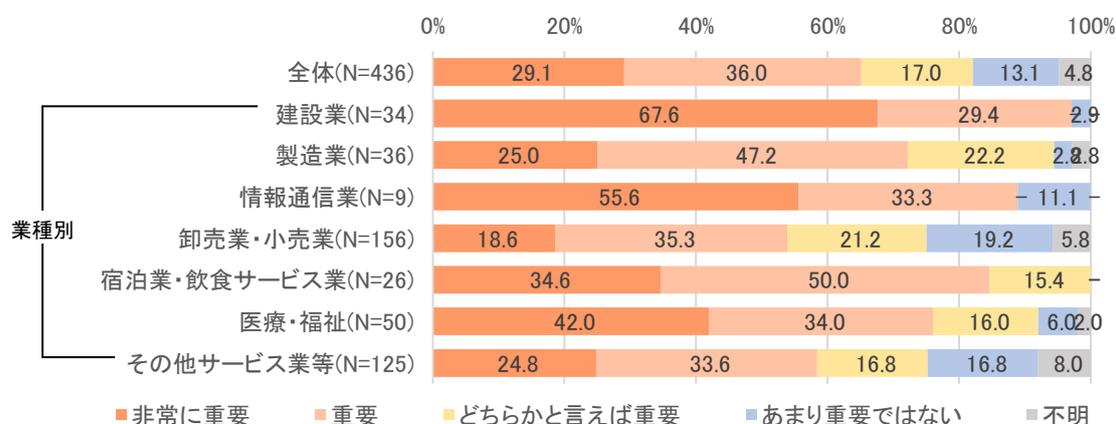
⑦資金繰り



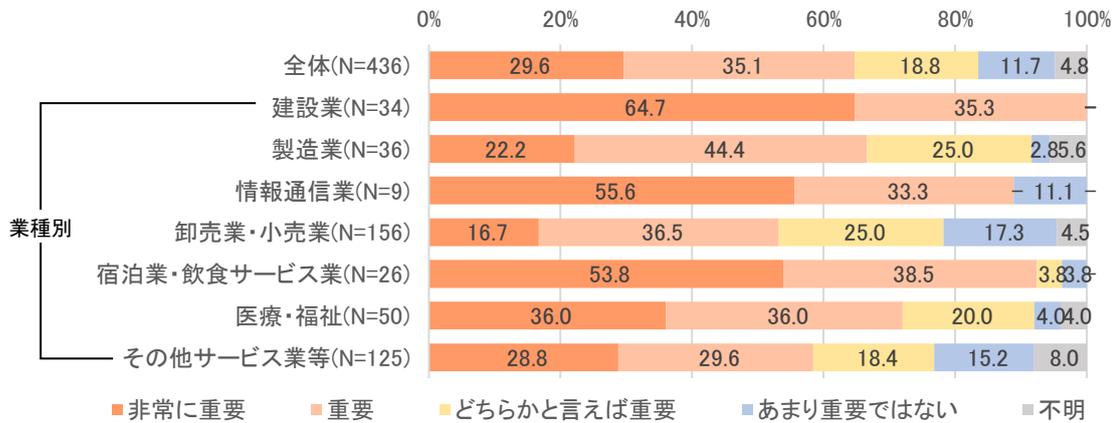
⑧雇用の維持



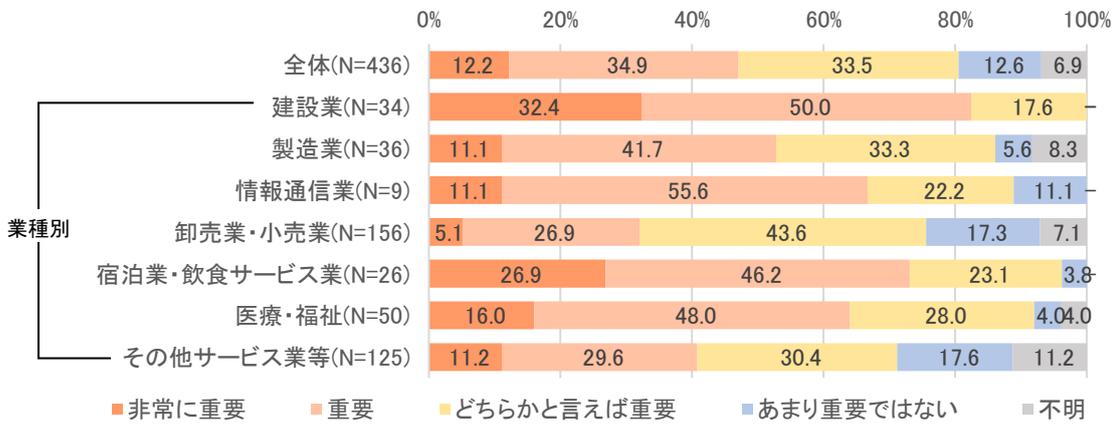
⑨人材の確保



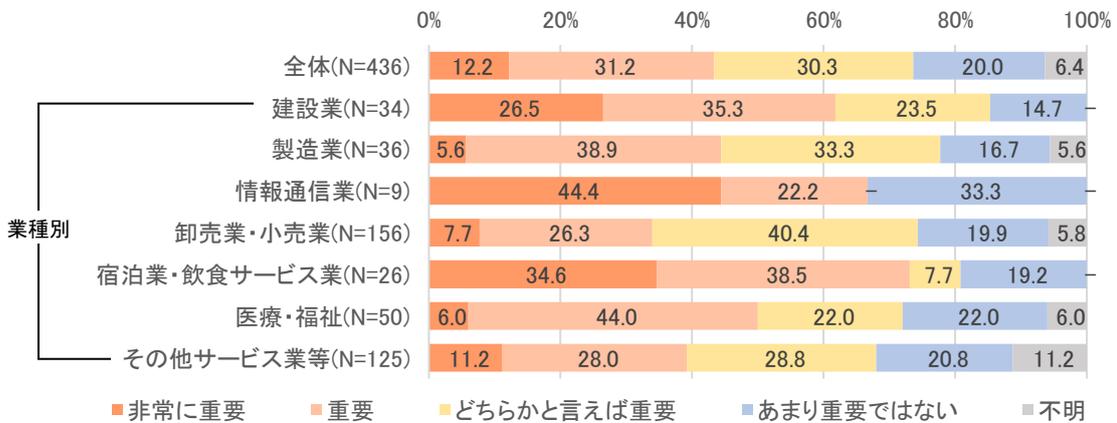
⑩人材の育成



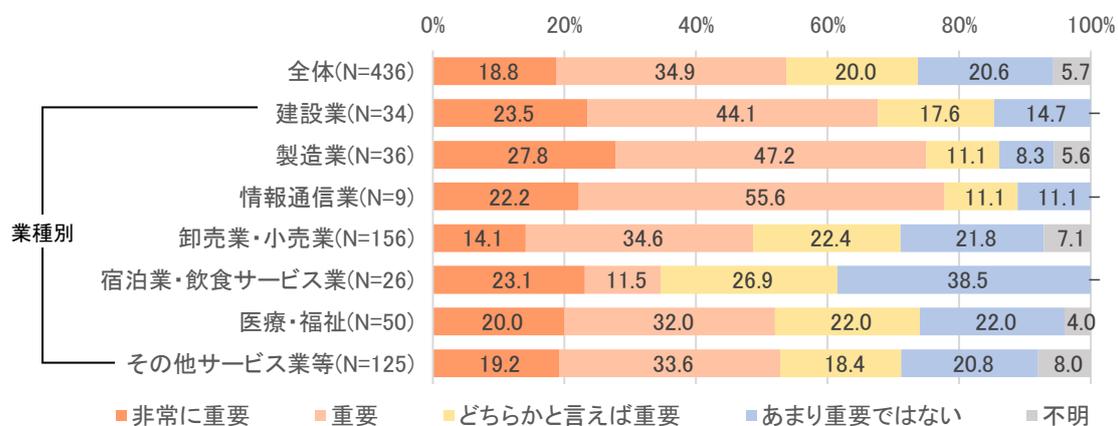
⑪労務対策



⑫デジタル化



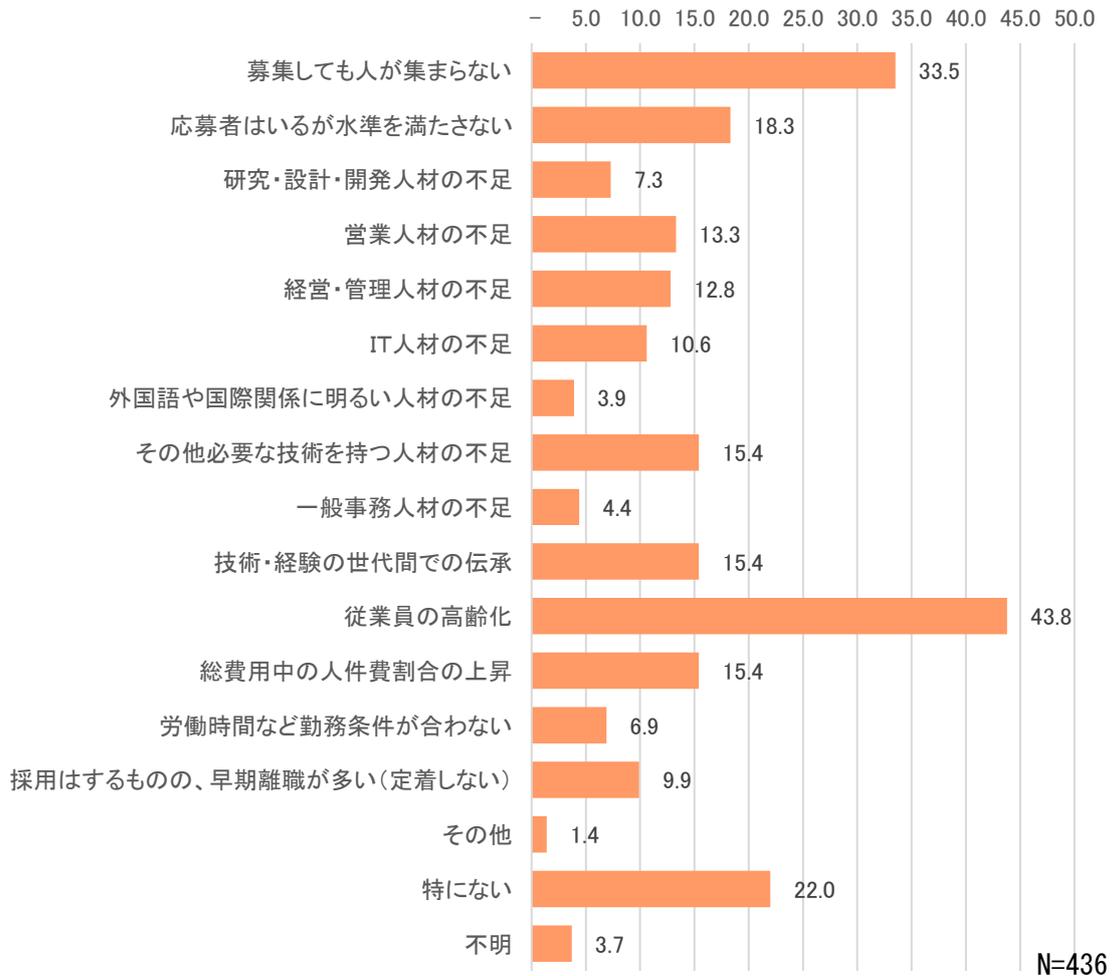
⑬事業承継



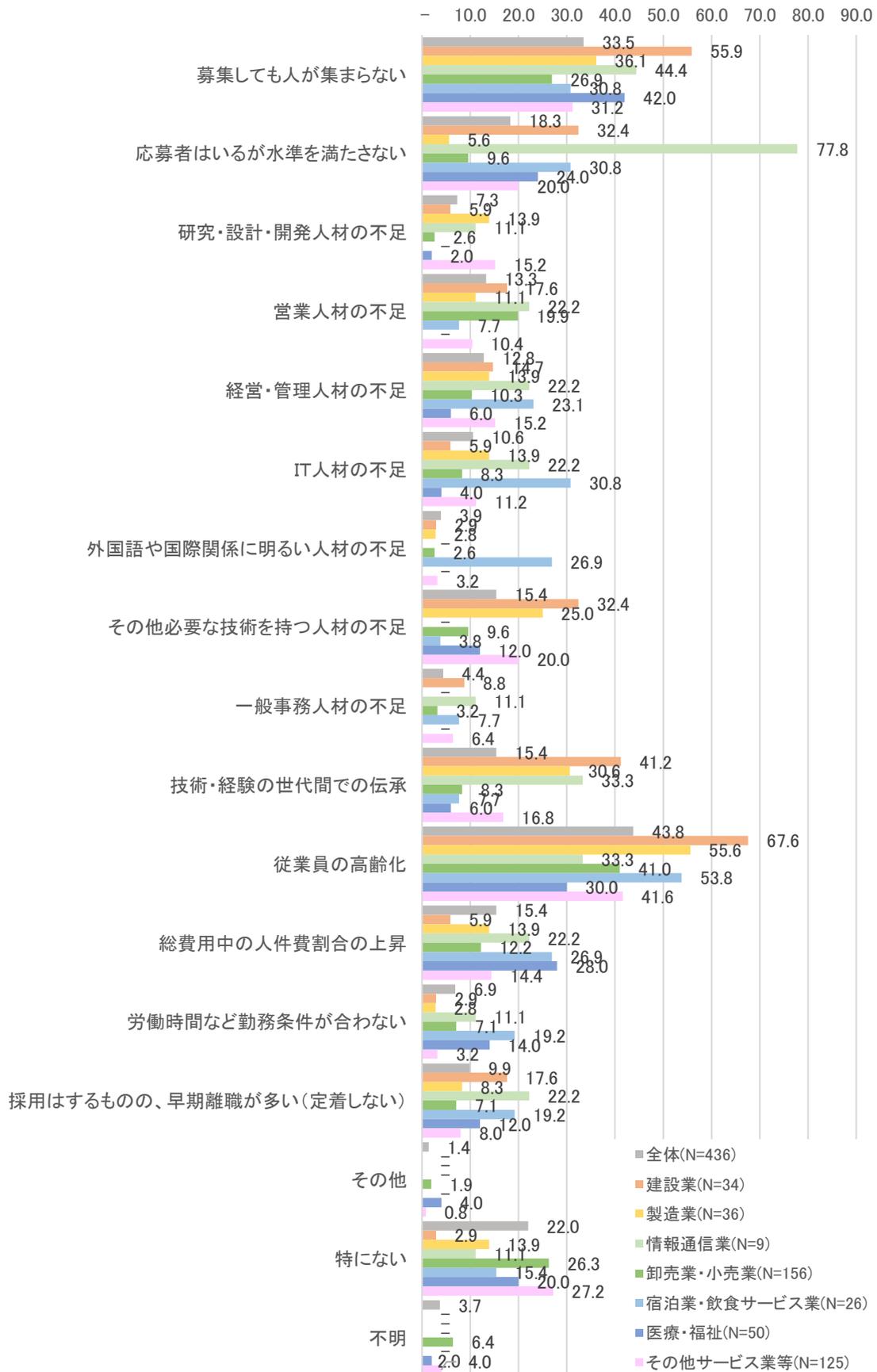
問12:「雇用面」の課題

「従業員の高齢化」が 43.8%で最多

- ・ 雇用面についての課題は「従業員の高齢化」が 43.8%で最も多く、「募集しても人が集まらない」が 33.5%、「特にない」が 22.2%で続いている。
- ・ 「従業員の高齢化」は特に、建設業で 67.6%と高い割合になっている。



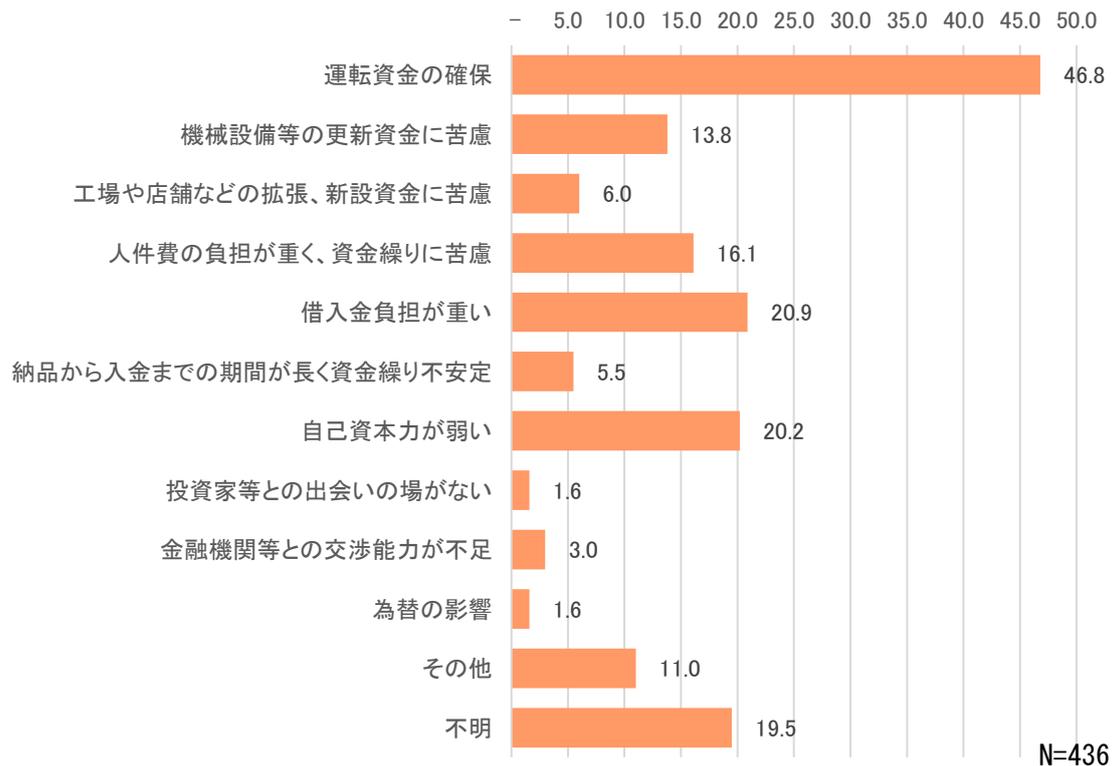
(業種別)



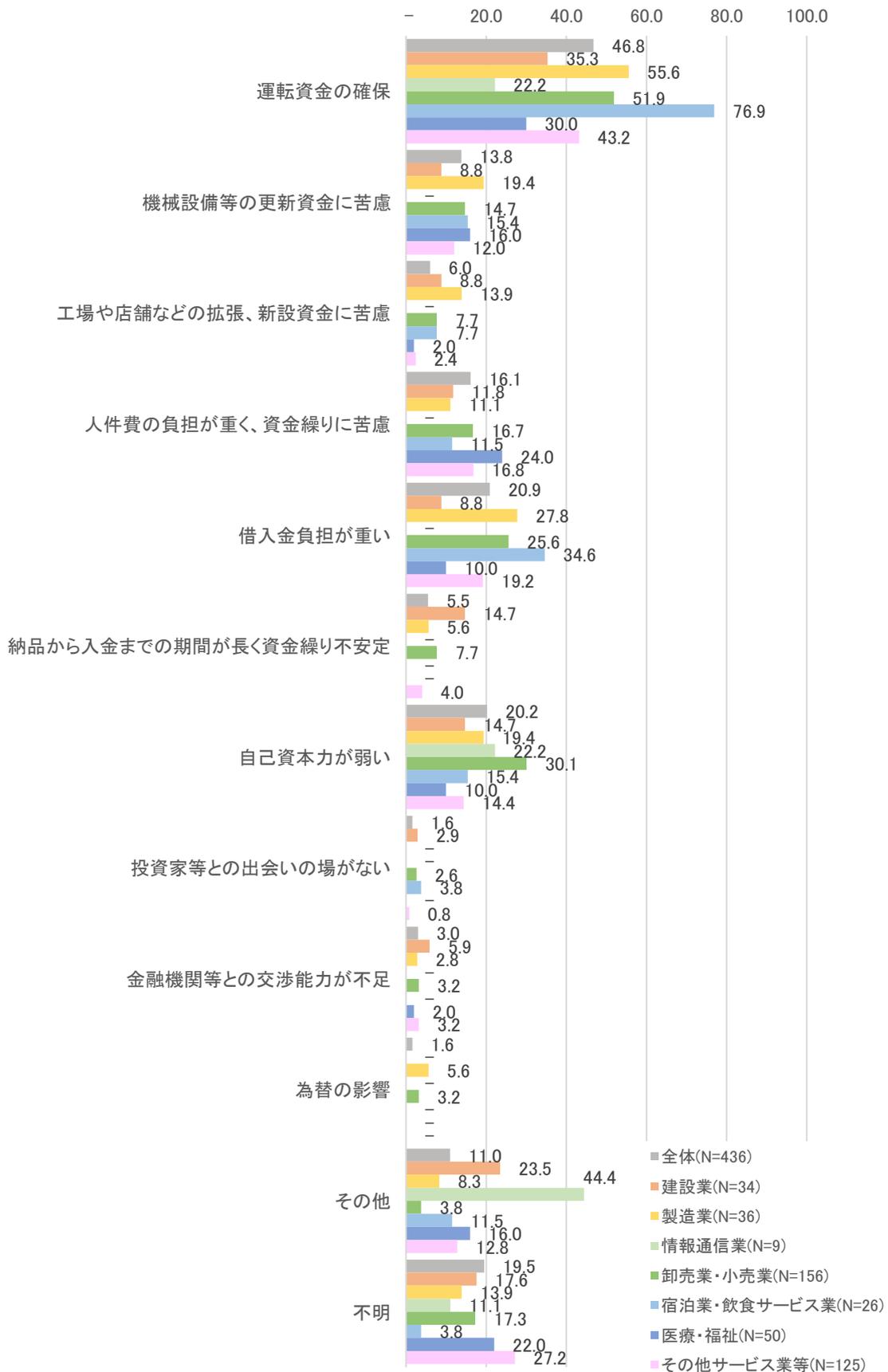
問13:「資金面」の課題

「運転資金の確保」が 46.8%で最多

- 資金面についての課題は「運転資金の確保」が46.8%で最も多く、「借入金負担が重い」が20.9%、「自己資本力が弱い」が20.2%で続いている。
- 「運転資金の確保」は特に、宿泊業・飲食サービス業で76.9%と高い割合になっている。



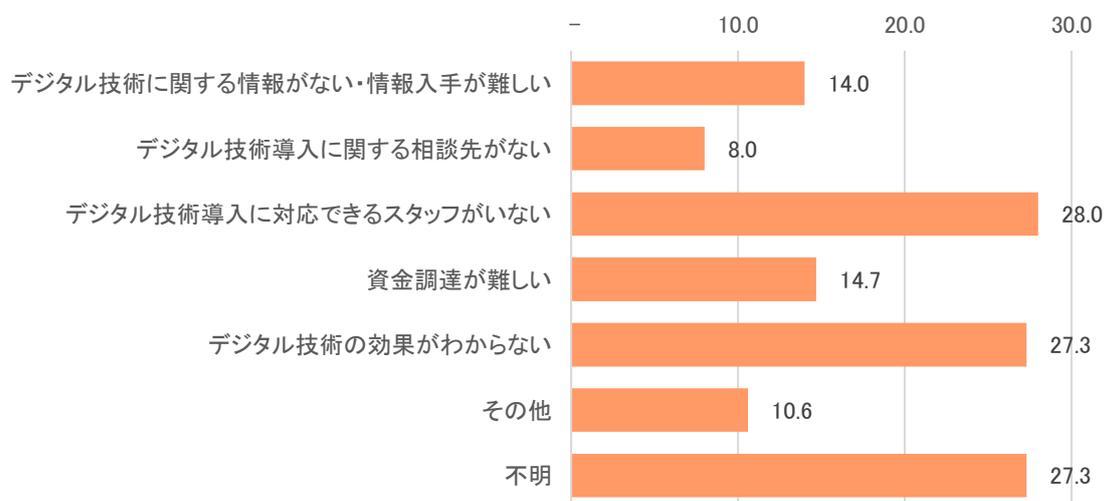
(業種別)



問14:「デジタル化」の課題

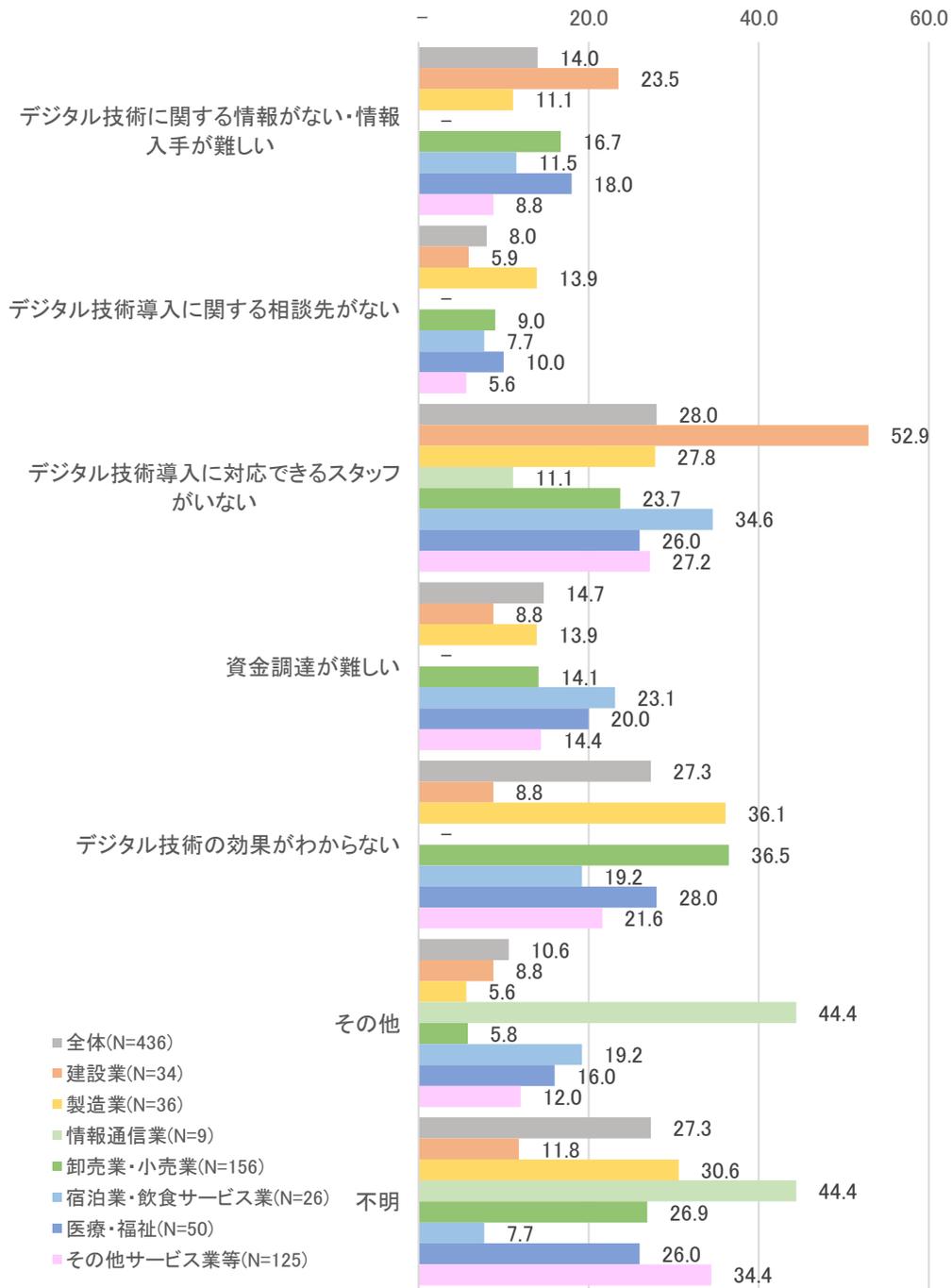
「デジタル技術導入に対応できるスタッフがいない」が 28.0%で最多

- デジタル化についての課題は「デジタル技術導入に対応できるスタッフがいない」が 28.0%で最も多く、「デジタル技術の効果がわからない」が 27.3%、「不明」が 27.3%で続いている。「不明」には課題はないと認識している事業所も含まれるため高い割合になったものと推測される。
- 「デジタル技術導入に対応できるスタッフがいない」は特に、建設業で 52.9%と高い割合になっている。



N=436

(業種別)

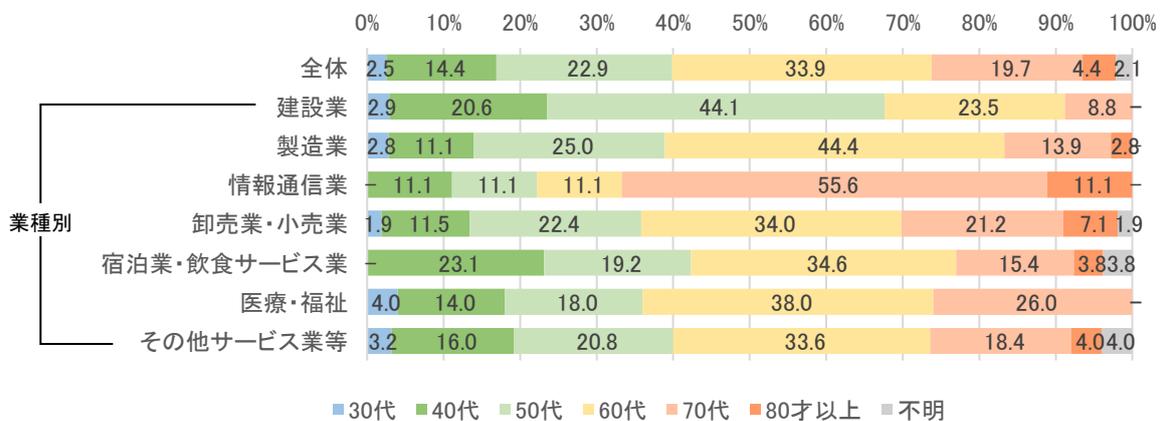


問15:事業承継

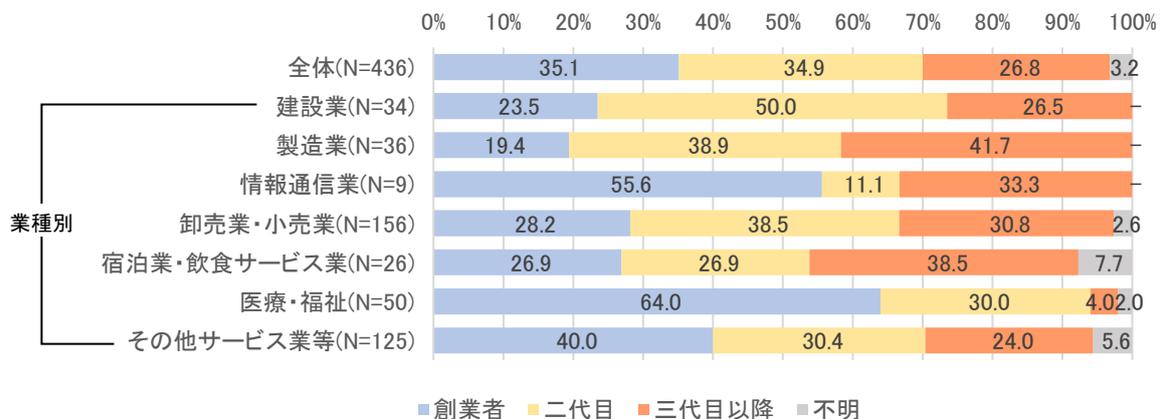
経営者年齢が60代以上の事業所は3割以上が後継者決定済み

- 経営者の年齢は60代以上が約6割を占めている。建設業では50代以下が67.6%と比較的若い経営者が多い。
- 経営者の世代は「創業者」が35.1%で最も多く、「二代目」が34.9%、「三代目以降」が26.8%となっている。
- 後継者について、「後継者が決定している」事業所は23.4%となっている。経営者年齢が60代以上の事業所は3割以上が後継者決定済みとなっている。

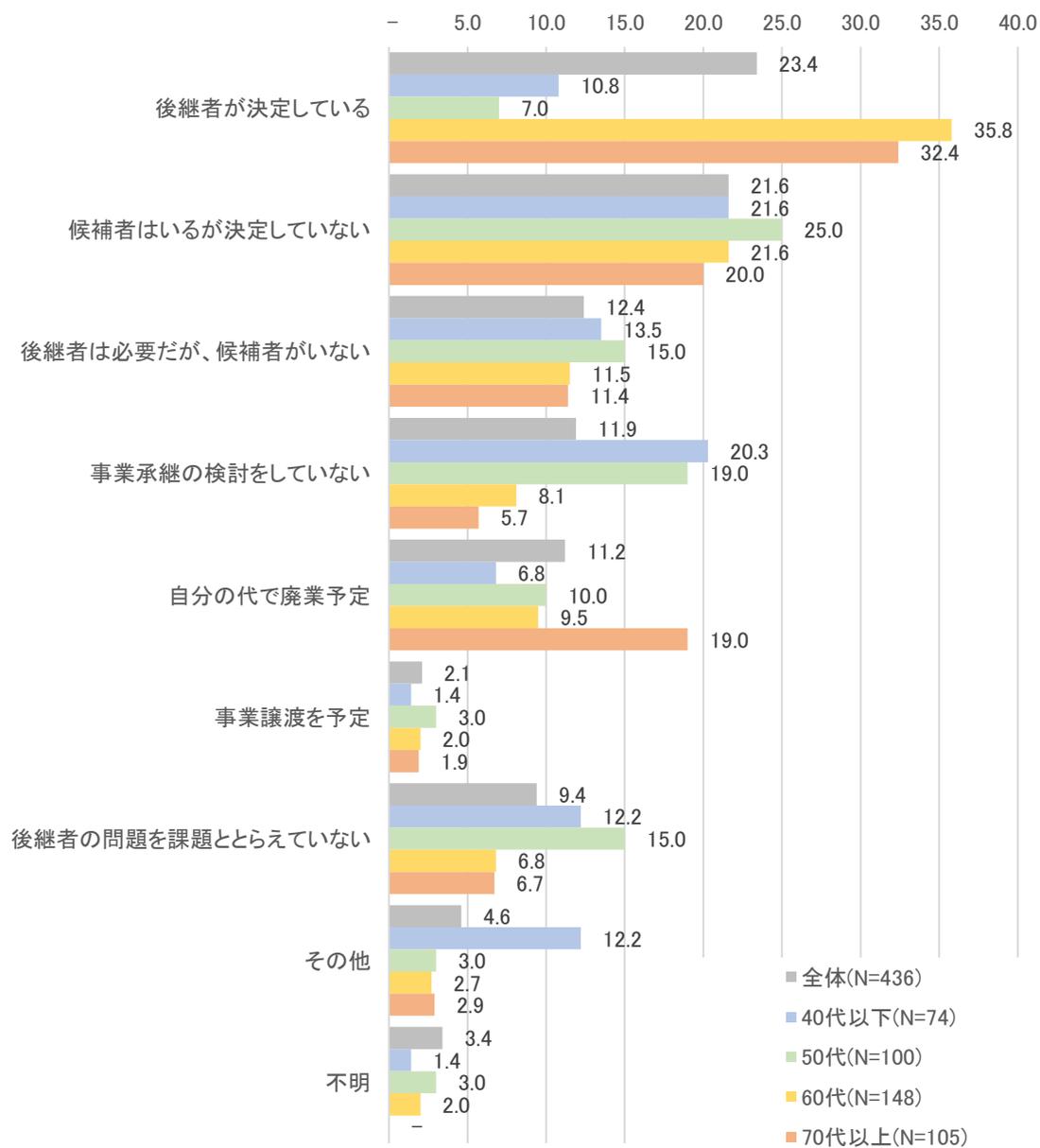
1. 経営者の年齢



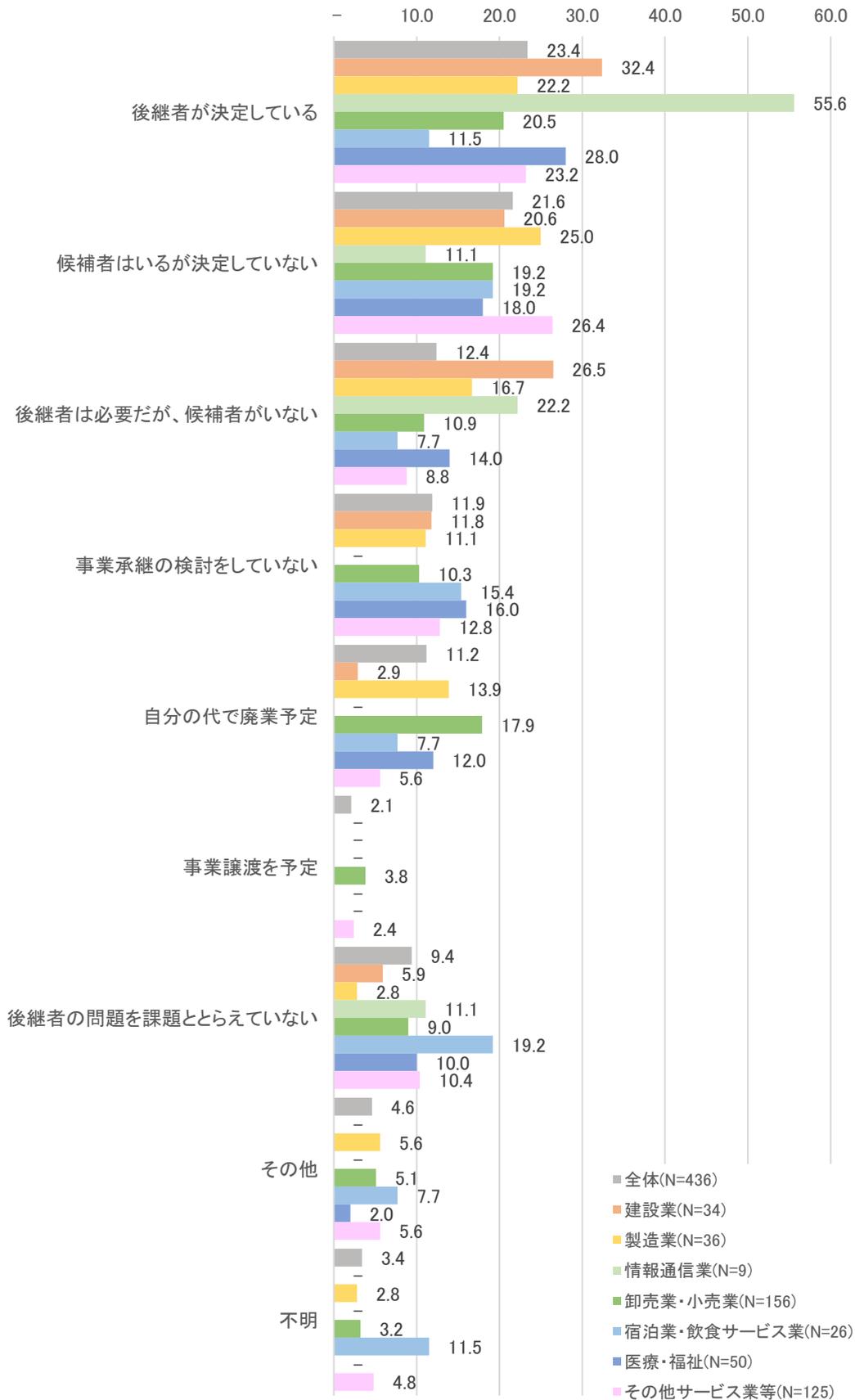
2. 経営者の世代



3. 後継者について (経営者の年齢別)



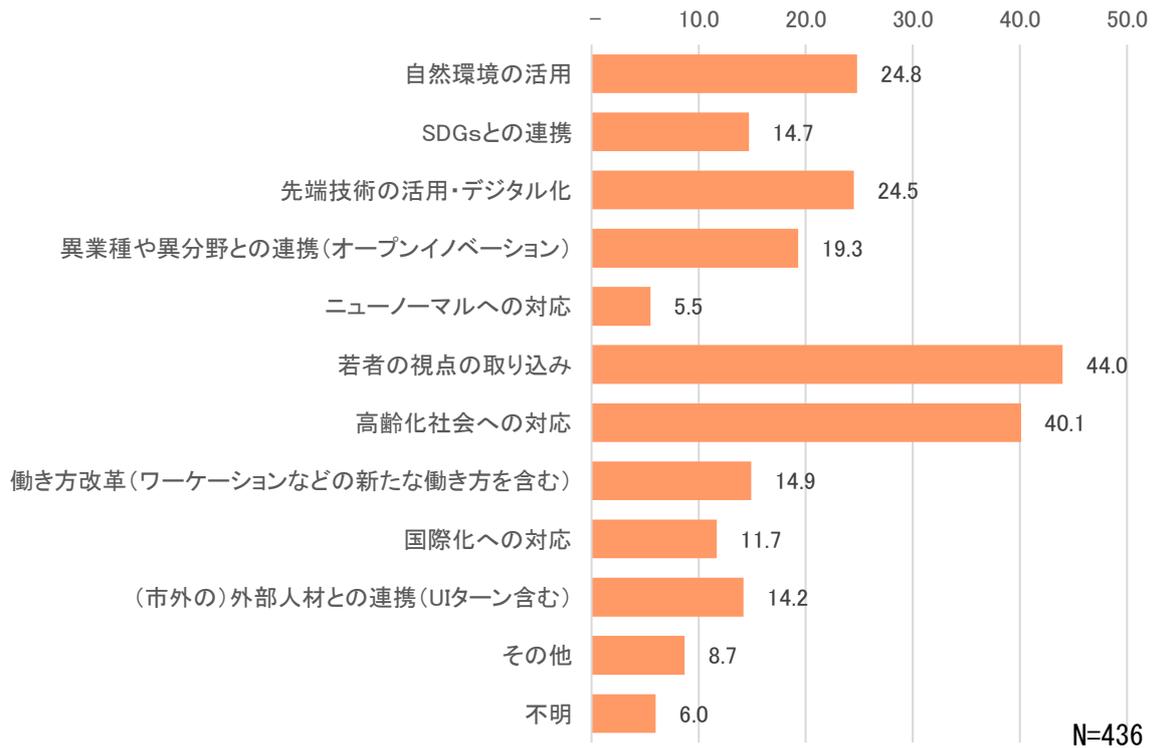
(業種別)



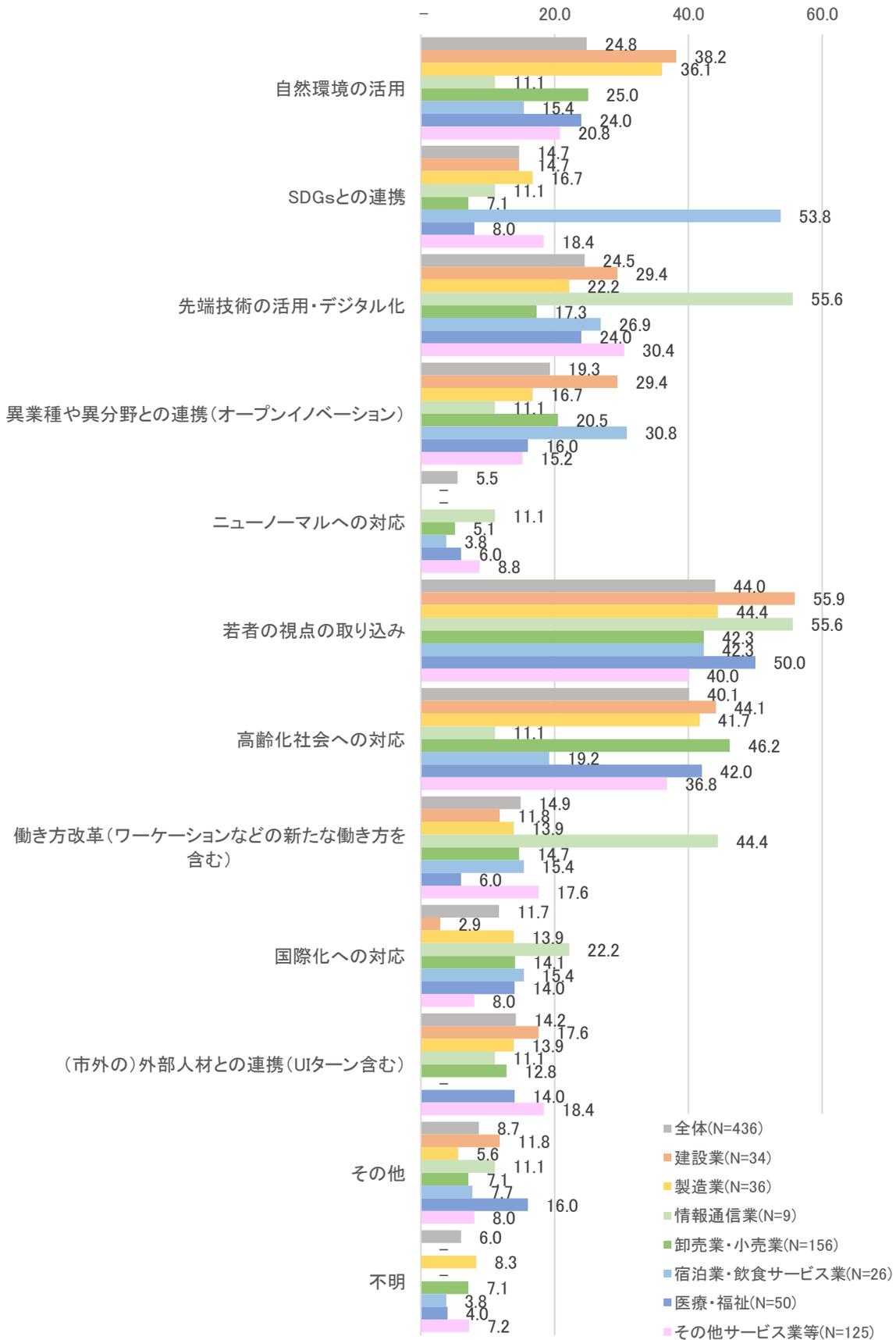
問16:重視すべき視点

「若者の視点の取り込み」が最重視

- 市として重視すべき視点は「若者の視点の取り込み」が44.0%で最も多く、「高齢化社会への対応」が40.1%、「自然環境の活用」が24.8%、「先端技術の活用・デジタル化」が24.5%で続いている。



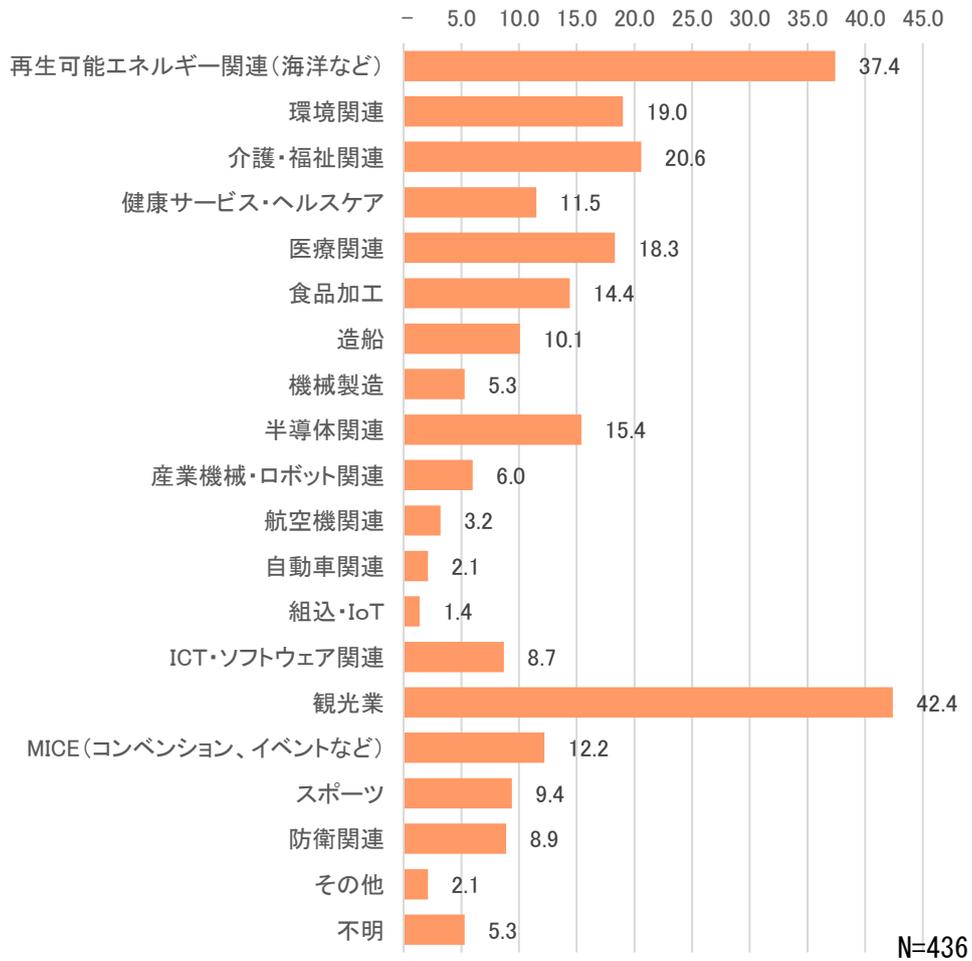
(業種別)



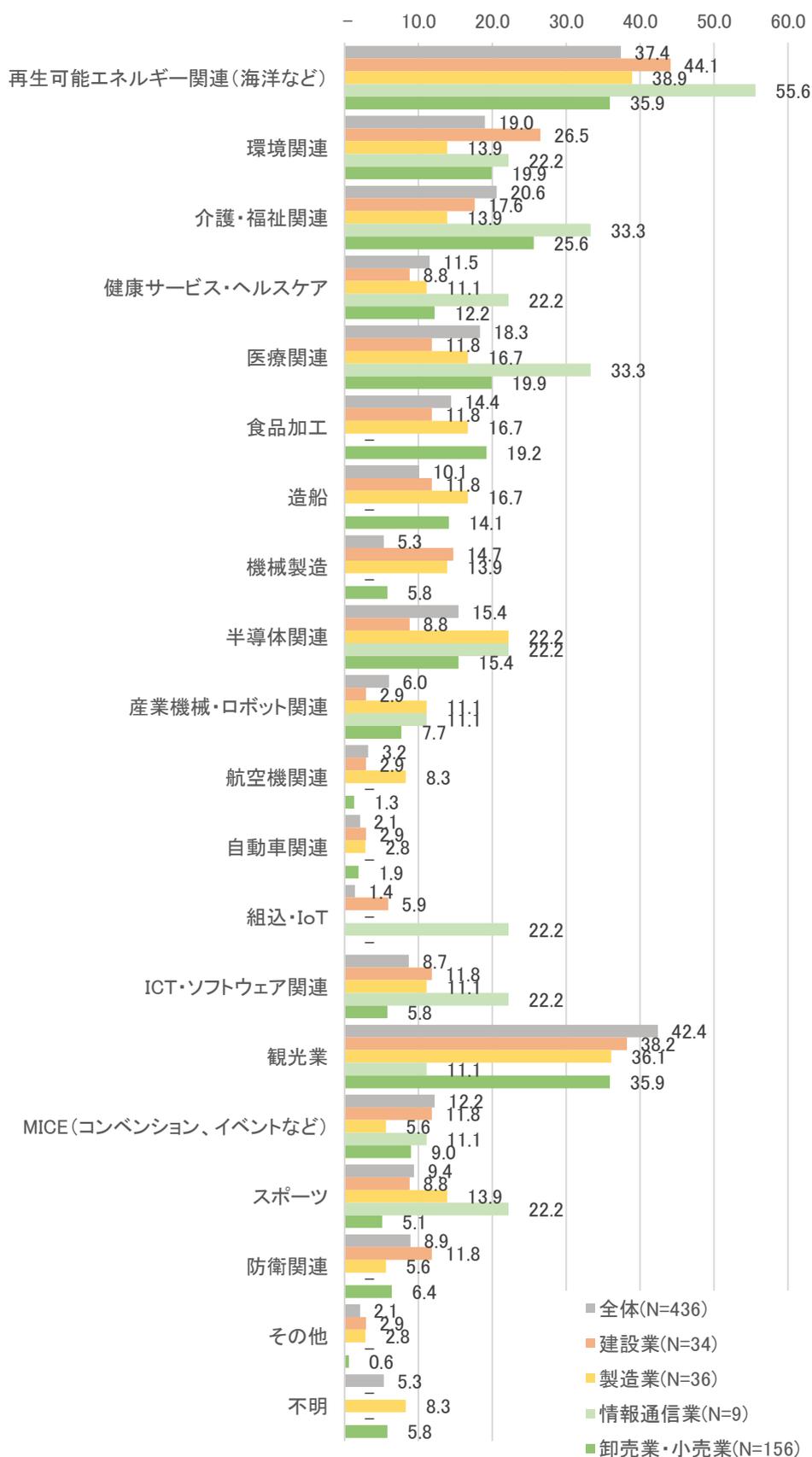
問17:長崎市の成長分野

「観光業」、「再生可能エネルギー関連」に高い期待

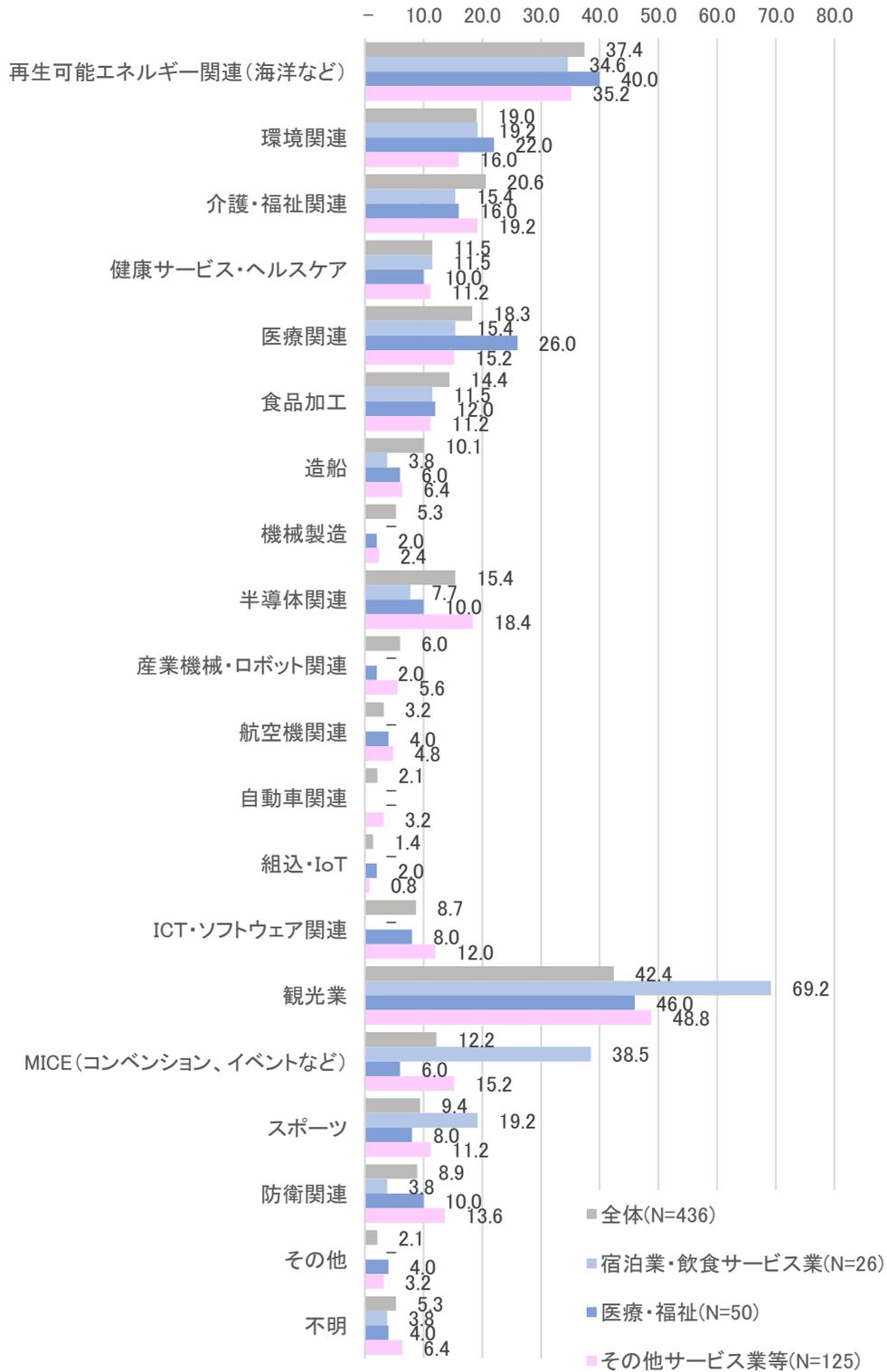
- ・ 長崎市の成長分野として期待する産業は「観光業」が 42.4%で最も多く、「再生可能エネルギー関連」が 37.4%で続いている。
- ・ 業種別では、宿泊業・飲食サービス業で「観光業」の期待が大きい。



(業種別)



(業種別 ～続き～)



問18:希望する支援策

「資金面での支援」を希望する声が多い

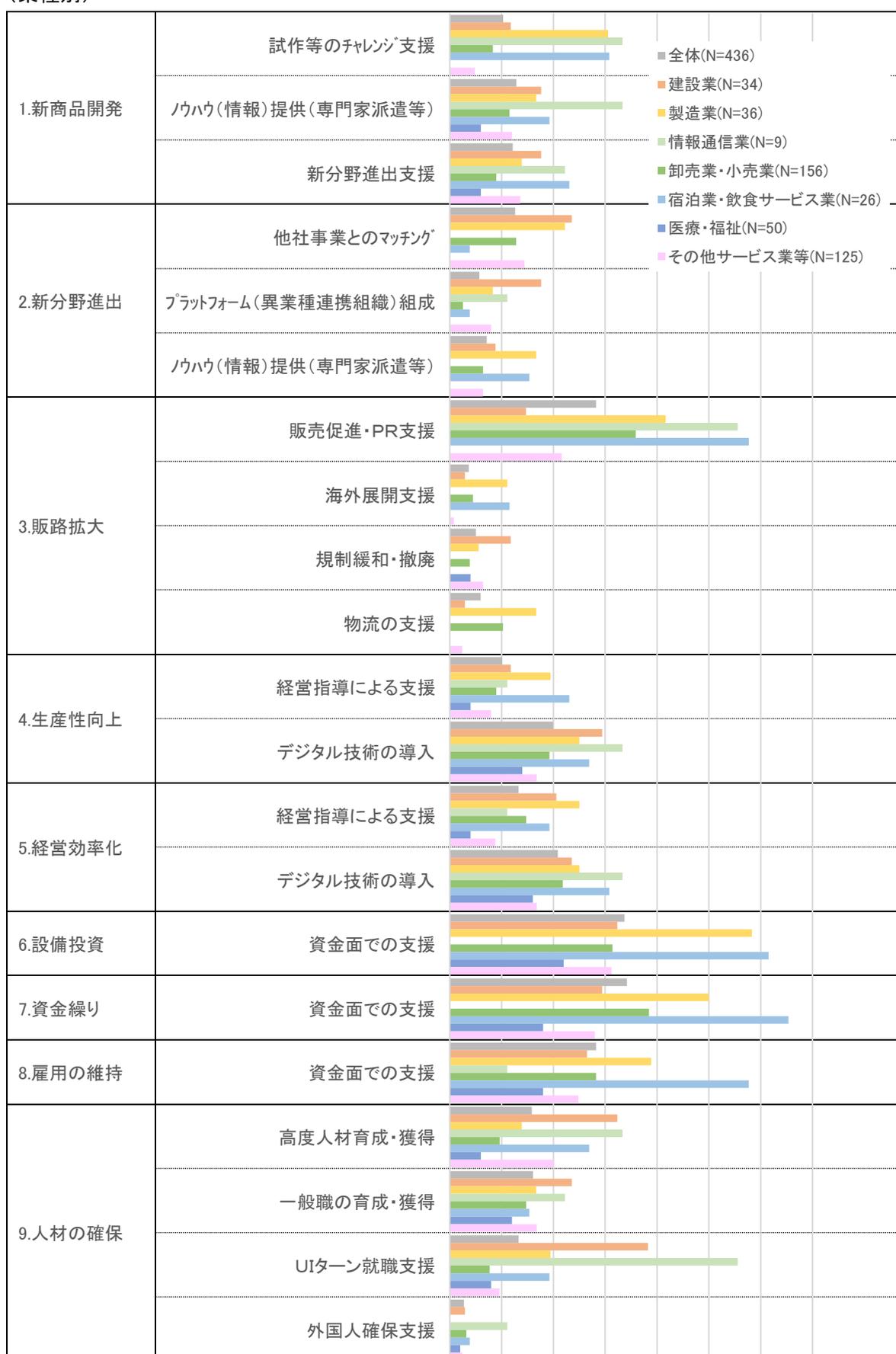
- 希望する支援策は「資金繰りに関する資金面での支援」が34.2%で最も多く、「設備投資に関する資金面での支援」、「雇用の維持に関する資金面での支援」、「販売促進、PR支援」が続いており、各種の資金面での支援が強く求められていることが窺える。

		-	10.0	20.0	30.0	40.0
1.新商品開発	試作等のチャレンジ支援	10.3				
	ノウハウ(情報)提供(専門家派遣等)	12.8				
	新分野進出支援	12.2				
2.新分野進出	他社事業とのマッチング	12.6				
	プラットフォーム(異業種連携組織)組成	5.7				
	ノウハウ(情報)提供(専門家派遣等)	7.1				
3.販路拡大	販売促進・PR支援	28.2				
	海外展開支援	3.7				
	規制緩和・撤廃	5.0				
4.生産性向上	物流の支援	6.0				
	経営指導による支援	10.1				
	デジタル技術の導入	20.0				
5.経営効率化	経営指導による支援	13.3				
	デジタル技術の導入	20.9				
6.設備投資	資金面での支援	33.7				
7.資金繰り	資金面での支援	34.2				
8.雇用の維持	資金面での支援	28.2				
9.人材の確保	高度人材育成・獲得	15.8				
	一般職の育成・獲得	16.1				
	Uターン就職支援	13.3				
	外国人確保支援	2.8				
10.人材の育成	一般常識、一般教養、自己啓発	18.8				
	コンピューターに関する技能	16.7				
	業務に関する専門的な知識	22.5				
	業務に関する専門的な技能	18.8				
	コミュニケーション力、調整・交渉能力	20.4				
	外国語の能力	4.8				
	チームで仕事をする能力	14.9				
	リーダーシップ性	12.4				
指導、監督等に関する管理スキル	9.9					
11.労務対策	テレワーク支援	7.1				
	福利厚生の充実	27.1				
12.デジタル化	デジタル技術の導入	17.4				
	専門家の確保	4.4				
	デジタルに関する研修など	14.9				
13.事業承継	後継者の育成	14.4				
	後継者の確保	10.1				
	M&Aに係る支援(売り手側)	7.8				
	M&Aに係る支援(買い手側)	3.9				
	事業診断に係る支援	3.4				
	事業承継に係る計画作成の支援	0.9				
	事業譲渡に係る支援	4.4				
指導、監督等に関する管理スキル	3.4					

N=436

(業種別)

- 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0 70.0



(業種別 ～続き～)

